

有 価 証 券 報 告 書

第 8 6 期

自 平成21年 4 月 1 日
至 平成22年 3 月31日



伊藤忠商事株式会社

(E02497)

第86期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

伊藤忠商事株式会社

目次

頁

第86期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【業績等の概要】	15
2 【仕入、成約及び売上の状況】	20
3 【対処すべき課題】	21
4 【事業等のリスク】	22
5 【経営上の重要な契約等】	26
6 【研究開発活動】	26
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	26
第3 【設備の状況】	42
1 【設備投資等の概要】	42
2 【主要な設備の状況】	42
3 【設備の新設、除却等の計画】	43
第4 【提出会社の状況】	44
1 【株式等の状況】	44
2 【自己株式の取得等の状況】	47
3 【配当政策】	48
4 【株価の推移】	48
5 【役員の状況】	49
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	56
第5 【経理の状況】	65
1 【連結財務諸表等】	66
2 【財務諸表等】	129
第6 【提出会社の株式事務の概要】	164
第7 【提出会社の参考情報】	165
1 【提出会社の親会社等の情報】	165
2 【その他の参考情報】	165
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	166

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第86期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	伊藤忠商事株式会社
【英訳名】	ITOCHU Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡 藤 正 広
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	大阪（06）6241-2121
【事務連絡者氏名】	総務部 増 永 泰一郎 経理部 小 島 久 昌
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山2丁目5番1号
【電話番号】	東京（03）3497-2121
【事務連絡者氏名】	総務部 関 伊知郎 経理部 関 鎮
【縦覧に供する場所】	伊藤忠商事株式会社 東京本社 （東京都港区北青山2丁目5番1号） 伊藤忠商事株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区錦1丁目5番11号） 伊藤忠商事株式会社 九州支社 （福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号） 伊藤忠商事株式会社 中国支社 （広島市中区中町7番32号） 伊藤忠商事株式会社 北海道支社 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地） 伊藤忠商事株式会社 東北支社 （仙台市青葉区中央1丁目2番3号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
収益 (百万円)	2, 217, 393	2, 646, 037	2, 859, 853	3, 419, 061	3, 416, 637
売上高 (百万円)	10, 456, 727	11, 556, 787	11, 729, 082	12, 065, 109	10, 306, 799
売上総利益 (百万円)	713, 546	907, 511	994, 547	1, 060, 521	924, 366
法人税等及び持分法による投資損益前利益 (百万円)	215, 284	298, 191	280, 531	208, 258	154, 986
当期純利益 (百万円)	157, 309	190, 032	229, 661	176, 805	139, 684
当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	144, 211	175, 856	217, 301	165, 390	128, 153
株主資本 (百万円)	724, 377	892, 553	973, 545	849, 411	1, 098, 419
資本 (百万円)	854, 094	1, 035, 608	1, 119, 163	1, 037, 355	1, 311, 353
総資産額 (百万円)	4, 809, 840	5, 288, 647	5, 274, 199	5, 192, 092	5, 476, 847
1株当たり株主資本 (円)	457. 93	564. 48	615. 89	537. 43	694. 98
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額 (円)	91. 15	111. 19	137. 46	104. 64	81. 09
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額 (円)	91. 15	111. 19	127. 71	103. 94	80. 91
株主資本比率 (%)	15. 06	16. 88	18. 46	16. 36	20. 06
株主資本利益率 (%)	23. 39	21. 75	23. 29	18. 15	13. 16
株価収益率 (倍)	11. 09	10. 50	7. 16	4. 57	10. 10
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	185, 147	235, 917	65, 552	276, 854	295, 376
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△79, 871	△83, 394	△65, 774	△326, 033	△196, 318
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△85, 193	△100, 920	△81, 294	258, 322	△258, 987
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	477, 707	532, 856	446, 311	628, 820	475, 674
従業員数 (人)	42, 967	45, 690	48, 657	55, 431	62, 379
(外、平均臨時雇用者数)	(16, 120)	(19, 206)	(19, 958)	(21, 805)	(22, 316)

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2 収益及び売上高には消費税等は含まれておりません。

3 売上高は日本の会計慣行に従って表示しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額について、第82期は新株予約権付社債等潜在株式がなく希薄化しないため1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額と同額を表示しております。更に第83期は第84期中に持分法適用関連会社が発行する転換権付優先株式の併合を行ったことにより、遡及して再計算しておりますが、逆希薄化効果を有するため、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額と同額にて表示しております。

5 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

- 6 当連結会計年度より、『FASB Accounting Standards Codification™(ASC)』トピック810「連結」(旧『財務会計基準審議会基準書(SFAS)』第160号「連結財務諸表における非支配持分(ARB第51号の改訂)」)を適用しております。詳細につきましては、後述「第2 事業の状況」における「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 新会計基準」及び「第5 経理の状況」における「連結財務諸表注記 2 重要な会計方針の要約 (3) 新会計基準」をご参照ください。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	5,964,066	5,912,786	5,600,739	5,027,011	3,842,717
経常利益 (百万円)	53,969	106,834	146,792	108,055	112,856
当期純利益 (百万円)	53,416	93,433	77,054	64,374	63,497
資本金 (百万円)	202,241	202,241	202,241	202,241	202,241
(発行済株式総数) (千株)	(1,584,889)	(1,584,889)	(1,584,889)	(1,584,889)	(1,584,889)
純資産額 (百万円)	341,782	448,840	455,255	431,681	490,001
総資産額 (百万円)	2,580,414	2,861,234	2,978,498	2,997,817	2,961,474
1株当たり純資産額 (円)	215.84	283.65	287.80	272.92	309.74
1株当たり配当額 (円)	9.00	14.00	18.00	18.50	15.00
(内1株当たり中間配当額)	(4.00)	(5.00)	(8.50)	(10.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.67	59.03	48.71	40.70	40.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.25	15.69	15.28	14.40	16.55
自己資本利益率 (%)	17.47	23.64	17.05	14.52	13.78
株価収益率 (倍)	30.03	19.79	20.20	11.75	20.40
配当性向 (%)	26.7	23.7	37.0	45.5	37.4
従業員数 (人)	4,007	4,037	4,107	4,175	4,259
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がなく希薄化しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 【沿革】

昭和24(1949)年12月	伊藤忠商事株式会社設立 設立年月日 昭和24(1949)年12月1日 本店 大阪市 資本金 1億5,000万円 《設立の経緯》 安政5(1858)年初代伊藤忠兵衛が、麻布類の卸売業を創業。その後、明治5(1872)年大阪市本町に呉服太物商「紅忠」を開店。明治26(1893)年には「伊藤糸店」を開店し綿糸の卸売業を開始、これが後の伊藤忠商事株式会社発足の基礎となった。 大正3(1914)年伊藤家各店を統合して法人化し「伊藤忠合名会社」を設立、大正7(1918)年には同社を分割して、「旧伊藤忠商事株式会社」と「株式会社伊藤忠商店（後の株式会社丸紅商店）」を設立した。 昭和16(1941)年に旧伊藤忠商事株式会社は、株式会社丸紅商店、株式会社岸本商店と合併して「三興株式会社」となり、更に昭和19(1944)年には、呉羽紡績株式会社、大同貿易株式会社と合併して「大建産業株式会社」となった。 昭和24(1949)年の過度経済力集中排除法により、大建産業株式会社は、伊藤忠商事株式会社、丸紅株式会社、呉羽紡績株式会社、株式会社尼崎製釘所の四社に分離し、ここに「伊藤忠商事株式会社」として再発足したものである。
昭和25(1950)年7月	大阪・東京両証券取引所に株式を上場
昭和27(1952)年1月	米国に伊藤忠アメリカ会社を設立 (平成4(1992)年10月社名を伊藤忠インターナショナル会社と改称。現・連結子会社)
昭和30(1955)年4月	大洋物産株式会社の営業権を譲受
昭和32(1957)年1月	豪州に伊藤忠豪州会社を設立(現・連結子会社)
昭和36(1961)年10月	森岡興業株式会社を合併 資本金 109億2,500万円
昭和39(1964)年4月	青木商事株式会社を合併 資本金 164億1,750万円
昭和40(1965)年1月	味の素株式会社からアミノ飼料工業株式会社の経営権を譲受
	(昭和55(1980)年10月河田飼料株式会社と合併し、社名を伊藤忠飼料株式会社と改称。現・連結子会社)
昭和47(1972)年11月	伊藤忠製糖株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和49(1974)年10月	香港に伊藤忠香港会社を設立(現・連結子会社)
昭和52(1977)年10月	安宅産業株式会社を合併 資本金 372億5,147万円
昭和55(1980)年11月	東京本社新社屋が完成 (東京都港区北青山2丁目5番1号)
昭和62(1987)年2月	英国に伊藤忠英国会社を設立 (平成6(1994)年1月社名を伊藤忠欧州会社と改称。現・連結子会社)
平成3(1991)年4月	青山地所株式会社を合併
平成4(1992)年10月	伊藤忠不動産株式会社を合併
平成5(1993)年9月	中国に伊藤忠(中国)集团有限公司を設立(現・連結子会社)
平成5(1993)年11月	伊藤忠ファイナンス株式会社を設立(現・連結子会社)
平成11(1999)年12月	伊藤忠テクノサイエンス株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場 (平成18(2006)年10月株式会社CRCソリューションズと合併し、社名を伊藤忠テクノソリューションズ株式会社と改称。現・連結子会社)
平成13(2001)年3月	伊藤忠食品株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場(現・連結子会社)
平成13(2001)年10月	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社を会社分割により設立(現・持分法適用関連会社)
平成16(2004)年3月	豪州における資源開発事業会社3社を統合し、CI Minerals Australia Pty. Ltd.が発足 (平成16(2004)年4月社名をITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdと改称。現・連結子会社)
平成18(2006)年6月	株式会社日本アクセスの株式を公開買付により取得(現・連結子会社)
平成20(2008)年10月	伊藤忠エネクス株式会社の株式を会社分割により取得(現・連結子会社)
平成21(2009)年4月	シーアイ化成株式会社及び株式会社アイ・ロジスティクス(現・伊藤忠ロジスティクス株式会社)の株式を公開買付により取得(現・連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行うほか、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、7つのディビジョンカンパニーが繊維や食料、生活資材等の生活消費関連分野、金属資源やエネルギー等の資源エネルギー関連分野、そして、化学品、機械、情報産業、金融、不動産関連等のその他の分野、更にライフケアや環境・新エネルギー等の新分野において、多角的な事業活動を展開しております。

当社グループにてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社257社、持分法適用関連会社156社、合計413社から構成されております。

当社グループのオペレーティングセグメントごとの取扱商品またはサービスの内容及び主要な関係会社名は次のとおりです。

オペレーティングセグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
繊維	繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っている。 また、ブランドビジネスの海外展開や先端技術の開発、リーテイル分野でのテレビ通販やネット販売等の販路展開にも取組んでいる。 天然繊維・化学繊維・合成繊維・無機繊維等の繊維原料並びに糸、織・編物等の繊維製品、衣料品、服飾雑貨、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品等	(株)ジョイックスコーポレーション (株)三景 ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. 伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司
機械	自動車、船舶、建設機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクトの取扱と関連するサービス及び事業を行っている。また、水・環境機器等の取引に加えて、再生可能・代替エネルギー関連のビジネスにも取組み、環境に配慮した事業を展開している。 土木・建設・鉱山用各種機械及び荷役運搬機械、農業機械、建材製造プラント、金属加工機械及びプラント、自動車部品製造プラント、鉄鋼業関連プラント、穀物用サイロ、ガス・石油・化学プラント、乗用車、商用車、自動車部品・設備、特殊車両、鉄道車両、船舶、発電設備、送変電設備、海水淡水化設備、環境関連設備等	伊藤忠建機(株) MCL Group Limited (英国) ITOCHU Automobile America Inc. 東京センチュリーリース(株)
情報通信・航空電子	IT系システム・プロバイダ事業、インターネット・サービス事業、ベンチャー企業への投資活動、携帯電話販売・コンテンツ配信事業、映像配信・放送関連事業等サービス事業、産業機械・環境機器・電子機器関連取引、並びに航空機及び関連機材取引等を展開している。 コンピュータ・ネットワークシステム、ネットビジネス、携帯電話関連機器、通信放送事業、映像・エンターテインメント関連事業、航空機・機内設備、電子システム機器、セキュリティ関連機器・システム、一般産業機械（食品、繊維等）、太陽電池・二次電池製造装置等	伊藤忠テクノソリューションズ(株) エキサイト(株) アイ・ティー・シーネットワーク(株) (株)ナノ・メディア (株)スペースシャワーネットワーク 伊藤忠産機(株) (株)ジャムコ サンコール(株)
金属・エネルギー	金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品の国内・貿易取引及びエネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス、原子力関連の国内・貿易取引を行っている。 鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、舶油、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、DME、原子燃料、原子力関連機器等	伊藤忠メタルズ(株) 伊藤忠ペトロリアム(株) 伊藤忠エネクス(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. 伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 日伯鉄鉱石(株)

オペレーティングセグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
生活資材・化学品	木材、パルプ、紙、ゴム、タイヤ、セメント、セラミックス等の各種消費物資や基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進している。 原木、製材、木質繊維板、木材チップ、木材パルプ、古紙、紙製品、天然ゴム、タイヤ、セメント、セラミックス、家具、靴、生活雑貨、オレフィン、芳香族、合成樹脂原料、合成繊維原料、医薬品及びその原料、メタノール、エタノール、各種塗料・接着剤原料、無機化学品、化学肥料、塩ビ、ポリオレフィン、合成ゴム、各種樹脂成型品、電子材料、包装資材、機能性樹脂、各種樹脂添加剤等	伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチック(株) シーアイ化成(株) 大建工業(株) タキロン(株)
食料	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。 小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等	伊藤忠食品(株) (株)日本アクセス (株)吉野家ホールディングス ジャパンフーズ(株) 不二製油(株) (株)ファミリーマート ブリマハム(株)
金融・不動産・保険・物流	金融商品の組成・販売、保険代理店業・ブローカー業、再保険事業及び保険コンサルティングサービスを行っている。また、3PL事業、倉庫業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業、建設・不動産関連開発・運営事業等を展開している。 為替・証券ディーリング、証券投資、金融商品の組成・販売等の資産運用ビジネス、外国為替保証金取引、融資、プライベート・エクイティ・ファンド運営、クレジットカード事業、その他金融業、住宅・オフィスビル・ゴルフ場・工業団地・ホテル・商業施設等の企画・開発・建設・分譲・管理・運営、関連設備・資機材の販売、不動産証券化事業、PFI事業、保険・再保険代理店業、ブローカー業、コンサルティングサービス、信用保証サービス、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運營業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、運送業、旅行業、流通加工業、港湾運送事業等	伊藤忠ファイナンス(株) FXプライム(株) 伊藤忠ロジスティクス(株) 伊藤忠都市開発(株) (株)オリエントコーポレーション イー・ギャランティ(株)
その他	医療・健康関連、機能インフラ、社会インフラ関連、先端技術、環境・新エネルギー分野におけるビジネスの開拓・推進、並びに上記特定のセグメントに属さない商品の取扱やサービスを提供している。	センチュリーメディカル(株)
海外現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において提出会社と同様に多種多様な活動を行っている。	伊藤忠インターナショナル会社(米国) 伊藤忠欧州会社(英国) 伊藤忠香港会社 伊藤忠(中国)集团有限公司 伊藤忠豪州会社

- (注) 1 上記連結対象会社数には、親会社の一部と考えられる投資会社(151社)及び、当社もしくは当社の海外現地法人が直接投資している会社を除くその他の会社(307社)を含めておりません。
- 2 Prominent Apparel Ltd. は、平成22年2月23日付でITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. に商号変更しております。
- 3 伊藤忠産機(株)は、平成22年4月1日付で伊藤忠メカトロニクス(株)と合併し、伊藤忠マシンテクノス(株)に商号変更しております。
- 4 (株)アイ・ロジスティクスは、平成22年1月1日付で伊藤忠ロジスティクス(株)に商号変更しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 子会社

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(繊維)						
㈱レリアン	東京都世田谷区	600	婦人既製服小売	61.1	4	—
㈱三景	東京都江東区	100	衣料用副資材販売	90.5	6	商品の販売・仕入
マガシーク㈱	東京都千代田区	1,157	インターネットでの 婦人・紳士服の 販売	64.4	3	—
㈱ジャヴァホールディングス	神戸市中央区	50	アパレルブランド 子会社の統括	65.0	3	—
㈱ジョイックス コーポレーション	大阪市中央区	50	紳士衣料品製造・ 卸・販売	100.0 (0.2)	5	商品の販売・仕入
ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.	Hong Kong, China	HK\$ 21,740千	繊維製品の生産管 理・販売	100.0 (40.0)	6	〃
伊藤忠繊維貿易(中国) 有限公司	Shanghai, China	US\$ 6,489千	原料・原糸の販売 及び繊維製品の生 産管理・販売	100.0 (40.0)	6	〃
その他58社						
(機械)						
伊藤忠プラントック㈱	東京都港区	200	中小型プラント・ 機器の輸出入及び 国内環境省エネビ ジネス	100.0	7	商品の仕入
伊藤忠オートモービル㈱	東京都港区	310	自動車関連部品の 輸出入及び三国取 引	100.0	3	業務委受託、事務所の賃 貸
伊藤忠建機㈱	東京都中央区	4,650	建設機械の販売及 び賃貸	100.0	6	商品の販売・仕入
I-Power Investment Inc.	Wilmington, Delaware, U. S. A.	US\$ 191,334千	米国での電力分野 投資会社	100.0	3	—
MCL Group Limited	Tunbridge Wells, Kent, U. K.	Stg £ 2,107千	倉庫業・自動車販 売金融	100.0 (8.6)	2	—
IM AUTOTRADE HOLDING G.m.b.H	Vienna, Austria	EUR 1,562千	四輪車・二輪車の 卸売及び三国取引	100.0	3	商品の販売
ITOCHU Automobile America Inc.	Detroit, Michigan, U. S. A.	US\$ 1千	自動車小売・物 流・自動車トレー ド	100.0	3	輸送業務委受託
PT. SUZUKI Finance Indonesia	Jakarta, Indonesia	IDR 934,500,000千	自動車販売金融	70.0 (15.0)	3	—
VEHICLES MIDDLE EAST FZCO	Dubai, U. A. E	US\$ 953千	自動車トレードフ ァイナンス	100.0 (20.0)	2	—
MULTIQUIP INC.	Carson, California, U. S. A.	US\$ 40,430千	小型建設機械及び 発電機の販売及び 一部製造	100.0 (80.0)	4	商品の販売
その他53社						

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(情報通信・航空電子) 伊藤忠アビエーション㈱	東京都港区	650	航空機・航空機器 部品及び関連機材 等の輸出入並びに 国内販売	100.0	3	業務委受託
伊藤忠産機㈱	東京都千代田区	300	産業機械等の輸 入及び国内販売	100.0	7	業務受託、人材及び情報 提供等
伊藤忠テクノソリューシ ョンス㈱	東京都千代田区	21,764	コンピュータ・ネ ットワークシステ ムの販売・保守、 ソフトウェア受託 開発、情報処理サ ービス等	52.6 (0.0)	8	商品・サービスの販売、 業務委託、事務所の賃貸
エキサイト㈱	東京都渋谷区	3,232	インターネット情 報提供サービス	59.2 (1.8)	4	ブランド（商標権）貸与
㈱スペースシャワー ネットワーク	東京都港区	1,789	音楽専門役務放送 事業	51.0 (0.6)	3	—
アイ・ティー・シー ネットワーク㈱	東京都渋谷区	2,725	携帯電話の卸売・ 販売	60.7	5	—
㈱ナノ・メディア	東京都港区	1,770	携帯情報コンテン ツ及び放送/通信連 携サービス提供事 業	51.3	3	サイト運営委託等
ITOCHU AirLease B.V.	Amsterdam, Netherlands	US\$ 18千	航空機リース	100.0	3	業務受託、融資
その他39社						
(金属・エネルギー) 伊藤忠メタルズ㈱	東京都港区	700	非鉄金属の輸 入、卸販売及び鉄 スクラップを中核 としたリサイクル 事業	100.0	5	商品の仕入、事務所の賃 貸
伊藤忠ペトロリアム㈱	東京都港区	400	原油及び石油製品 トレーディング会 社への投資	100.0	1	—
伊藤忠エネクス㈱	東京都港区	19,878	石油製品及び高圧 ガスの販売	53.6 (0.1)	5	商品の販売・仕入
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	Perth, W. A., Australia	A\$ 276,965千	鉄鉱石、石炭、ア ルミナ、原油等の 資源開発事業投資 及び販売	100.0 (3.7)	6	融資
ITOCHU Petroleum Co., (Hong Kong) Ltd.	Hong Kong, China	US\$ 5,100千	ウランの販売・仕 入	100.0	3	商品の販売・仕入
IPC EUROPE LTD.	London, U. K.	US\$ 1,250千	原油・石油製品ト レーディング	100.0 (20.0)	3	〃
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	Grand Cayman, Cayman Islands	US\$ 31,010千	石油、ガスの探 鉱、開発及び生産	100.0	4	融資
CIECO Energy (US) Limited	Houston, Texas, U. S. A.	US\$ 207,000千	メキシコ湾周辺地 域における石油ガ ス開発事業	100.0	2	〃
その他51社						

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(生活資材・化学品) 伊藤忠建材㈱	東京都中央区	500	建設・住宅資材の 販売	87.3	4	商品の販売・仕入
伊藤忠紙パルプ㈱	東京都中央区	500	紙、板紙及び紙加 工品の売買及び輸 出入	100.0	5	〃
伊藤忠プラスチック㈱	東京都渋谷区	1,000	合成樹脂製品並び に関連商品の販売	100.0	7	〃
伊藤忠ケミカルフロンティア㈱	東京都港区	1,100	精密化学品及び関 連原料の販売	100.0 (0.8)	7	商品の販売・仕入、業務 委委託、事務所の賃貸
シーアイ化成㈱	東京都中央区	5,500	合成樹脂製品の製 造・販売	97.6	5	商品の販売・仕入
Stapleton's (Tyre Services) Ltd.	Letchworth, U. K.	Stg £ 231千	タイヤの卸・小売 販売	100.0 (20.0)	4	〃
PrimeSource Building Products, Inc.	Irving, Texas, U. S. A.	US\$ 50,000千	釘・建材の販売	100.0 (80.0)	1	—
RUBBERNET (ASIA) PTE LTD.	Singapore	US\$ 4,489千	天然ゴム販売	80.0	4	—
ITOCHU Plastics Pte., Ltd.	Singapore	US\$ 1,473千	合成樹脂販売	100.0 (30.0)	3	商品の販売・仕入
その他61社						
(食料) 伊藤忠製糖㈱	愛知県碧南市	2,000	砂糖及びその副産 物の製造加工販売	100.0	6	商品の販売・仕入
伊藤忠飼料㈱	東京都江東区	1,910	各種飼料・畜水産 物の製造販売	85.9	6	〃
伊藤忠食糧販売㈱	名古屋市中区	100	食品原料の輸入及 び販売	100.0	5	商品の販売・仕入、事務 所の賃貸
伊藤忠ライス㈱	東京都港区	300	米穀・小麦粉・製 パン原材料及び食 品の販売	89.6	4	商品の販売・仕入
伊藤忠フレッシュ㈱	東京都港区	1,000	水産・畜産・農産 物の仕入・加工・ 販売	100.0	4	〃
ヤヨイ食品㈱	静岡市清水区	766	冷凍食品の製造販 売	93.2	4	〃
伊藤忠食品㈱	大阪市中央区	4,923	酒類及び食料品の 販売	51.7 (3.2)	4	商品の販売・仕入、倉庫 の賃貸
㈱日本アクセス	東京都世田谷区	2,620	食料品・酒類・雑 貨等の販売	69.8	5	商品の販売・仕入
ファミリーコーポレーショ ン㈱	東京都文京区	3,000	食品の全温度帯物 流業務	100.0 (5.0)	4	商品の販売・仕入、融資
その他45社						
(金融・不動産・ 保険・物流) 伊藤忠都市開発㈱	東京都港区	10,225	住宅（マンショ ン、宅地）関連の 開発、分譲	99.8	6	融資、業務委託
伊藤忠ファイナンス㈱	東京都港区	3,470	融資業務を中心と した金融関連業務 全般	99.1	3	事務所の賃貸
F Xプライム㈱	東京都渋谷区	1,365	金融商品取引業	55.0	2	—
伊藤忠ロジスティクス㈱	東京都港区	4,261	総合物流業	99.0	3	輸出入代行業務等の 委託、事務所の賃貸
その他49社						

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(その他) センチュリーメディカル㈱	東京都品川区	300	医療機器輸入・販売	100.0	5	—
ITOCHU TREASURY CENTRE ASIA PTE. LTD.	Singapore	US\$ 15,000千	金融サービス	100.0	4	金融関係取引
ITOCHU TREASURY CENTRE EUROPE PLC	London, U. K.	Stg £ 25,000千	〃	100.0	4	〃
その他27社						
(海外現地法人)						
伊藤忠インターナショナル 会社	New York, N. Y., U. S. A.	US\$ 625,640千	商品の販売・仕入 及び投資	100.0	2	商品の販売・仕入
伊藤忠欧州会社	London, U. K.	Stg £ 43,829千	〃	100.0	4	〃
伊藤忠シンガポール会社	Singapore	US\$ 21,383千	〃	100.0	3	〃
韓国伊藤忠株式会社	Seoul, Korea	WON 7,570,000千	〃	100.0	4	〃
伊藤忠タイ会社	Bangkok, Thailand	THB 600,000千	〃	100.0	3	〃
伊藤忠香港会社	Hong Kong, China	HK\$ 549,000千	〃	100.0	3	〃
伊藤忠中南米会社	Panama, Republic of Panama	US\$ 10,000千	〃	100.0	3	〃
伊藤忠ブラジル会社	Sao Paulo, Brazil	R\$ 18,194千	〃	100.0	15	〃
伊藤忠豪州会社	Sydney, N. S. W., Australia	A\$ 25,000千	〃	100.0	4	〃
伊藤忠中近東会社	Dubai, U. A. E.	US\$ 14,974千	〃	100.0	3	〃
伊藤忠（中国） 集团有限公司	Beijing, China	US\$ 100,000千	〃	100.0	5	〃
台湾伊藤忠股份有限公司	Taipei, Taiwan	NT\$ 330,000千	〃	100.0	4	〃
その他42社						

- (注) 1 上記連結子会社数には、親会社の一部と考えられる投資会社（151社）を含めておりません。
- 2 上記連結子会社のうち、以下の会社が特定子会社に該当します。
伊藤忠テクノソリューションズ㈱、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd、
伊藤忠インターナショナル会社
- 3 伊藤忠エネクス㈱及び㈱日本アクセスはそれぞれ売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、ともに有価証券報告書の提出会社のため、主要な損益情報等の開示を省略しております。
- 4 CIECO Energy (US) Limited及びファミリーコーポレーション㈱は債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過の額はそれぞれ22,831百万円及び42,331百万円です。
- 5 有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社は次のとおりです。
マガシーク㈱、伊藤忠テクノソリューションズ㈱、エキサイト㈱、㈱スペースシャワーネットワーク、
アイ・ティー・シーネットワーク㈱、㈱ナノ・メディア、伊藤忠エネクス㈱、伊藤忠食品㈱、
㈱日本アクセス、FXプライム㈱
- 6 議決権所有割合の（ ）内は、間接所有割合を内数で記載しております。
- 7 ㈱ジャヴァホールディングスは、当社の持分法適用関連会社から当社の連結子会社となりました。
- 8 Prominent Apparel Ltd. は、平成22年2月23日付でITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. に商号変更しております。
- 9 伊藤忠産機㈱は、平成22年4月1日付で伊藤忠メカトロニクス㈱と合併し、伊藤忠マシンテクノス㈱に商号変更しております。
- 10 シーアイ化成㈱は、当社の持分法適用関連会社から当社の連結子会社となりました。
- 11 ㈱アイ・ロジスティクスは、当社の持分法適用関連会社から当社の連結子会社となり、平成22年1月1日付で伊藤忠ロジスティクス㈱に商号変更しております。

(3) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(繊維) マルコ(株)	大阪市中央区	2,333	婦人下着製造販売	26.5	2	商品の販売
(株)デサント	大阪市天王寺区	3,846	スポーツウェア及 び関連商品の製 造・販売	25.7	2	商品の販売・仕入
川辺(株)	東京都新宿区	1,721	ハンカチ製造販売	25.3	2	商品の仕入
ワタキューセイモア(株)	京都府綴喜郡井 手町	49	リネンサプライ業	25.0	2	商品の販売
綾羽(株)	大阪市中央区	1,000	糸・織物の製造販 売	33.5	1	〃
Paul Smith Group Holdings Limited	London, U.K.	Stg £ 46千	ポール・スミスグ ループの統括	40.4 (5.0)	1	—
杉杉集团有限公司	Ningbo, China	RMB 216,000千	繊維事業・電子部 品等を営む企業を 有する持株会社	28.0 (3.0)	1	—
その他14社						
(機械) バラクーダアンド カラチング投資(株)	東京都千代田区	40	海底油田開発事業 投資	30.0	3	—
マーリャガス投資(株)	東京都中央区	50	ガス輸送事業投資	30.0	1	—
(株)ヤナセ	東京都港区	6,976	自動車、同部品の 販売及び修理	22.0	2	—
いすゞネットワーク(株)	東京都品川区	25,025	商用車ライフサイ クル事業	25.0	1	—
東京センチュリーリース(株)	東京都港区	34,231	賃貸事業、割賦販 売事業、営業貸付 事業、その他の事 業	20.0	2	各種設備の賃貸
PT Hexindo Adiperkasa Tbk	Jakarta, Indonesia	US\$ 23,233千	建設機械の販売、 保守	22.5	1	商品の販売
Komatsu Southern Africa (Pty) Ltd.	Isando, Republic of South Africa	ZAR 1千	〃	20.0	1	〃
その他26社						
(情報通信・航空電子) (株)ジャムコ	東京都三鷹市	5,360	航空機の整備、航 空機内装品の製造	33.3	2	商品の販売
サンコール(株)	京都市右京区	4,808	精密機器部品並び に組立品の製造・ 販売	26.4	2	人材及び情報提供等
(株)マイスターエンジニアリ ング	千葉市美浜区	982	ハイテク設備機械 メンテナンス	20.3	2	業務委託
アシュリオン・ジャパン(株)	東京都港区	405	携帯電話端末補償 サービスの企画運 営事業、及び損害 保険の代理業	33.3	2	業務受託
その他16社						
(金属・エネルギー) 日伯鉄鉱石(株)	東京都港区	118,349	鉄鉱石の資源開発 事業投資	47.7	3	融資・業務受託
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	東京都中央区	30,000	鉄鋼製品の輸出入 及び卸販売	50.0	5	商品の販売・仕入
日商L Pガス(株)	東京都港区	1,727	L Pガス及び石油 製品の販売	25.0	1	〃
オハネットオイルアンド ガス(株)	東京都港区	6,400	ガス、コンデンセ ートの開発及び生 産	35.0	2	事務所の賃貸
Chemoil Energy Limited	Hong Kong, China	US\$ 85,818千	石油製品の国際取 引	37.5	1	—
IPC(USA), Inc.	Irvine, California, U.S.A.	US\$ 7,000千	原油及び石油製品 の国際取引	50.0	1	—
その他30社						

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(生活資材・化学品) 日伯紙パルプ資源開発㈱	東京都中央区	61,788	パルプ製造会社の 経営及び製品の輸 入販売	25.9	3	—
大建工業㈱	富山県南砺市	13,150	住宅関連資材の製 造・販売	25.1	2	商品の販売・仕入
タキロン㈱	大阪市中央区	15,189	合成樹脂製品の製 造・加工・販売	27.5 (0.4)	2	〃
THAITECH RUBBER CORPORATION LTD.	Hatyai, Songkhla, Thailand	THB 60,000千	天然ゴム加工	33.0	2	—
BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	Kuala Belait, Brunei	US\$ 189,400千	メタノールの製 造・販売	25.0	2	—
NCT Holland B.V.	Breda, Netherlands	EUR 69千	合成樹脂の販売	40.0 (15.0)	1	商品の販売・仕入
その他33社						
(食料) 不二製油㈱	大阪市中央区	13,209	油脂製品、製菓・ 製パン素材製品、 大豆たん白製品の 製造販売及び輸出 入	25.7 (5.3)	2	商品の販売・仕入
ジャパンフーズ㈱	千葉県長生郡長 柄町	629	清涼飲料等の受託 製造及び販売	35.0 (0.8) [5.4]	4	製造委託、原料販売、商 品の仕入等
久米島製糖㈱	沖縄県那覇市	153	砂糖(原料用粗糖) の製造及び販売	34.8 (34.8)	—	商品の仕入
プリマハム㈱	東京都品川区	3,364	食肉及び食肉加工 品製造・販売	39.7 (0.1)	4	原材料の仕入、商品・製 品の売上
㈱吉野家ホールディングス	東京都新宿区	10,265	外食関連他事業の 展開	21.0	1	原料の供給
㈱ケーアイ・フレッシュ アクセス	東京都江東区	1,687	生鮮農産物(輸入農 産物も含む)・加工 品の卸売、及び青 果専用センターの 運営・ロジスティ クス全般の一括業 務受託	33.5	2	商品の販売・仕入
㈱ファミリーマート	東京都豊島区	16,659	コンビニエンスス トア	31.5 (0.1)	6	商品供給体制に対するア ドバイス・サポート
㈱昭和	名古屋市熱田区	960	食品卸売業	20.0	1	商品の販売・仕入
CGB ENTERPRISES, INC.	Covington Louisiana, U. S. A.	US\$ 4千	穀物売買及び船荷 役物流、搾油、営 農サービス、その 他	50.0 (18.0)	2	—
TAIWAN DISTRIBUTION CENTER CO., LTD.	Taipei, Taiwan	NT\$ 200,000千	コンビニエンスス トア等への商品供 給	39.4 (14.8)	1	—
TING HSIN (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORP. 頂新(ケイマン)ホールデ ィング	Grand Cayman, Cayman Islands	US\$ 117,188千	食品製造販売会 社、外食、小売等 の持株会社	20.0	1	融資
その他35社						

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(金融・不動産・ 保険・物流) 中央設備エンジニアリング (株)	名古屋市西区	200	電気・空調等の設 備工事	50.0	5	業務委託
(株)センチュリー２１・ ジャパン	東京都港区	518	不動産仲介業者に 対するフランチャ イズシステムの運 営	49.7	6	—
南青山アパートメント(株)	東京都中央区	605	住宅・商業施設の 賃貸及び運営	25.0	1	—
ポケットカード(株)	東京都港区	11,268	クレジットカード 事業	23.4 (21.1)	1	—
ファミマクレジット(株)	東京都豊島区	500	〃	32.5	3	融資、保証
(株)オリエントコーポレーシ ョン	東京都千代田区	150,000	信販業	32.0	3	金融サービス等での業務 提携等
イー・ギャランティ(株)	東京都渋谷区	1,049	法人向け信用リス ク受託、流動化事 業	31.7	4	売掛債権の被保証
その他14社						
(その他) (株)グッドマン	名古屋市名東区	8,739	医療機器の輸入・ 販売等	36.8	2	リース取引
(株)日本エム・ディ・エム	東京都新宿区	3,002	〃	30.0	2	—
その他４社						
(海外現地法人) ３社						

(注) １ 有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社は次のとおりです。

マルコ(株)、(株)デサント、川辺(株)、(株)ヤナセ、東京センチュリーリース(株)、
(株)マイスターエンジニアリング、(株)ジャムコ、サンコール(株)、大建工業(株)、タキロン(株)、不二製油(株)、
ジャパンフーズ(株)、久米島製糖(株)、プリマハム(株)、(株)吉野家ホールディングス、(株)ファミリーマート、
(株)センチュリー２１・ジャパン、ポケットカード(株)、(株)オリエントコーポレーション、
イー・ギャランティ(株)、(株)グッドマン、(株)日本エム・ディ・エム

- 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、退職給付信託に拠出している株式の割合にて外数で記載しております。当該株式に対する議決権は、当社に留保されております。
- センチュリー・リーシング・システム(株)は、平成21年4月1日付で、東京リース(株)と合併し、東京センチュリーリース(株)となりました。
- (株)センチュリー２１・ジャパンは当社の連結子会社から当社の持分法適用関連会社になりました。

(4) その他の関係会社

該当ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

オペレーティングセグメントの名称	従業員数（人）
繊維	11,608 [2,941]
機械	8,050 [2,331]
情報通信・航空電子	11,889 [6,393]
金属・エネルギー	4,262 [2,080]
生活資材・化学品	9,404 [1,706]
食料	7,256 [4,020]
金融・不動産・保険・物流	3,873 [2,000]
その他	6,037 [845]
合計	62,379 [22,316]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、[] は臨時従業員の年間平均人員数を外数で記載しております。
- 2 当連結会計年度末の従業員数が前連結会計年度末に比し、6,948名増加しております。その主な理由は下記のとおりです。
- ・繊維セグメント：(株)ジャヴァホールディングス及び(株)レリアンの連結子会社化等により、3,520名増加。
 - ・生活資材・化学品セグメント：(株)シーアイ化成の連結子会社化等により、1,863名増加。
 - ・金融・不動産・保険・物流セグメント：伊藤忠ロジスティクス(株)の連結子会社化等により、1,123名増加。
- 3 臨時従業員には、契約期間が1か月以上の派遣社員、アルバイト、パートタイマーを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,259	41.0	16.0	12,577,278

- (注) 1 上記従業員数に海外支店・事務所の現地社員537名、受入出向者188名を加え、国内635名、海外296名の他社への出向者、海外現地法人における勤務者・実習生等338名を除いた提出会社の就業人員数は、3,715名であります。
- 2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社と各社の労働組合との関係について、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、一昨年秋以来の先進国を中心とした金融危機による深刻な落ち込みから完全に立ち直っていないものの、昨年夏以降、各国の大規模な経済対策や金融緩和政策の効果により、金融市場も安定化しつつあることから、緩やかな回復を続けました。米国では、大規模な景気刺激策が徐々に効果を発揮し、同時期より回復に転じました。欧州地域でも、景気対策の効果により多くの国々が同時期から回復の傾向にありましたが、他地域に比べて回復テンポは緩慢なものに止まりました。中国やインド、ブラジルをはじめとする新興国経済は、積極的な財政・金融政策による内需拡大を原動力として堅調なペースで拡大し、世界経済全体を牽引しました。原油をはじめとする一次産品の価格は、世界経済の回復に歩調を合わせて上昇しました。

わが国経済は、アジア向けを中心とする輸出の持ち直しやエコポイント制度・エコカー減税等の政策による耐久財消費への刺激効果もあり、昨年春以降緩やかながら回復を続けています。日経平均株価は、景気回復の動きを反映して昨年4月の8千円台から、当年3月末には1万1千円台に上昇しました。円・ドルレートは、米国の財政赤字に対する懸念や日米金利差の縮小等を受け、昨年11月には80円台後半まで円高が進行しましたが、12月以降は、米国経済に対する悲観論の後退やそれに伴う日米金利差の拡大を受けて、円安傾向で推移し、90円台前半で年度末（3月末）を迎えました。

当社グループは中期経営計画「Frontier[®] 2010～世界企業を目指し、未来を創る～」(2009年度から2010年度までの2か年計画)において、世界経済の激変を踏まえ、足元を見直し挑戦と変革を続け「魅力溢れる世界企業」に向かって着実に前進することを基本方針としています。

「Frontier[®] 2010」の初年度である当連結会計年度の具体的成果は次のとおりです。

生活消費関連分野

繊維関連では、ヤングレディスや子供服の子会社群を有する(株)ジャヴァホールディングス、ミセスを中心とした婦人アパレルで強い販売基盤を持つ(株)レリアンを連結子会社としました。その他、インナー分野、ライフケア分野等、各分野で業界上位の企業との資本・業務提携を推進しました。

食料関連では、中国・台湾の食品・流通大手頂新グループの持株会社である頂新(ケイマン)ホールディングンへの出資を完了し、持分法適用関連会社としました。国内ではユニー(株)、イズミヤ(株)とそれぞれ資本・業務提携を締結し、また、(株)日本アクセスの普通株式を公開買付により追加取得することとし、本年4月に買付けを完了致しました。更に持分法適用関連会社の(株)ファミリーマートが(株)エーエム・ピーエム・ジャパンの全株式を取得して同社を子会社化し、その後両社は合併致しました。これらの施策により、中間流通分野とリーテイル分野における取組を更に強化しグローバルな展開を推進していきます。

生活資材関連では、横浜ゴム(株)と共同でロシアにタイヤ製造会社を設立しました。今後は、同社と従来以上に緊密な連携を図り、ロシアでのヨコハマタイヤの生産販売事業を拡大していきます。

資源エネルギー関連分野

資源関連では、BHP Billiton社との西豪州鉄鉱石事業におけるRGP-4及びRGP-5プロジェクトにおいて、年産約2億トンへの能力拡張工事が、2011年の完工目標に向けて当初の計画通りに進捗しております。エネルギー関連では、カスピ海海域ACG鉱区において「チラグ・オイル・プロジェクト」への投資を決定しました。総額60億ドルを投じ、2013年の生産開始を目指し新たなプラットフォームを建設する計画で、当社の持分生産量の拡大に大きく貢献する予定です。また、世界最大のパーム搾油事業者であるマレーシアのFELDA Palm Industries Sdn. Bhd.と合弁会社を設立し、パーム空果房を原料にした固形バイオマス燃料の製造工場建設に着手しました。2010年の稼働予定で、将来は12万トン/年の製造を計画しており、生産された燃料は日本の電力会社へ販売する予定です。更に、英国資源関連会社であるKalahari Minerals社の株式を15%取得することを決定し、同社の経営に関わっていくことで合意しました。同社は、アフリカのナミビア共和国にある世界有数の資源量を誇る大規模ウラン鉱区の全権益を持つ豪州Extract Resources社の株式約40%を保有する筆頭株主であり、同鉱区では2013年度にウランの生産開始を予定しています。当社グループは、本取組により世界屈指のウラントレーダーとしての立場を活かし、日本のウラン資源の安定供給に貢献していきます。

その他の分野

機械関連では、豪州ヴィクトリア州政府がPPP形態（官と民が共同で事業を行う契約形態）にて進める世界最大規模の海水淡水化事業の入札において、当社が参画するコンソーシアムが事業権を落札しました。

新規事業領域の開拓における重点分野「L-I-N-E-s」（注）では、リチウムイオン電池製造EnerDel社を傘下を持つ米国Ener1社の第三者割当増資を引受け、製品販売や取組の更なる関係強化を図る一方で、戸田工業(株)とは米国においてリチウムイオン電池の主要部材である正極材の生産・販売合弁会社を設立し、カナダにある同社の正極材料の生産子会社を合弁会社とする等、蓄電池に関する取組を推進しました。

（注）「L-I-N-E-s」とは、医療・健康関連ビジネスを中心とする「ライフケア分野」（Life Care）、IT・LT・FTの機能インフラと社会インフラ関連ビジネス等の「インフラ分野」（Infrastructure）、バイオ・ナノ等を中心とする「先端技術分野」（New Technologies & Materials）、そしてバイオエタノールや太陽光発電等を中心とする「環境・新エネルギー分野」（Environment & New Energy）の4分野及び横断型取組を意味するシナジー（Synergy）の英文の頭文字をとっています。

当連結会計年度の「収益」（「商品販売等に係る収益」及び「売買取引に係る差損益及び手数料」の合計）は、金属資源価格及びエネルギー価格が年度平均では前連結会計年度比大幅に下落したものの、前連結会計年度第3四半期以降の伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加効果もあり、金属・エネルギー等が増収となりましたが、自動車及び建機取引が不調であった機械、日米住宅市況低迷による減収並びに米国子会社売却による連結除外の影響を受けて減少となった生活資材・化学品、飼料穀物・油脂等の食料原料価格下落の影響を受けて食料において減収となったこと等から、前連結会計年度比24億円（0.1%）減収の3兆4,166億円となりました。

「売上総利益」は、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加があったものの、年度平均では前連結会計年度比金属資源価格及びエネルギー価格が下落したことにより大幅な減少となった金属・エネルギー、自動車、建機取引不調及び船舶取引では前連結会計年度の新造船完成引渡し集中の反動もあり機械等において減少となったことから、前連結会計年度比1,362億円（12.8%）減益の9,244億円となりました。

「販売費及び一般管理費」は、既存の連結対象会社等での経費の削減及び連結除外に伴う経費の減少はあったものの、伊藤忠エネクス(株)をはじめとする数社の連結子会社化による増加に加え、前連結会計年度の年金資産運用悪化の影響並びにそれに伴う運用資産減少による退職給付費用の増加もあり、前連結会計年度比18億円（0.2%）増加の7,699億円となりました。

「貸倒引当金繰入額」は、一般債権に対する貸倒引当率の上昇に伴う増加はあったものの、前連結会計年度に機械においてモンゴル向け債権に係る貸倒引当金の計上があった反動等により、前連結会計年度比97億円（57.9%）減少の70億円（損失）となりました。

「受取利息」及び「支払利息」の合計である金利収支は、米ドル金利率の低下を主因とした好転等により、前連結会計年度比41億円（14.0%）改善の253億円（費用）となりましたが、「受取配当金」は主として、石油ガス関連投資からの配当金の増加はあったものの、LNG関連投資からの配当金の減少により、前連結会計年度比61億円（17.5%）減少の289億円となりました。その結果、金利収支に「受取配当金」を加えた金融収支は、前連結会計年度比20億円悪化の36億円（利益）となりました。

「投資及び有価証券に係る損益」は、投資有価証券売却益の減少及び事業会社の整理・撤退を進めたことによる事業整理損の増加がありましたが、株式市況の回復により投資有価証券評価損が大幅に減少したことから、前連結会計年度比186億円好転の45億円（損失）となりました。

「固定資産に係る損益」は、減損損失計上額の減少及び複数の子会社において固定資産の売却益があったことに加え、前連結会計年度の米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理の反動もあり、前連結会計年度比369億円好転の85億円（損失）となりました。

「子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益」は140億円（利益）となりました。これは、シーアイ化成(株)、伊藤忠ロジスティクス(株)及び(株)レリアンの支配獲得時に認識したものです〔注〕。

「その他の損益」は、為替損益の好転等に加え、前連結会計年度の米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理等の反動もあり、前連結会計年度比75億円好転の30億円（利益）となりました。

この結果、「法人税等及び持分法による投資損益前利益」は、前連結会計年度比533億円（25.6%）減益の1,550億円となりました。

「法人税等」は、前連結会計年度比212億円（29.1%）減少（改善）の516億円（費用）となりました。

「持分法による投資損益」は、繊維、機械、金属・エネルギー、食料等において新規に連結した持分法適用関連会社の利益が寄与、また既存の持分法会社についても機械、情報通信・航空電子において取込利益の増加がありました。鉄鋼製品、金属資源、パルプ関連事業会社等の取込利益の減少に加え、外食並びに金融関連事業については取込利益の減少並びに公正価値の見直しに伴う投資の評価損処理を行ったことから、前連結会計年度比50億円（12.2%）減少の363億円（利益）となりました。

以上の結果、「当期純利益」は、前連結会計年度比371億円（21.0%）減益の1,397億円となりました。

これより、「非支配持分に帰属する当期純利益」115億円を控除した「当社株主に帰属する当期純利益」は、前連結会計年度比372億円（22.5%）減益の1,282億円となりました。

〔注〕 バーゲンパーチェス益から、同時に認識した当該会社に関する既保有持分に係わる再評価損を控除した支配獲得に伴うネット利益の「当社株主に帰属する当期純利益」への影響額は合計62億円（税効果控除後）です。

（参考）

日本の会計慣行に基づく当連結会計年度の売上高は、伊藤忠エネクス（株）の連結子会社化による増加があったものの、年度平均での金属資源価格及びエネルギー価格の下落の影響を受けた金属・エネルギー、自動車及び建機取引の不調に加え、前連結会計年度に新造船完成による引渡しが増えたことの反動もあり減少した機械、年度平均での化学品価格の下落並びに日米住宅市況低迷により減少した生活資材・化学品、前述の収益と同様の理由により食料等が減収となったことから、前連結会計年度比1兆7,583億円（14.6%）減収の10兆3,068億円となりました。

当連結会計年度におけるオペレーティングセグメント別の業績は、次のとおりです。当社はディビジョンカンパニー制を導入しており、その区分により記載しております。

① 繊維カンパニー

売上高（セグメント間内部売上高を除く。以下同様）は、（株）三景及び（株）ジャヴァホールディングスの連結子会社化による増加があったものの、繊維原料、織物、衣料品等の市況低迷により、前連結会計年度比728億円（12.3%）減収の5,168億円となりました。売上総利益は、繊維原料、織物、衣料品等の市況低迷による減少があったものの、（株）三景及び（株）ジャヴァホールディングスの連結子会社化による増加があり、前連結会計年度比1億円（0.1%）増益の1,027億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、新規持分法適用関連会社の増加に加え、（株）レリアンの支配獲得に伴うバーゲンパーチェス益の計上があったものの、繊維原料、織物、衣料品等の市況低迷及び前連結会計年度の投資売却益の反動により、前連結会計年度比5億円（2.2%）減益の224億円となりました。セグメント別資産は、売上減により営業債権が減少する一方、複数の新規投資、（株）ジャヴァホールディングス及び（株）レリアンの連結子会社化により、前連結会計年度末比569億円（15.8%）増加の4,174億円となりました。

② 機械カンパニー

売上高は、自動車、建機取引不調及び前連結会計年度に新造船完成による引渡しが増えたことの反動もあり、前連結会計年度比6,183億円（45.1%）減収の7,519億円となりました。売上総利益は、自動車、建機取引不調及び船舶取引では前連結会計年度の反動による売上減もあり、前連結会計年度比286億円（39.8%）減益の433億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、持分法投資損益の大幅好転、前連結会計年度に計上の貸倒引当金及び投資有価証券評価損の反動もあり、前連結会計年度比191億円好転の37億円となりました。セグメント別資産は、主に自動車、建機関連での売上債権及び在庫の減少により、前連結会計年度末比950億円（14.8%）減少の5,450億円となりました。

③ 情報通信・航空電子カンパニー

売上高は、航空関連事業及び情報通信関連事業の全般的な不調により、前連結会計年度比259億円（4.1%）減収の6,078億円となりました。売上総利益は、情報通信関連事業の全般的な低迷により、前連結会計年度比24億円（1.7%）減益の1,364億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、持分法投資損益の増加があったものの、売上総利益の減少、投資有価証券評価損の計上により、前連結会計年度比20億円（25.0%）減益の60億円となりました。セグメント別資産は、航空機大口案件納入により前払金が減少したものの、産業機械関連資産が増加し、前連結会計年度末比231億円（4.7%）増加の5,132億円となりました。

④ 金属・エネルギーカンパニー

売上高は、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加があったものの、年度平均での金属資源・エネルギー価格の下落により、前連結会計年度比6,442億円(16.4%)減収の3兆2,726億円となりました。売上総利益は、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加があったものの、年度平均での金属資源・エネルギー価格の下落により、前連結会計年度比807億円(36.3%)減益の1,416億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度のエントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失計上の反動はあったものの、売上総利益の大幅減少、持分法投資損益の減少等により、前連結会計年度比490億円(42.8%)減益の657億円となりました。セグメント別資産は、前連結会計年度末比油価上昇に伴う営業債権及び棚卸資産の増加、固定資産の追加取得、前連結会計年度末比豪ドル高、ブラジルレアル高(対円)の影響等により、前連結会計年度末比2,325億円(22.9%)増加の1兆2,490億円となりました。

⑤ 生活資材・化学品カンパニー

売上高は、シーアイ化成(株)の連結子会社化による増加があったものの、年度平均での化学品価格の下落及び日米住宅市況低迷により、前連結会計年度比2,285億円(11.3%)減収の1兆7,955億円となりました。売上総利益は、シーアイ化成(株)の連結子会社化による増加があったものの、日米住宅市況の低迷、米国子会社売却の影響により、前連結会計年度比42億円(3.7%)減益の1,101億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、売上総利益の減少及び持分法投資損益の悪化があったものの、シーアイ化成(株)の支配獲得に伴うネット利益の計上、前連結会計年度の固定資産損失(評価損、売却損)の反動により、前連結会計年度比2億円(1.3%)増益の193億円となりました。セグメント別資産は、シーアイ化成(株)の連結子会社化及び化学品市況回復に伴う営業債権の増加により、前連結会計年度末比1,166億円(19.1%)増加の7,280億円となりました。

⑥ 食料カンパニー

売上高は、特に当連結会計年度前半における飼料穀物・油脂等の食料原料価格が前連結会計年度比で下落したことにより、前連結会計年度比1,560億円(4.9%)減収の3兆324億円となりました。売上総利益は、飼料穀物・油脂等の食料原料関連において採算が改善したものの、食品流通関連子会社の減益により、前連結会計年度比1億円減益の3,355億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、食品流通関連子会社における物流経費削減等に加え、持分法投資損益の増加等により、前連結会計年度比76億円(37.8%)増益の278億円となりました。セグメント別資産は、新規投資及び食品流通関連での有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末比766億円(7.3%)増加の1兆1,307億円となりました。

⑦ 金融・不動産・保険・物流カンパニー

売上高は、伊藤忠ロジスティクス(株)の連結子会社化による増加があったものの、金融関連事業において減収となり、前連結会計年度比3億円(0.2%)減収の1,669億円となりました。売上総利益は、伊藤忠ロジスティクス(株)の連結子会社化による増加があったものの、金融関連事業での減益、販売用不動産の在庫評価損計上により、前連結会計年度比64億円(15.2%)減益の356億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、伊藤忠ロジスティクス(株)の支配獲得に伴うネット利益の計上があったものの、金融関連事業に関する取込利益の減少並びに公正価値の見直しに伴う評価損失の増加に加え、前連結会計年度の海外での事業譲渡に係る利益の反動により、前連結会計年度比30億円悪化の42億円の損失となりました。セグメント別資産は、事業売却に伴う繰延税金資産の減少があったものの、伊藤忠ロジスティクス(株)の連結子会社化及びマンション仕掛品増加により、前連結会計年度末比3億円(0.1%)増加の3,821億円となりました。

⑧ その他及び修正消去

売上高は、LINEs関連ビジネスの増加があったものの、北米における設備資材取引の価格下落及び需要低迷による不調、並びに為替円高に伴う影響等により、前連結会計年度比124億円(7.1%)減収の1,628億円となりました。売上総利益は、LINEs関連ビジネスの増加があったものの、北米における設備資材取引の価格下落並びに需要低迷による不調、及び為替円高に伴う影響等により、前連結会計年度比138億円(42.0%)減益の192億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、地方税の負担減があったものの、売上総利益の減少、並びに前連結会計年度の運用収益悪化等に伴う退職給付費用の増加等に加え、持分法投資損益の悪化により、前連結会計年度比97億円悪化の124億円の損失となりました。セグメント別資産は、現預金の減少等により、前連結会計年度末比1,263億円(19.8%)減少の5,114億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、海外資源、食料、繊維及び化学品関連の取引等において、営業取引収入が好調に推移したことに加え、自動車関連での在庫が減少したこと等による営業活動における入金、生活消費関連への新規投資、資源開発関連における設備投資の増加、シーアイ化成(株)及び伊藤忠ロジスティクス(株)の連結子会社化に係る追加投資等による投資活動における支払、2008年度の金融危機以降厚めにした現預金水準を、金融市場の安定化とともに削減したこと等による財務活動における支払があり、前連結会計年度末比1,531億円(24.4%)減少の4,757億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、海外資源、食料、繊維及び化学品関連の取引等において、営業取引収入が好調に推移したことに加え、自動車関連での在庫が減少したこと等により、2,954億円のネット入金額となりました。前連結会計年度に比し、185億円の入金増加となっております。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、生活消費関連への新規投資、資源開発関連における設備投資の増加、シーアイ化成(株)及び伊藤忠ロジスティクス(株)の連結子会社化に係る追加投資等により、1,963億円のネット支払額となりました。前連結会計年度に比し、1,297億円の支払減少となっております。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、主として、2008年度の金融危機以降厚めにした現預金水準を、金融市場の安定化とともに削減したことにより、2,590億円のネット支払額(返済)となりました。前連結会計年度に比し、5,173億円の支払増加となっております。

2 【仕入、成約及び売上状況】

(1) 仕入状況

仕入高と売上高との差異は僅少なため、仕入高の記載は省略しております。

(2) 成約状況

成約高と売上高との差異は僅少なため、成約高の記載は省略しております。

(3) 売上の状況

上記「1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」における「1 連結財務諸表等 連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法 (2)連結損益計算書の様式」及び「連結財務諸表注記17 セグメント情報」をご参照ください。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、世界経済は、中国やインドをはじめとするアジア新興国経済の力強い拡大が続き、米国経済も金融危機の影響が一部に残るものの雇用の持ち直しにより個人消費の拡大が見込まれるため、緩やかに回復すると思われます。一方、欧州経済は、雇用の回復が遅れる中で財政状況の悪化により政策的な支援も期待できないことから、景気の回復には時間がかかると見込まれます。国内経済は、景気対策の効果は徐々に弱まるものの、輸出の持続的な拡大や業績の回復を背景とした企業活動の活発化により、緩やかながらも回復に向けた動きを維持すると考えられます。なお、欧州で財政問題をきっかけに金融市場が混乱する等、金融システムには不安定さが残っているため、金融不安が再燃し世界経済に悪影響を及ぼす可能性がある点には十分な注意を払う必要があると考えています。

・中期経営計画「Frontier^e 2010」の更なる推進

上記のような内外情勢を踏まえ、当社グループは中期経営計画「Frontier^e 2010～世界企業を目指し、未来を創る～」の最終年度である2010年度において、2009年度からの基本方針を継続するとともに、現場を活性化し、収益力を高めるため、「現場力の再強化」を掲げることとしました。

第一に、厳選した投資と資産の入替えによる収益基盤の拡充であります。将来の収益の柱となるL-I-N-E-sへの取組を更に強化することとし、引続き「ライフケア」「環境・新エネルギー」分野に注力していきます。環境・新エネルギー分野においては、「太陽光」「蓄電池」「水関連」分野に重点的に取組むこととし、特に太陽光ビジネスの強化を図るために、2009年に新設したソーラー事業推進部を中心に、着実に営業活動を推進していきます。また、将来の持続的成長につながる海外収益基盤の拡充を引続き経営上の重要施策の一つと位置付け、案件開発と収益化を進めていきます。2010年度も保有意義の低下した事業からの撤退等による資産入替えを着実に実行する一方で、丁寧な案件組成を心がけながら、新規投資を積極推進していく方針です。

第二に、財務体質の強化とリスクマネジメントの高度化であります。厳しい金融情勢は峠を越えた感があるものの、予断を許さない状況であり、株主資本の充実とバランスシートの管理を継続し、主要財務比率を健全な水準で維持していきます。また、グループ金融の活用を更に促進しグローバルな資金管理の展開を図り、資金効率を改善しながら当社グループの資金需要に着実に対応していきます。

第三に、経営システムの進化であります。引続きCSRの推進、コーポレートガバナンスの強化を図るとともに、コンプライアンス及び財務報告に係る内部統制についても、より一層強化していきます。

第四に、世界人材戦略の本格展開であります。世界人材戦略を人材戦略の中心に据え、「世界視点に立ったグループの全体最適を目指す」とした世界人材戦略の基本方針に沿って、個々のナショナルスタッフに焦点を当てた、具体的な人材強化策を実行していきます。

以上により、当社グループの業績の発展を図り、株主の皆様のご期待にお応えするとともに、魅力溢れる世界企業に向かって着実に前進していく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、その広範にわたる事業の性質上、市場リスク・信用リスク・投資リスクをはじめ様々なリスクにさらされております。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこれらのリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理にあたっておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避するものではありません。

将来事項に関する記述につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであります。

(1) マクロ経済環境の影響による財政状態及び業績変動のリスク

当社グループは、国内における商品売買・輸出入・海外拠点間における貿易取引に加え、金属資源やエネルギーの開発等、多様な商取引形態を有し、各事業領域において原料調達から製造・販売に至るまで幅広く事業を推進しております。

主な事業領域ごとの特性について概観しますと、プラント・自動車・建設機械等の機械関連取引や、金属資源・エネルギー・化学品等のトレード並びに開発投資については世界経済の動向に大きく影響を受ける一方、繊維・食料等の生活消費関連分野は相対的に国内景気の影響を受けやすいと言えます。但し、経済のグローバル化の進展に伴い、生活消費関連分野についても世界経済の動向による影響が大きくなっております。

当社グループは、重点地域である北米・中国・アジアをはじめ世界各地で取引及び事業展開をしているため、世界経済全般のみならず、海外の特定地域に固有の経済動向も、当社グループに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

当社グループは、為替相場、金利、商品市況及び株価の変動等による市場リスクにさらされております。当社グループはバランス枠設定等による管理体制を構築するとともに、様々なデリバティブ商品を利用することにより、為替相場及び金利の変動等によるリスクを最小限に抑える方針であります。

① 為替リスク

当社グループは、輸出入取引が主要事業の一つであり、外貨建の取引について為替変動リスクにさらされていくことから、先物為替予約等のデリバティブを活用したヘッジ取引により、この為替リスクの軽減に努めております。しかしながら、ヘッジ取引によりこの為替リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社の海外事業に対する投資については、為替の変動により、為替換算調整額を通じて株主資本が増減するリスクが存在します。この為替リスクは、事業そのものの業績を左右するものではなく、投資回収期間は通常長期にわたるものであり、ヘッジの有効性が限定されると考えられることから、当社はこの為替リスクに対してはヘッジを行っておりません。

② 金利リスク

当社グループは、融資活動、投資活動及び営業取引に伴う資金の調達や運用において金利変動リスクにさらされております。投資有価証券や固定資産等の金利不感応資産のうち、変動金利にて調達している部分を金利変動リスクにさらされている金利ミスマッチ額として捉え、金利が変動することによる損益額の振れを適切にコントロールするために金利変動リスクの定量化に取り組んでおります。

具体的には「Earnings at Risk (EaR)」という管理手法を用い、支払利息の最高許容額としての一定の損失限度額を設定するとともに、主に金利スワップ契約によるヘッジ取引を行うことで金利変動リスクの軽減に努めております。

しかしながら、これらの管理手法を用いたとしても、金利変動リスクを完全に回避できる保証はありません。

③ 商品価格リスク

当社グループは、総合商社として多種多様な商品を取扱っており、相場変動等による商品価格リスクにさらされております。各ディビジョンカンパニー独自に設けたリスク管理基本方針に基づき、当社グループでは買付契約、棚卸在庫、売付契約等を把握し、個別商品ごとに商品バランス枠及び損失限度の設定、管理を行うとともに、定期的なレビューを実施しております。

当社グループでは、相場変動等による商品価格リスクに対するヘッジ手段として、商品先物契約または商品先渡契約等のデリバティブ取引の利用による商品価格リスクの軽減に努めておりますが、この商品価格リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社グループは、金属・エネルギー分野における資源開発事業やその他の製造事業に参画しておりますが、当該事業における生産物・製品に関しても上記と同様に商品価格リスクにさらされており、事業価値が減少する可能性があります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 株価リスク

当社グループは、株価変動リスクのある様々な売却可能有価証券を有しております。株価の変動に伴い、当社の連結財務諸表には株主資本が増減するリスクが存在し、売却可能有価証券の公正価額が減少することで、有価証券評価損の計上等により将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を展開しており、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループが保有する売上債権や融資・保証債権の回収が不能となる、あるいは、商取引が継続できないことにより、取引当事者としての義務を果たせず、契約履行責任を負担することとなる等の信用リスクを有しております。

当社では、営業部署より独立した審査部署が、信用リスクを定量・定性の両面から管理しており、個別案件については、営業部署の申請内容について審査部署で十分なスクリーニングを行ったうえで、適切な信用限度額を設定しております。また、信用限度には一定の有効期限を設定し、限度と債権の状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューし、必要な引当金の検討・計上を行っております。

しかしながらこうした対策を行っているにもかかわらず、信用リスクの顕在化を完全に回避できるものではなく、その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) カントリーリスク

当社グループは、外国の商品の取扱や、外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っております。従って、当社グループには、外国政府による規制、政治的な不安定さ及び資金移動の制約等に起因したカントリーリスクが存在します。このカントリーリスクに対しては、案件ごとにその回避策を講じるとともに、エクスポージャーの集中を防止することを目的として、総枠・国別枠の設定、国別与信方針の策定等により、リスク管理に努めております。

しかしながら、このカントリーリスク顕在化の可能性が相対的に高い国・地域の取引先に対して保有している債権や、当該国・地域において投融資や債務保証の形態を通じて展開している事業活動が、当該国・地域の政治・経済・社会の不安定さより派生する事象に直面した場合、債権の回収や事業活動の継続に甚大な支障が生じる可能性も完全には否定できません。その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資リスク

当社グループの主要な事業活動の一つに様々な事業に対する投資活動があります。リスクに見合った収益を生み出す事業に対する新規投資の実行、及びリスクに見合った収益を生まない投資からの撤退に対する意思決定は、当社グループの投資ポートフォリオを戦略的に運用するうえで、重要な判断を伴います。当社では、新規投資の実行については投資基準を設けて意思決定するとともに、既存投資のモニタリングを定期的に行い、投資効率が低い等保有意義の乏しい投資に対しては、Exit基準を適用することにより資産の入替えに努める等、リスクの軽減を図るべく意思決定を実施しております。

しかしながら、当社グループの行う投資活動においては、投資先の事業が経営環境の変化やパートナーの業績、財政状態の悪化等を要因として当初に計画したとおりの経営成績を収められない可能性や、パートナーとの経営方針の相違、投資の流動性の低さ等を要因として当社グループが望む時期や方法で事業からの撤退や事業再編が行えない可能性があります。また、投資先の業績の停滞等に伴い投資の回収可能性が低下する場合や株価が一定水準を下回る状態が相当期間にわたり見込まれる可能性があります。このような場合は、投資の全部または一部が損失となる、あるいは、追加資金拠出が必要となる等、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産や航空機・船舶等の固定資産は、減損リスクにさらされております。

現時点において必要な減損等の処理はなされているものと考えておりますが、今後各種市況の悪化、需要の減退等に伴い保有固定資産の経済価値が低下した場合には必要な減損処理を実施することになります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金調達に係るリスク

当社グループは、国内外の金融機関等からの借入金、及びコマーシャルペーパー・社債の発行により、事業に必要な資金を調達し十分な流動性を確保するためのALM (Asset Liability Management) に努めております。しかしながら、当社に対する格付の大幅な引下げ等により金融市場での信用力が低下した場合、あるいは、主要金融市場における金融システムの混乱が発生した場合等には、金融機関・投資家から当社グループが必要な時期に希望する条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大する可能性があります。その結果、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付費用及び退職給付債務に係るリスク

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、退職給付債務の割引率や年金資産の期待運用収益率等数理計算上の前提に基づき算出されております。しかしながら、数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、あるいは、証券市場の低迷により年金資産が毀損した場合等には、退職給付費用・退職給付債務の増加や年金資産の追加的支出が必要となる可能性があります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 繰延税金資産に係るリスク

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社グループは、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。

当社グループは、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更、あるいは税率変動等を含む税制の変更等があった場合には、繰延税金資産の増減が生じる可能性があります、その場合には将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 競合リスク

当社グループは、あらゆる業界において多種多様な商品及びサービスを取扱っているため、他の総合商社をはじめ内外の様々な企業と競合する可能性があります。当社グループよりも優れた経験、技術、資金調達力を有し、顧客のニーズに合った商品やサービスを提供できる企業が存在することも否定はできません。また、経済のグローバル化に伴い、欧米等先進国の企業だけでなく中国等新興成長国の企業との競争も激化しつつあります。更に将来、規制緩和や異業種参入等のビジネス環境の変化や技術革新等によっても当社グループの競争力を維持できなくなる可能性があります。こうしたリスクの顕在化により、当社グループの相対的な競争力が低下し業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 重要な訴訟等に関するリスク

当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。

しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後かかる重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

(12) コンプライアンス等に関するリスク

① 法令・規制関連等

当社グループは、国内外で様々な商品及びサービスを取扱う関係上、関連する法令・規制は多岐にわたります。具体的には、会社法、金融商品取引法、税法、各種業界法、外為法を含む貿易関連諸法、独禁法、知的財産法、海外事業に係る当該国の各種法令・規制に従う必要があり、当社グループでは法令遵守を極めて重要な企業の責務と認識しており、コンプライアンス体制を強化し法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、こうした対策を行っても、役員及び従業員による個人的な不正行為等を含めコンプライアンスに関するリスクもしくは社会的に信用が毀損されるリスクを排除できない可能性もあります。

また、国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定・改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅な変更の可能性も否定できません。こうした場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 環境関連

当社グループは、地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして位置付け、環境方針を策定し環境問題に積極的に取り組んでおり、天然資源開発、不動産開発事業等投資並びに商品取扱、サービス提供における、法令抵触リスクを含む環境リスクを未然に防止する環境マネジメントシステムを構築しております。しかしながら、当社グループの行う事業活動が地球環境に影響を与える可能性や、環境保護団体等の要請によって事業進行が妨げられる可能性等が完全に排除されているという保証はありません。このようなリスクが顕在化した場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報システム及び情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、すべての役員及び従業員に対し、情報の取扱に関する行動規範を定め、高い情報セキュリティレベルを確保することを会社の重要事項と認識しております。当社グループは情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築しており、情報システム運営上の安全性確保のため、セキュリティガイドラインの設定、危機管理対応の徹底に取り組んでおります。

しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウィルス侵入等による企業機密情報、個人情報の漏洩、更には、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等により情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合、業務効率の低下を招く他、被害の規模によっては将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 自然災害等リスク

地震等の自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症は、当社グループの営業活動に影響を与える可能性があります。

当社は、大規模災害時における業務継続計画（BCP）の策定、新型インフルエンザ発生時における業務継続計画（BCP）の策定、安否確認システムの導入、災害対策マニュアルの作成、耐震対策、防災訓練等の対策を講じており、グループ会社においても個々に各種対策を講じておりますが、当社グループの営業活動は広範な地域にわたって行われており、自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症による被害を完全に回避できるものではなく、自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症の被害発生時には、当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりです。なお、当連結会計年度の業績、オペレーティングセグメントの業績及びキャッシュ・フローの状況についての概要説明については、「1 業績等の概要」をご参照ください。

また、次期以降の見通しに関する記述につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものです。従って、実際の当社グループの連結業績は、「4 事業等のリスク」等に記載されている要素及びその他の潜在的リスクや不確定要素により、これらの予測された内容とは異なる結果となる場合があります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析及び平成22年度の業績見通し

① 収益

当社及び子会社は、ASCトピック605「収益の認識」(旧EITF第99-19号「契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示」)の規定に基づき、製造業・加工業・サービス業等で第一義的な責任を負っている取引に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額等について、連結損益計算書上「商品販売等に係る収益」として収益を総額(グロス)にて表示しております。また、収益を純額(ネット)にて表示すべき取引額については、連結損益計算書上「売買取引に係る差損益及び手数料」として表示しております。当連結会計年度にて総額表示した「商品販売等に係る収益」は2兆8,856億円、純額表示した「売買取引に係る差損益及び手数料」は、5,310億円となり、収益合計としては、金属資源価格及びエネルギー価格が年度平均では大幅に下落したものの、前連結会計年度第3四半期以降の伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加効果もあり、金属・エネルギー等が増収となりましたが、自動車及び建機取引が不調であった機械、日米住宅市況低迷による減収並びに米国子会社売却による連結除外の影響を受けて減少となった生活資材・化学品、飼料穀物・油脂等の食料原料価格下落の影響を受けて食料において減収となったこと等から、前連結会計年度比24億円(0.1%)減収の3兆4,166億円となりました。

② 売上総利益

当連結会計年度の「売上総利益」は、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加があったものの、年度平均では金属資源価格及びエネルギー価格が下落したことにより大幅な減少となった金属・エネルギー、自動車、建機取引不調及び船舶取引では前連結会計年度の新造船完成引渡し集中の反動もあり機械等において減少となったことから、前連結会計年度比1,362億円(12.8%)減益の9,244億円となりました。

なお、上述の伊藤忠エネクス(株)等の連結子会社の増加に伴う影響額(増益)が675億円、連結子会社の減少に伴う影響額(減益)が92億円、また期中為替変動による影響額(減益)が243億円それぞれありましたが、これらの影響を除いた既存会社における実質的な減益額は1,702億円となりました。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の「販売費及び一般管理費」は、既存の連結対象会社等での経費の削減及び連結除外に伴う経費の減少はあったものの、伊藤忠エネクス(株)をはじめとする数社の連結子会社化による増加に加え、前連結会計年度の年金資産運用悪化の影響並びにそれに伴う運用資産減少による退職給付費用の増加もあり、前連結会計年度比18億円(0.2%)増加の7,699億円となりました。

なお、上述の退職給付費用の増加及び伊藤忠エネクス(株)等の連結子会社化に伴う増加により、それぞれ45億円、578億円経費が増加しましたが、連結子会社の減少及び期中為替変動に伴う経費の減少額が、それぞれ100億円、178億円となったことにより、これらの増減を除いた既存会社における実質的な経費の減少額は327億円となりました。

④ 貸倒引当金繰入額

当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は、一般債権に対する貸倒引当率の上昇に伴う増加はあったものの、前連結会計年度に機械においてモンゴル向け債権に係る貸倒引当金の計上があった反動等により、前連結会計年度比97億円（57.9%）減少の70億円の損失となりました。

⑤ 金融収支（「受取利息」・「支払利息」・「受取配当金」の合計額）

当連結会計年度の金融収支は、前連結会計年度比20億円悪化の36億円の利益となりました。

このうち「受取利息」及び「支払利息」を合計した金利収支は、前連結会計年度比41億円（14.0%）改善の253億円の費用となりました。「受取利息」は、米ドル金利率低下等の影響により前連結会計年度比63億円（39.0%）の減少となり、「支払利息」は米ドル金利率低下等に伴い平均金利率が2.93%から0.69%へと2.24ポイント低下したこと等により、前連結会計年度比105億円（22.9%）の減少となりました。

また、「受取配当金」は、主として石油ガス関連投資からの配当金の増加はあったものの、LNG関連投資からの配当金の減少により、前連結会計年度比61億円（17.5%）減少の289億円となりました。

⑥ その他の損益

当連結会計年度の「投資及び有価証券に係る損益」は、投資有価証券売却益の減少及び事業会社の整理・撤退を進めたことによる事業整理損の増加がありましたが、株式市況の回復により投資有価証券評価損が大幅に減少したことから、前連結会計年度比186億円好転の45億円の損失となりました。なお、投資有価証券売却益は前連結会計年度比21億円減少の246億円の利益、事業整理損は前連結会計年度比55億円増加の93億円の損失、投資有価証券評価損は前連結会計年度比262億円減少の198億円の損失となりました。

当連結会計年度の「固定資産に係る損益」は、減損損失計上額の減少及び複数の子会社において固定資産の売却益があったことに加え、前連結会計年度の米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理の反動もあり、前連結会計年度比369億円好転の85億円の損失となりました。なお、固定資産売却損益は、前連結会計年度比25億円好転の25億円の利益、エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理の反動は292億円、それ以外の減損処理等は、前連結会計年度比52億円減少の110億円の損失となりました。

当連結会計年度の「子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益」は140億円の利益となりました。これは、シーアイ化成(株)、伊藤忠ロジスティクス(株)及び(株)レリアンの支配獲得時に認識したものです。

当連結会計年度の「その他の損益」は、為替損益の好転等に加え、前連結会計年度の米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理等の反動もあり、前連結会計年度比75億円好転の30億円の利益となりました。なお、為替損益は前連結会計年度比34億円好転の3億円の利益、エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理の反動は71億円、それ以外の損益は前連結会計年度比29億円悪化の27億円となりました。

⑦ 法人税等

当連結会計年度の「法人税等」は前連結会計年度比212億円（29.1%）減少の516億円の費用となりました。主として「法人税等及び持分法による投資損益前利益」の減益（前連結会計年度比533億円減少）により減少となりました。

⑧ 持分法による投資損益

当連結会計年度の「持分法による投資損益」は、繊維、機械、金属・エネルギー、食料等において新規に連結した持分法適用関連会社の利益が寄与、また既存の持分法会社についても機械、情報通信・航空電子において取込利益の増加がありましたが、鉄鋼製品、金属資源、パルプ関連事業会社等の取込利益の減少に加え、外食並びに金融関連事業については取込利益の減少並びに公正価値の見直しに伴う投資の評価損処理を行ったことから、前連結会計年度比50億円（12.2%）減少の363億円の利益となりました。

なお、主な持分法適用関連会社の業績については、「⑩主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績」中の「主な黒字会社」及び「主な赤字会社」に記載しております。

⑨ 実態利益

当社グループの基礎収益力を表すと考えております実態利益（売上総利益・販売費及び一般管理費・金利収支・受取配当金・持分法による投資損益の合計額）は、新規連結子会社の貢献等もありましたが、売上総利益の大幅減益等により、前連結会計年度比1,450億円（42.7%）減益の1,943億円の利益となりました。

⑩ 主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績

当連結会計年度の連結業績には、257社の連結子会社（国内105社、海外152社）及び156社の持分法適用関連会社（国内65社、海外91社）の合計413社の業績が含まれております。当該連結対象会社の損益の状況は、次のとおりです。

黒字・赤字会社別損益

（単位：億円）

	前連結会計年度			当連結会計年度			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益	1,981	△583	1,397	1,566	△382	1,184	△415	202	△213
海外現地法人損益	208	△5	203	97	△18	79	△111	△13	△125
連結対象会社合計	2,189	△588	1,601	1,662	△400	1,263	△526	188	△338

黒字会社率

	前連結会計年度			当連結会計年度			増減		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
黒字会社数（注）	130	179	309	126	171	297	△4	△8	△12
連結対象会社数（注）	176	244	420	170	243	413	△6	△1	△7
黒字会社率（%）	73.9	73.4	73.6	74.1	70.4	71.9	0.2	△3.0	△1.7

当連結会計年度の事業会社損益（海外現地法人を除いた連結子会社及び持分法適用関連会社の当社持分損益の合計。以下同じ）は、前連結会計年度のエントラダ関連損失の反動があったCIECO Energy (US) Limitedの好転がありましたが、年度平均での金属資源価格下落の影響を受けたITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd、及び年度平均での油価下落の影響を受けたITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.における減益等の影響により、前連結会計年度比213億円減益の1,184億円の利益となりました。海外現地法人損益は、シンガポールは増益となりましたが、米国・豪州・中国等で減益となり、前連結会計年度比125億円減益の79億円の利益となりました。

黒字事業会社損益と黒字海外現地法人損益を合計した黒字会社損益は、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd、及びITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.の減益等により、前連結会計年度比526億円減益の1,662億円の利益となりました。一方、赤字事業会社損益と赤字海外現地法人損益を合計した赤字会社損益は、前連結会計年度のエントラダ関連損失の反動があったCIECO Energy (US) Limitedの好転等により前連結会計年度比188億円好転の400億円の損失となりました。なお、黒字会社率（連結対象会社数に占める黒字会社数の比率）については、前連結会計年度比1.7ポイント悪化の71.9%となりました。

（注）会社数には、親会社の一部と考えられる投資会社(151社)及び、当社もしくは当社の海外現地法人が直接投資している会社を除くその他の会社(307社)を含めておりません。なお、前連結会計年度の数値につきましても同様の方法により再表示しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における主な黒字会社及び赤字会社は次のとおりです。

主な黒字会社

(単位：億円)

	取込 比率 (%)	取込損益 (注) 1			コメント
		前連結 会計 年度	当連結 会計 年度	増減	
国内連結子会社					
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	52.6	69	68	△1	経費削減効果あるも顧客の投資抑制を受けてほぼ横ばい
(株)レリアン	61.1	—	29	29	当第4四半期連結会計期間より連結開始、支配獲得に伴う利益計上あり
シーアイ化成(株) (注) 2	97.6	△11	20	31	仕入コストの削減による通常損益の好転及び前連結会計年度の固定資産の減損と繰延税金資産取崩しの反動に加えて、当第1四半期連結会計期間に支配獲得に伴う利益計上もあり大幅増益
伊藤忠ロジスティクス(株) (注) 3	99.0	1	20	19	当第1四半期連結会計期間の支配獲得に伴う利益計上により増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	99.8	11	19	8	前連結会計年度は第3四半期連結会計期間以降大きく価格が下落したが、当連結会計年度は価格及び需要が回復したことにより増益
伊藤忠プラスチック(株)	100.0	16	19	3	前連結会計年度の投資有価証券評価損等の反動に加え、自動車・エレクトロニクス・半導体関連資材の需要回復により増益
伊藤忠石油開発(株)	100.0	3	18	15	サハリン石油ガス開発(株)からの受取配当金大幅増により増益
伊藤忠エネクス(株)	53.7	20	16	△4	採算は徐々に改善するも、年度ベースでは需要の低迷により減益
アイ・ティー・シーネット ワーク(株)	60.7	16	16	△1	端末販売減少等により減益

海外連結子会社					
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (注) 4	100.0	712	341	△371	年度平均での金属資源価格の下落により減益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	100.0	261	69	△192	年度平均での油価の下落により減益
PrimeSource Building Products, Inc. (注) 5	100.0	83	47	△36	北米住宅市況低迷により大幅減益
伊藤忠(中国)集团有限公司	100.0	28	23	△6	当第4四半期連結会計期間は増益なるも、年間を通じては主にエレクトロニクス・半導体関連の合成樹脂及び非鉄金属関連の取引低調により減益
伊藤忠香港会社	100.0	23	21	△2	前連結会計年度の化学品市況急落に伴う損失取引が好転するも、繊維関連事業及び金融関連事業取込損益減少により減益
伊藤忠シンガポール会社	100.0	10	17	6	主に中国・アジア向け化学品取引堅調により増益
ITOCHU Oil Exploration (BTC) Inc.	51.4	9	16	7	BTC Co. (注8) からの受取配当金増により増益
伊藤忠豪州会社(注) 4	100.0	30	15	△16	年間を通じての対比ではITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd. 取込利益大幅減少により減益
I-Power Investment Inc.	100.0	1	12	11	当第1四半期連結会計期間から実質的に取込開始したIPP事業会社の利益が順調に推移していることに加え、当第4四半期連結会計期間でのバイオマス発電関連の開発権益売却益等により増益
国内持分法適用関連会社					
東京センチュリーリース(株)(注) 6	20.6	10	68	58	事業再編に付随して発生した損益及び合併による利益の純増により増益
(株)ファミリーマート	31.5	53	47	△6	タスボ効果の剥落及び国内個人消費低迷に伴う販売減により減益
日伯鉄鉱石(株)	47.7	0	40	40	実質的に当第1四半期連結会計期間より損益取込開始。第1四半期連結会計期間は低調であったが、その後は順調に推移
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0	148	27	△121	年間を通じての対比では国内外の鉄鋼製品需要減少により減益
海外持分法適用関連会社					
TING HSIN (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORP. (頂新(ケイマン)ホールディング)	20.0	—	87	87	当第1四半期連結会計期間より取込開始したが、食品製造事業の損益取込及び投資有価証券売却益あり

	取込 比率 (%)	取込損益（注） 1			コメント
		前連結 会計 年度	当連結 会計 年度	増減	
国内連結子会社					
伊藤忠ファイナンス(株)	99.1	6	△17	△23	カード関連の持分法投資損益の悪化、融資残高減少に伴う減収、前連結会計年度の株式売却益の反動により減益
伊藤忠エレクトロニクス(株)	92.1	△1	△4	△4	システム開発における不採算案件発生等により減益
大新合板工業(株)	99.4	△1	△4	△3	国内住宅市況低迷に伴う減産の影響により減益
がんばれ日本企業ファンド 1号投資事業有限責任組合	30.6	△2	△3	△1	投資有価証券評価損の増加により減益
海外連結子会社					
CIECO Energy (US) Limited	100.0	△224	△22	202	前連結会計年度のエントラード関連損失の反動により大幅改善なるも、油ガス価格低迷に伴う保有権益の減損損失の計上もあり赤字
伊藤忠インターナショナル 会社（注） 5	100.0	86	△17	△103	設備資材関連事業における価格下落及び需要低迷による大幅減益に加え、住宅資材及び建機関連事業の不調により減益
ITOCHU Automobile America Inc.	100.0	△16	△10	6	米国景気低迷に伴う自動車販売の不振が継続、繰延税金資産の取崩し等もあり赤字だが、経費削減及び前連結会計年度に計上したのれんの減損の反動により改善
MCL Group Limited	100.0	△25	△6	19	赤字継続するも不採算であった小売事業から撤退したことにより改善
ITOCHU AirLease B.V.	100.0	0	△4	△4	リース収入減少及び金利スワップ解約損発生により赤字
国内持分法適用関連会社					
(株)オリエントコーポレー ション（注） 7	32.6	△27	△62	△34	融資残高減少に伴う減収に加え、同社投資に係る評価損処理を実施したことにより減益
(株)吉野家ホールディング ス（注） 7	21.0	△15	△43	△28	本業及び子会社の業績不振に加え、同社投資に係る評価損処理を実施したことにより減益
日伯紙パルプ資源開発(株)	25.9	49	△7	△56	年度平均ではパルプ価格の下落及びブラジルレアル高に伴う為替損により大幅減益
(株)日本エム・ディ・エム	30.0	5	△5	△10	前連結会計年度は新規投資に付随して発生した利益（貸方のれん償却益）の計上があったことによる反動に加え、当連結会計年度は在庫評価損の計上があったため悪化

- (注) 1 米国会計基準修正後の当社取込損益を記載しておりますので、各社が日本基準等で公表している数値とは異なる場合があります。
- 2 シーアイ化成(株)は、当第1四半期連結会計期間より当社連結子会社となりました。なお、取込損益には、支配獲得に伴うネット利益（税効果控除後15億円）を含んでおります。
- 3 伊藤忠ロジスティクス(株)（旧(株)アイ・ロジスティクス）は、当第1四半期連結会計期間より当社連結子会社となりました。なお、取込損益には、支配獲得に伴うネット利益（税効果控除後18億円）を含んでおります。
- 4 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。
- 5 伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、PrimeSource Building Products, Inc.の取込損益の80.0%を含んでおります。
- 6 センチュリー・リーシング・システム(株)は平成21年4月1日に東京リース(株)と合併し、東京センチュリーリース(株)に商号変更しております。なお、取込損益には、事業再編に付随して発生した利益を含んでおります。
- 7 (株)オリエントコーポレーション及び(株)吉野家ホールディングスの取込損益には、付随する税効果を含めて表示しております。
- 8 Baku-Tbilisi-Ceyhan Pipeline Company（バクー・トビリシ・ジェイハンパイプラインプロジェクトの事業実施主体）

⑪ 平成22年度の業績見通し

平成22年度の経営環境につきましては、世界経済は、中国やインドをはじめとするアジア新興国経済の力強い拡大が続き、米国経済も金融危機の影響が一部に残るものの雇用の持ち直しにより個人消費の拡大が見込まれるため、緩やかに回復すると思われれます。一方、欧州経済は、雇用の回復が遅れるなかで財政状況の悪化により政策的な支援も期待できないことから、景気の回復には時間がかかると見込まれます。日本経済は、景気対策の効果は徐々に弱まるものの、輸出の持続的な拡大や業績の回復を背景とした企業活動の活発化により、緩やかながらも回復に向けた動きを維持すると考えられます。なお、欧州で財政問題をきっかけに金融市場が混乱するなど、金融システムには不安定さが残っているため、金融不安が再燃し世界経済に悪影響を及ぼす可能性がある点には十分な注意を払う必要があると考えています。

このような経営環境下、「Frontier[®] 2010～世界企業を目指し、未来を創る～」の最終年度にあたる平成22年度の当社グループの連結業績見通しにつきましては、資源価格上昇等の効果により、金属・エネルギーを中心に当連結会計年度比増益が見込まれます。

(2) 流動性と資金の源泉

① 資金調達の方針

当社の資金調達は、金融情勢の変化に対応した機動性の確保と資金コストの低減を目指すとともに、調達の安定性を高めるために長期性の資金調達に努める等、調達構成のバランスを取りながら、調達先の分散や調達方法・手段の多様化を図っております。また、国内子会社の資金調達については原則として親会社からのグループファイナンスに一元化するとともに、海外子会社の資金調達についてもシンガポール及び英国において海外でのグループファイナンスを本格的に開始しております。資金調達を集中することにより、連結ベースでの資金の効率化や資金調達構造の改善に努めております。

資金調達手段としては、銀行借入等の間接金融と社債等の直接金融を機動的に活用しております。間接金融については、様々な金融機関と幅広く良好な関係を維持し、必要な資金を安定的に確保しております。直接金融については、国内では、社債発行登録制度に基づき2009年8月から2011年7月までの2年間で3,000億円の新規社債発行枠の登録を行っております。また、資金効率の向上並びに資金コストの低減を目的に、コマーシャル・ペーパーによる資金調達も実施しております。海外では、当社と伊藤忠インターナショナル会社（米国法人）、シンガポール及び英国のグループ金融統括会社で合わせて50億米ドルのユーロ・ミディアムタームノート（Euro MTN）プログラムを保有しております。

当連結会計年度末時点での当社の長期及び短期の信用格付けは次のとおりです。今後も一層の格付け向上を目指し収益力の強化、財務体質の改善、及びリスクマネジメントの徹底に努めます。

	長期	短期
日本格付研究所（JCR）	A＋／安定的	J－1
格付投資情報センター（R&I）	A／安定的	a－1
ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）	Baa1／安定的	P－2
スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）	A－／安定的	A－2

② 有利子負債

当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末比1,801億円減少の2兆2,093億円となりました。現預金控除後のネット有利子負債は、前連結会計年度末比307億円減少の1兆7,261億円となりました。

NET DER（ネット有利子負債対株主資本倍率）は、前連結会計年度末の2.1倍から1.6倍へと0.5ポイント改善しております。また、安定的な資金調達構造とするため、長期性の資金調達に努めた結果、有利子負債合計に占める長期有利子負債比率は前連結会計年度末の74%から87%へと上昇しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の有利子負債の内訳は、次のとおりです。

（単位：億円）

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
短期借入金：			
銀行借入金等	4,532	2,292	△2,240
コマーシャル・ペーパー	849	—	△849
1年以内に期限の到来する長期債務：			
銀行借入金等	819	575	△245
社債	87	33	△54
短期計	6,288	2,900	△3,388
長期債務：（注）			
銀行借入金等	16,104	17,362	1,258
社債	1,502	1,831	330
長期計	17,605	19,193	1,588
有利子負債計	23,893	22,093	△1,801
現金、現金同等物及び定期預金	6,326	4,832	△1,494
ネット有利子負債	17,568	17,261	△307

（注）連結貸借対照表上の「長期債務」には、有利子負債に該当しないものが含まれており、これらを控除して表示しております。

③ 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、数社の連結子会社化による増加に加え、金属・エネルギー、生活資材・化学品における前連結会計年度末比での油価上昇及び化学品市況の回復等に伴う「営業債権」及び「たな卸資産」の増加、ブラジルリアル高、豪ドル高の影響による投資及び固定資産等の増加に加え、繊維、食料における新規投資等もあり、前連結会計年度末比2,848億円（5.5%）増加の5兆4,768億円となりました。

『財務会計基準審議会基準書』第160号（ASCトピック810「連結」に移行、「連結財務諸表注記 2 重要な会計方針の要約（3）新会計基準」参照）適用前の「資本」に相当する「株主資本」は、配当金の支払いによる減少、「当社株主に帰属する当期純利益」の積上げ、「為替換算調整額」の改善、株式市況回復による「未実現有価証券損益」、「年金債務調整額」の改善等により、前連結会計年度末比2,490億円（29.3%）増加の1兆984億円となりました。また、株主資本比率〔注〕は、前連結会計年度末比3.7ポイント上昇し20.1%となりました。

「株主資本」に「非支配持分」を加えた「資本」は、前連結会計年度末比2,740億円（26.4%）増加の1兆3,114億円となりました。

連結貸借対照表各項目における前連結会計年度末との主要増減は次のとおりです。

「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比1,531億円減少の4,757億円となりました。

「定期預金」は、前連結会計年度末比38億円増加の75億円となりました。

「営業債権」（貸倒引当金控除後）は、自動車関連等が減少しましたが、エネルギー及び化学品関連等が増加したことにより、前連結会計年度末比1,440億円増加の1兆4,267億円となりました。

「関連会社に対する債権」は、機械等で減少し、前連結会計年度末比107億円減少の963億円となりました。

「たな卸資産」は、前連結会計年度末比334億円減少の4,761億円となりました。

「前渡金」は、前連結会計年度末比190億円減少の729億円となりました。

「その他の流動資産」は、短期貸付金及びデリバティブ資産の増加等により、前連結会計年度末比221億円増加の2,571億円となりました。

この結果、流動資産は、前連結会計年度末比447億円減少の2兆8,935億円となりました。

「関連会社に対する投資及び長期債権」は、食料における中国・台湾の食品・流通大手への投資による増加に加え、繊維、金属・エネルギー等が増加した結果、前連結会計年度末比1,846億円増加の9,387億円となりました。

「その他の投資」は、株式市況の回復に伴う未実現有価証券損益の増加等により、前連結会計年度末比243億円増加の4,503億円となりました。

「その他の長期債権」（貸倒引当金控除後）は、前連結会計年度末比89億円増加の1,036億円となりました。

この結果、投資及び長期債権合計は、前連結会計年度末比2,178億円増加の1兆4,927億円となりました。

「有形固定資産」（減価償却累計額控除後）は、繊維、生活資材・化学品、金融・不動産・保険・物流における新規連結子会社化による増加に加え、豪ドル高による海外資源開発関連の増加等もあり、前連結会計年度末比1,056億円増加の6,664億円となりました。

「のれん及びその他の無形資産」（償却累計額控除後）は、新規投資の実行に伴う増加等により、前連結会計年度末比332億円増加の2,019億円となりました。

「長期繰延税金資産」は、債権売却、株式売却等による無税化措置を引続き実行したことによる減少に加え、株式市況の回復による未実現有価証券損益、年金債務調整額の改善による減少等もあり、前連結会計年度末比281億円減少の1,083億円となりました。なお、短期・長期の繰延税金資産・負債のネット残高は、前連結会計年度末比273億円減少の1,312億円となりました。

「短期借入金」は、借入金の返済を推進したこと、並びに資金調達の長期化を進めたことにより、前連結会計年度末比3,089億円減少の2,292億円となりました。（「連結財務諸表注記10 短期借入金及び長期債務」参照）

「営業債務」は、自動車関連等が減少しましたが、エネルギー及び化学品関連等の増加により、前連結会計年度末比1,759億円増加の1兆2,176億円となりました。

その他、「関連会社に対する債務」の増加（前連結会計年度末比88億円増加の254億円）、「前受金」の減少（船舶引渡しにより機械等が減少し、前連結会計年度末比167億円減少の800億円）、「その他の流動負債」の増加（デリバティブ負債、預り金の増加等により前連結会計年度末比223億円増加の2,150億円）等がありました。

この結果、流動負債は前連結会計年度末比1,556億円減少の1兆9,926億円となりました。

〔注〕株主資本比率の計算に用いる「株主資本」は、当社に帰属する株主資本を使用しております。

④ 流動性準備

当社の流動性準備必要額についての基本的な考え方は、3か月以内に期日が到来する短期有利子負債並びに偶発債務をカバーするに足る金額以上の流動性準備を維持・確保することです。これは、市場の混乱等により新規資金調達が困難な状態が3か月程度続いた場合を想定し、その間に対応が必要な債務返済額以上の支払準備があれば、不測の事態にも対応できるという考え方によるものです。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物、定期預金（合計4,832億円）及びコミットメントライン契約（円貨短期1,000億円、円貨長期3,000億円、外貨短期500百万米ドル）を合計した第一次流動性準備の金額は9,297億円となり、前連結会計年度末より1,520億円減少しましたが、当連結会計年度末における流動性準備必要額（短期有利子負債並びに偶発債務に関して、3か月以内に期日到来する金額）である1,827億円の5.1倍に相当しており、十分な流動性準備を確保していると考えております。

また、この第一次流動性準備に加え、第二次流動性準備（短期間での現金化が可能であるもの）5,479億円を合わせると、合計で1兆4,776億円の流動性準備となっております。

なお、当社は金融機関との間で総額3,000億円の長期コミットメントラインを有しております。この長期コミットメントラインを背景に当社は金融機関からの借入を長期で借換える意図と能力を有しておりますので、当連結会計年度において借入契約上1年以内に期限の到来する長期債務2,085億円のうち、1,478億円を連結貸借対照表上では流動負債から長期債務に組替えて表示しております。但し、上記における流動性準備必要額の計算にあたっては、連結貸借対照表上の表示金額ではなく、借入契約上の1年以内の返済金額を基に計算しております。

流動性必要額

（単位：億円）

	当連結会計年度末	流動性必要額
短期有利子負債	2,292	1,146 (2,292/6か月×3か月)
1年以内に期限の到来する長期債務	(注) 2,085	521 (2,085/12か月×3か月)
偶発債務（持分法適用関連会社、一般取引先に対する金銭債務実保証額）	640	160 (640/12か月×3か月)
合計		1,827

（注）連結貸借対照表における「1年以内に期限の到来する長期債務」607億円に長期コミットメントラインによる修正（1,478億円）を加えたものです。

第一次流動性準備

（単位：億円）

	流動性準備額
1 現金及び現金同等物、定期預金	4,832
2 コミットメントライン	4,465
第一次流動性準備合計	9,297

追加流動性準備（第二次流動性準備）

（単位：億円）

	流動性準備額
3 単体の当座貸越の未使用枠	1,451
4 売却可能有価証券（連結ベースでの公正価額）	2,491
5 受取手形	1,537
第二次流動性準備合計	5,479
流動性準備総合計	14,776

⑤ 資金の源泉

当社における資金の源泉に対する基本的な考え方として、投資活動による新規支出は、原則として利益積上等の営業活動によるキャッシュ・フロー入金額及び資産の売却・回収で賄います。新規投資が先行して発生する場合に不足する資金については、借入金や社債の発行等により調達いたします。

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比1,531億円（24.4%）減少し4,757億円となりました。これは主に、現預金を効率的にコントロールし、有利子負債の返済を進めたことによるものです。

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2,954億円のネット入金額となりました。これは海外資源、食料、繊維及び化学品関連の取引等において、営業取引収入が好調に推移したことに加え、自動車関連での在庫が減少したこと等によるものです。

当連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,963億円のネット支払額となりました。これは生活消費関連への新規投資、資源開発関連における設備投資の増加、シーアイ化成(株)及び伊藤忠ロジスティクス(株)の連結子会社化に係る追加投資等によるものです。

当連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2,590億円のネット支払額となりました。これは主として、2008年度の金融危機以降厚めにした現預金水準を、金融市場の安定化とともに削減したことによるものです。

前連結会計年度及び当連結会計年度のキャッシュ・フローの要約は次のとおりです。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,769	2,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,260	△1,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,583	△2,590
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△266	68
現金及び現金同等物の増減額	1,825	△1,531
現金及び現金同等物の期首残高	4,463	6,288
現金及び現金同等物の期末残高	6,288	4,757

(3) オフバランスシート・アレンジメント及び契約上の債務

当社及び子会社は、子会社、持分法適用関連会社及び一般取引先の銀行借入等に対し、種々の形態の保証を行っております。子会社に対する保証金額は、子会社の借入金として連結貸借対照表上負債に含まれているため、オフバランスとなっている保証金額は、持分法適用関連会社及び一般取引先に対する保証金額の合計額です。前連結会計年度末及び当連結会計年度末の保証金額の内訳は次のとおりです。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
持分法適用関連会社に対する保証：		
保証総額	629	836
実保証額	363	506
一般取引先に対する保証：		
保証総額	746	694
実保証額	516	365
合計：		
保証総額	1,375	1,530
実保証額	879	871

保証総額は、当社及び子会社が保証契約において履行義務を負う最高支払額を表示しております。また実保証額は、当社及び子会社が各連結会計年度末において実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額を表示しており、最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、各連結会計年度末における債務額に基づいた金額であります。なお、実保証額は、第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。保証に関連する事項については、「第5 経理の状況」における「連結財務諸表注記25 契約残高及び偶発債務」をご参照ください。

なお、変動持分事業体に関する事項については、「第5 経理の状況」における「連結財務諸表注記23 変動持分事業体」をご参照ください。

契約上の義務のうち、短期借入金（銀行借入金等、コマーシャル・ペーパー）、長期債務（銀行借入金、社債及びキャピタル・リース等）、オペレーティング・リースの年度別支払内訳は次のとおりです。

(単位：億円)

	合計	1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超
短期借入金	2,292	2,292	—	—	—
長期債務	21,683	607	6,291	5,688	9,097
オペレーティング・リース	1,477	293	416	305	464

(4) 重要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結会計年度末日における資産、負債、偶発資産、偶発債務の報告金額、及び報告期間における収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社の経営陣は、連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を、過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定はしばしば不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は、当社の連結財務諸表及び当社におけるすべての事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の経営陣が、見積り、判断及び仮定により当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりです。

① 投資の評価

当社の連結財務諸表において、投資残高及び投資に係る損益は重要な要素を占めており、投資の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社及び子会社は、市場性のある有価証券について公正価額による評価を行い、公正価額との差額については、その保有目的に応じ、売買目的有価証券については損益に計上し、売却可能有価証券については、税効果控除後の純額を「未実現有価証券損益」として資本の部に含めて表示しております。当社及び子会社は市場性のある有価証券について、帳簿価額に対する公正価額の下落幅及び下落期間を考慮して、価値の下落が一時的でないと判断した場合には、その下落した額を減損として認識しております。

一方、市場性のない有価証券の減損にあたっては、下落が一時的であるかどうかの判断は、純資産額（実質価額）の下落幅、投資先の財政状態及び将来の業績予想等を総合的に考慮したうえで決定しております。

また、市場性のある持分法適用関連会社投資の減損については、長期性資産の減損と同様に、株価の下落幅のみならず、当該投資により生み出される将来キャッシュ・フローを見積ること等により、投資の回収可能性について総合的に判断したうえで、下落が一時的であるかどうかについての決定をしております。

当社の経営陣は、これらの投資の評価は合理的であると認識しております。しかし、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー等を見積りの差異が、投資の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

② 貸倒引当金

当社の連結貸借対照表において、売掛金・手形等の営業債権及び貸付金の残高は多額であり、貸倒引当金繰入額は連結損益計算書において重要な構成要素を占めております。従って、債権の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社では、営業部署より独立した審査部署が、信用リスクを定量・定性の両面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューし、必要な貸倒引当金の検討・計上を行っております。貸倒引当金の計上にあたっては、債務者からの債権回収状況、過去の貸倒実績率、債務者の財務内容、及び担保価値等を総合的に判断したうえで、債権の回収可能額を見積り、必要な貸倒引当金を計上します。

当社の経営陣は、これらの貸倒引当金を見積りは合理的であると認識しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、債務者の財政状態の悪化や担保価値の見積りの下落等により、債権の回収可能額が直近の見積りより減少する可能性があります。貸倒引当金が増加する場合、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

③ 繰延税金資産

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。当社及び子会社は、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。実現可能性の評価には、実績情報とともに将来に関するあらゆる入手可能な情報が考慮されます。

当社の経営陣は、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更等により、将来において評価性引当金の増減が生じる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

④ 長期性資産の減損

当社及び子会社は、事業の用に供されている長期性資産及び耐用年数が確定された無形資産で、帳簿価額の一部が回収不能と判断される事象が生じたり、状況が変化して回収不能となった場合に、当該長期性資産を事業の用に供した結果と、その売却により生じる将来キャッシュ・フロー（現在価値割引前）の合計額を測定し、帳簿価額を下回る場合には公正価額に基づき減損を認識しております。

当社の経営陣は、長期性資産に関する将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価額の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価額の見積りの変動等により、長期性資産の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

⑤ のれん及びその他の無形資産

当社及び子会社は、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産については、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合はその都度、減損テストを実施しております。減損テストにあたっては、これらの資産の公正価額を見積る必要がありますが、公正価額は主に事業計画に基づく割引将来キャッシュ・フローにより見積られます。

当社の経営陣は、将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価額の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価額の見積りの変動等により、のれん及びその他の無形資産の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

⑥ 退職給与及び年金

当社及び子会社は、従業員の退職年金費用及び年金債務について、年金数理計算により算定しておりますが、年金数理計算の前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率、及び年金資産の長期期待収益率等の重要な見積りが含まれております。当社及び子会社は、これらの前提条件の決定にあたっては、金利変動等の市場動向を含め、入手可能なあらゆる情報を総合的に判断し決定しております。

当社の経営陣は、これらの前提条件の決定は合理的に行われたと判断しておりますが、前提条件と実際の結果が異なる場合には、将来の退職年金費用及び年金債務に影響を及ぼす可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

(5) 新会計基準

FASB Accounting Standards Codification™(ASC)

平成21年6月に、SFAS第168号「FASB Accounting Standards Codification™及び一般に公正妥当と認められた会計原則のヒエラルキー(SFAS第162号の改訂)」が公表されました。

SFAS第168号は、従来の米国会計基準の複数の基準書等をASCに統合再整理したうえで、ASCに規定される基準のみが米国会計基準として権威あるものとしております。

なお、SFAS第168号は、ASCトピック105「一般に公正妥当と認められた会計原則」に移行されました。

企業結合及び連結財務諸表における非支配持分

当社及び子会社は、当連結会計年度においてSFAS第141(R)号「企業結合」及びSFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分(ARB第51号の改訂)」を適用しました。なお、SFAS第141(R)号及びSFAS第160号は、上述のASCに伴いASCトピック805「企業結合」及びASCトピック810「連結」に移行されました。従来、連結財務諸表は、親会社の実質的な財政状態及び経営成績を表すものとされてきたところ、当基準では上述の考え方が変更され、親会社及び子会社の集合体が親会社とは別個の経済的単一体を形成しているものとして認識したうえで、連結財務諸表は、当該連結グループそのものの財政状態及び経営成績を表すものとされるようになりました。

a. 会計処理の変更

① 企業結合時における会計処理の変更(ASCトピック805「企業結合」)

上記考え方のもと、企業結合時における会計処理が変更されております。

当社及び子会社は、当連結会計年度以降の企業結合について、当社株主以外の株主に帰属する持分(非支配持分)も含めて企業結合時に公正価額で評価したうえでのれんを認識し、また、企業結合日以前に既に保有していた持分について、企業結合時の公正価額で再評価したうえで、評価差額は「投資及び有価証券に係る損益」として損益処理する方法に変更しております。

また、バーゲンパーチェス取引となる場合、すなわち識別可能な資産及び負債の公正価額の合計が取得価額、再測定後の既保有持分価額及び非支配持分の公正価額の合計を上回る場合は、当該差額を連結損益計算書の「子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益」として認識しております。

② 支配を継続した中での持分買増及び売却の会計処理の変更(ASCトピック810「連結」)

当社及び子会社は、当連結会計年度以降の支配を継続した中での持分買増及び売却取引については、同一連結グループの株主である親会社と非支配持分との間の持分の振替に過ぎないものと捉え、資本取引として一切の損益を認識しない処理に変更しております。

③ 支配喪失を伴う持分の売却の会計処理の変更(ASCトピック810「連結」)

上記考え方のもと、支配喪失を伴う持分の売却の会計処理が変更されております。当社及び子会社は、当連結会計年度以降の支配喪失を伴う持分の売却等については、従来通り売却持分に係る売却損益を認識しますが、残存持分がある場合は支配喪失時の公正価額で再評価し、評価差額は損益処理する方法に変更しております。

b. 連結財務諸表の表示の変更(ASCトピック810「連結」)

連結財務諸表の表示について、比較財務諸表として表示している前連結会計年度末も含め、次のとおり変更しております。

① 連結損益計算書

当期純利益は、連結グループそのものの最終的な経営成績を表示すべきとの考え方に変更されております。これに伴い、当連結会計年度の連結損益計算書においては、連結グループそのものの最終的な経営成績である「当期純利益」を認識したうえで、その後に「非支配持分に帰属する当期純利益」(従来の「少数株主持分損益」に相当)を控除し、「当社株主に帰属する当期純利益」(従来の「当期純利益」に相当)を表示する様式に変更しております。

② 連結貸借対照表

連結貸借対照表における資本は、連結グループ全体としての資本、すなわち、親会社の株主に帰属する資本のみならず、非支配持分に帰属する資本も含まれるべきとの考え方に変更されております。これに伴い、当連結会計年度末の連結貸借対照表において、従来の「少数株主持分」は「非支配持分」に名称変更し、「株主資本」とともに資本の部に含めて表示しております。（なお、当該新基準適用後の「株主資本」は、従来の「（親会社に係る）資本」と同義です。すなわち、「株主資本」の構成要素である「資本金」、「資本剰余金」、「利益剰余金」、「累積その他の包括利益（損失）」及び「自己株式」は親会社に帰属するもののみを表示し、また、子会社における資本のうち非支配持分に帰属する部分を「非支配持分」において、その構成要素に区分せず、一括表示しております。）

③ 連結資本勘定増減表

連結貸借対照表において資本を連結グループ全体としての資本とするべきとの考え方に変更されているのと同様に、連結資本勘定増減表の資本は、親会社の株主に帰属する資本（株主資本）と非支配持分に帰属する資本（非支配持分）を表すべきとの考え方に変更されております。これに伴い、当連結会計年度の連結資本勘定増減表において、「株主資本」の構成要素である「資本金」、「資本剰余金」、「利益剰余金」、「累積その他の包括利益（損失）」及び「自己株式」は親会社に帰属するものを表示するとともに、子会社における資本のうち非支配持分に帰属する部分を「非支配持分」として表示する様式に変更しております。

また、連結損益計算書において当期純利益を連結グループ全体の最終的な経営成績を表示すべきものとされるのと同様に、連結資本勘定増減表の包括利益の記載は、連結グループ全体の包括利益の期中の変動を表すべきものとの考え方に変更されております。これに伴い、当連結会計年度の連結資本勘定増減表において、連結グループ全体の包括利益の期中の変動を「包括利益（損失）」として表示し、その後に「非支配持分に帰属する包括利益」を控除のうえ、「当社株主に帰属する包括利益（損失）」を表示する様式に変更しております。

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書については、従来から連結グループ全体のキャッシュ・フローの状況を表しておりますが、従来は当基準適用前の当期純利益（すなわち、適用後の「当社株主に帰属する当期純利益」）を表示のうえ「営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正」に「少数株主持分損益」を含めておりました。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結グループ全体の最終経営成績を表す「当期純利益」を表示することとなったため、「非支配持分に帰属する当期純利益」の戻入れは不要となりました。また、当連結会計年度以降における支配を継続した中での持分買増及び売却については、資本取引として認識されることにより、当該取引による支出または収入は、財務活動によるキャッシュ・フローに含めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は2009年度（平成21年度）を初年度とする中期経営計画「Frontier^o 2010～世界企業を目指し、未来を創る～」の重点施策に基づき、資源エネルギー関連分野、生活消費関連分野、その他の分野においてバランスを取りつつ経営資源を配分し、必要に応じて設備投資を実施してまいりました。当連結会計年度においては、重要な設備投資及び重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりです。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

オペレーティング セグメント	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物	リース資産	その他	備考
					面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
—	大阪本社	オフィスビル	大阪市中央区	918	—	—	75	1	76	建物賃借先： ケーエージー・スリー・インベストメント特定目的会社 賃借料： 1,203百万円／年 敷金： 1,007百万円
—	東京本社	オフィスビル	東京都港区	4,535	13	25,354	16,738	96	1,228	
—	名古屋支社	オフィスビル	名古屋市中区	318	—	—	32	—	14	建物賃借先： オリックス不動産投資法人 賃借料： 334百万円／年 敷金： 314百万円

- (注) 1 東京本社には、隣接のシーアイプラザ土地（9,592百万円／3千㎡）、建物（1,171百万円）、その他（31百万円）が含まれております。
- 2 従業員数は就業人員数を記載しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

オペレーティングセグメント	会社名 (事業所名)	設備の内容 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物	その他	備考
				面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
情報通信・航空電子	伊藤忠テクノソリューションズ㈱ (横浜コンピュータセンター)	データセンター (横浜市都筑区)	223 [66]	33	4,976	8,406	819	
	伊藤忠テクノソリューションズ㈱ (神戸コンピュータセンター)	データセンター (神戸市北区)	49 [17]	29	993	1,802	61	
生活資材・化学品	伊藤忠建材㈱ (袖ヶ浦木材センター)	営業施設 (千葉県袖ヶ浦市)	51 [7]	82	1,201	673	211	賃貸先： シーアイウッド㈱
	ケミカルロジテック㈱ (名古屋油槽所)	油槽所 (名古屋市港区)	19 [2]	52	150	935	64	
食料	伊藤忠食品㈱ (春日井物流センター)	物流センター (愛知県春日井市)	3	15	1,070	464	95	
	伊藤忠食品㈱ (大正物流センター)	物流センター (大阪市大正区)	4	8	2,040	312	12	
	伊藤忠製糖㈱ (本社工場)	砂糖精製設備 (愛知県碧南市)	90	91	988	1,557	1,858	
	㈱日本アクセス (野田センター)	配送センター (千葉県野田市)	3 [6]	6	1,213	296	5	

(注) 従業員数は就業人員数であり、[] は臨時従業員の年間平均人員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

オペレーティングセグメント	会社名	設備の内容 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物	その他	備考
				面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
機械	Tyr Energy, Inc.	発電所 (Virginia, U.S.A.)	—	510	57	—	18,720	
情報通信・航空電子	ITOCHU AirLease B.V.	航空機 (Amsterdam, Netherlands)	3 [2]	—	—	—	13,069	
金属・エネルギー	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	鉄鉱石・石炭・石油／ガスの採掘・積出 (Western Australia & Queensland, Australia)	30 [1]	—	2,922	9,814	79,521	
生活資材・化学品	Pacific Woodtech Corporation	合板製造 (Washington, U.S.A.)	150	84	368	1,162	2,775	

(注) 1 ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの土地は、同社が直接保有するものではなく、豪州の石炭権益に係るジョイントベンチャーが保有する土地の持分であるため、その面積を記載しておりません。

2 従業員数は就業人員数であり、[] は臨時従業員の年間平均人員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、大阪本社を大阪市北区梅田3丁目のノースゲートビルディング オフィスタワーへ移転することを決定しました。移転時期は平成23年8月を予定しております。これ以外の重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,584,889,504	1,584,889,504	大阪(市場第一部)、 東京(市場第一部)、 名古屋(市場第一部)、 福岡、札幌各証券取引所	単元株式数 1,000株
計	1,584,889,504	1,584,889,504	—	—

(注) 平成22年2月15日の取締役会決議により、平成22年4月1日から1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	—	1,584,889	—	202,241	△77,020	11,393

(注) 資本準備金による欠損てん補であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人・ その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	141	54	1,098	661	36	74,646	76,637	－
所有株式数 (単元)	10	721,717	29,911	47,396	548,259	105	230,311	1,577,709	7,180,504
所有株式数の 割合（％）	0.00	45.74	1.90	3.00	34.75	0.01	14.60	100.00	－

(注) 1 「その他の法人」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

2 「個人・その他」及び「単元未満株式の状況」欄には、自己株式が2,913単元及び899株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	107,172	6.76
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	88,943	5.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	43,826	2.77
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	41,150	2.60
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	41,057	2.59
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	37,748	2.38
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	37,144	2.34
朝日生命保険相互会社 (常任代理人：資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目6番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	27,530	1.74
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人：資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	20,703	1.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	20,667	1.30
計	—	465,941	29.40

(注) 1 株式会社みずほコーポレート銀行から、平成21年5月22日付で関東財務局長宛に提出したみずほ信託銀行株式会社他3名を共同保有者とする大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年5月15日現在で共同保有者が81,740千株の株券等(株券等保有割合は5.16%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況は平成22年3月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

2 野村證券株式会社から、平成21年8月6日付で関東財務局長宛に提出した野村アセットマネジメント株式会社他2名を共同保有者とする大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年7月31日現在で共同保有者が67,848千株の株券等(株券等保有割合は4.28%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,913,000	—	単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 4,487,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,570,309,000	1,570,309	同上
単元未満株式	普通株式 7,180,504	—	1 単元 (1,000株) 未満 の株式
発行済株式総数	1,584,889,504	—	—
総株主の議決権	—	1,570,309	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株 (議決権 5 個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

伊藤忠商事株式会社 899株、サンコール株式会社 752株、伊藤忠エネクス株式会社 907株、
タキロン株式会社 975株

3 平成22年2月15日の取締役会決議により、平成22年4月1日から1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
[自己保有株式]					
伊藤忠商事株式会社	大阪市中央区久太郎町 4丁目1番3号	2,913,000	—	2,913,000	0.18
[相互保有株式]					
綾羽株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6番14号	2,100,000	—	2,100,000	0.13
サンコール株式会社	京都市右京区梅津 西浦町14番地	1,062,000	—	1,062,000	0.07
不二製油株式会社	大阪市中央区西心斎橋 2丁目1番5号	808,000	—	808,000	0.05
伊藤忠エネクス株式会社	東京都港区芝浦 3丁目4番1号	416,000	—	416,000	0.03
タキロン株式会社	大阪市中央区安土町 2丁目3番13号	51,000	—	51,000	0.00
株式会社中部メイカン	岐阜県大垣市大井 4丁目25番地の5	50,000	—	50,000	0.00
計	—	7,400,000	—	7,400,000	0.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び同法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	191,618	129,150,081
当期間における取得自己株式	4,234	3,549,880

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第13号に基づく株式買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	75,000	53,025,000

(注) 伊藤忠石油開発(株)との株式交換における会社法第797条第1項に基づく株主からの買取請求によるものです。

(4) 【取得自己株式の処理及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	416,907	309,046,059	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	24,431	15,623,701	1,201	1,012,865
保有自己株式数	2,913,899	—	2,991,932	—

(注) 当期間におけるその他（単元未満株式の買増請求による売渡し）及び保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、成長戦略推進に向けた内部留保による株主資本の充実、会社競争力の維持・強化を図るとともに、株主配当金につきましては、業績も勘案のうえ、安定的かつ継続的に利益還元を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、当社の企業価値極大化に寄与する事業投資等に役立てる所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。中間配当については取締役会が、期末配当については株主総会が、それぞれこれらの剰余金の配当の決定機関であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき当期は15円の配当（うち中間配当7.5円）を実施することを次のとおり決定いたしました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	11,862	7.5
平成22年6月25日 定時株主総会決議	11,865	7.5

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	1,056	1,223	1,591	1,337	821
最低（円）	484	837	804	380	486

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	634	628	696	813	735	821
最低（円）	570	557	580	688	672	711

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		小 林 栄 三	昭和24年1月7日生	昭和47年4月 平成12年3月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成22年4月	当社入社 当社情報産業部門長(兼)情報産業ビジネス部長(兼)ネットの森番人 当社執行役員 当社常務執行役員 経営企画・財務・経理・審査担当役員補佐(経営企画担当) (兼)チーフ インフォメーション オフィサー(兼)S I・リーテイル室長(兼)ネットの森番人 当社経営企画・事業・総務・法務担当役員(兼)チーフ インフォメーション オフィサー 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役社長 現職に就任	(注) 2	56
取締役 副会長	社長補佐 経営管理管掌	渡 邊 康 平	昭和24年3月26日生	昭和46年4月 平成10年7月 平成12年6月 平成13年10月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年10月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 当社業務部長 当社執行役員 当社経営企画・財務・経理・審査担当役員補佐(経営企画担当)(兼)チーフ インフォメーション オフィサー 当社常務執行役員 食料カンパニー プレジデント 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 経営企画・事業・IT企画・広報担当役員(兼)チーフ インフォメーション オフィサー(兼)食料カンパニー管掌 当社経営企画担当役員(兼)チーフ インフォメーション オフィサー 当社社長補佐 経営管理担当役員(兼)チーフ フィナンシャル オフィサー(兼)チーフ コンプライアンス オフィサー 当社社長補佐 経営管理管掌(兼)人事・総務・法務担当役員(兼)チーフ コンプライアンス オフィサー 現職に就任	(注) 2	44
代表取締役 取締役社長		岡 藤 正 広	昭和24年12月12日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年7月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 当社ブランドマーケティング事業部長 当社執行役員 当社繊維カンパニー プレジデント補佐(兼)ブランドマーケティング事業部長 当社常務執行役員 繊維カンパニー プレジデント 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 現職に就任	(注) 2	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長 執行役員	社長補佐 (LINEs分掌)	丹 波 俊 人	昭和25年 3 月13日生	昭和47年 4 月 平成13年 4 月 平成13年 6 月 平成15年 4 月 平成15年 6 月 平成17年 4 月 平成18年 4 月 平成18年 6 月 平成18年10月 平成20年 4 月 平成22年 4 月	当社入社 当社生活資材部門長(兼)生活資材・化学 品カンパニー チーフ インフォメーショ ン オフィサー 当社執行役員 当社常務執行役員 生活資材・化学品カ ンパニー プレジデント 当社常務取締役 当社専務取締役 経営企画担当役員(兼) チーフ インフォメーション オフィサ ー(兼)海外担当役員 当社財務・経理・人事・法務・総務・C S R・コンプライアンス担当役員 当社財務・経理・人事・法務・総務・C S R・コンプライアンス担当役員(兼)チ ーフ フィナンシャル オフィサー(兼)チ ーフ コンプライアンス オフィサー 当社経営管理担当役員(兼)チーフ フィ ナンシャル オフィサー(兼)チーフ コン プライアンス オフィサー 当社取締役副社長 社長補佐 海外分掌 役員 現職に就任	(注) 2	42
代表取締役 専務 執行役員	金属・ エネルギー カンパニー プレジデント	小 林 洋 一	昭和24年 7 月21日生	昭和48年 4 月 平成15年10月 平成16年 6 月 平成18年 4 月 平成18年 6 月 平成20年 4 月 平成22年 4 月	当社入社 当社金属資源・石炭部門長 当社執行役員 当社常務執行役員 金属・エネルギーカ ンパニー プレジデント 当社常務取締役 当社専務取締役 現職に就任	(注) 2	35
代表取締役 専務 執行役員	人事・ 総務・ 法務担当役員 チーフ コンプライ アンス オフィサー	赤松 良夫	昭和24年 5 月 2 日生	昭和49年 4 月 平成13年 4 月 平成14年 6 月 平成15年 4 月 平成16年 4 月 平成16年 5 月 平成17年 4 月 平成18年 4 月 平成19年 4 月 平成20年 4 月 平成22年 4 月 平成22年 6 月	当社入社 当社機械経営企画部長(兼)機械カンパ ニー チーフ インフォメーション オフィ サー 当社執行役員 当社アジア地域担当役員(兼)中国グロー バル戦略室長 当社海外担当役員補佐(欧米担当)(兼)中 国グローバル戦略室長 伊藤忠インターナショナル会社E V P (兼)伊藤忠インターナショナル会社C A O(兼)伊藤忠カナダ会社社長 当社常務執行役員 伊藤忠インターナシ ョナル会社社長(C E O)(兼)伊藤忠イン ターナショナル会社C A O(兼)伊藤忠カ ナダ会社社長 伊藤忠インターナショナル会社社長(C E O) 当社アジア総支配人 当社アジア総支配人(兼)伊藤忠シンガポ ール会社社長(兼)シンガポール支店長 当社専務執行役員 人事・総務・法務担 当役員(兼)チーフ コンプライアンス オ フィサー 現職に就任	(注) 2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務 執行役員	食料 カンパニー プレジデント	青木 芳久	昭和27年1月17日生	昭和49年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 当社食料カンパニー プレジデント補佐 (兼)食料原料第二事業部長 当社執行役員 当社食糧部門長 当社常務執行役員 食料カンパニー エグ ゼクティブ バイス プレジデント(兼)食 品流通部門長 当社食料カンパニー プレジデント 当社常務取締役 現職に就任	(注) 2	23
代表取締役 専務 執行役員	財務・経理・ リスク マネジメント 担当役員 チーフ フィナンシャル オフィサー	関 忠 行	昭和24年12月7日生	昭和48年4月 平成14年5月 平成16年6月 平成17年5月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 当社食料カンパニー チーフ フィナンシ ヤル オフィサー 当社執行役員 当社財務部長 当社常務執行役員 当社経営管理担当役員補佐(兼)チーフ フィナンシャル オフィサー補佐(兼)財 務部長 当社財務・経理・リスクマネジメント担 当役員(兼)チーフ フィナンシャル オフ ィサー 当社常務取締役 現職に就任	(注) 2	43
代表取締役 常務 執行役員	情報通信・航空 電子カンパニー プレジデント	井 上 裕 雄	昭和27年8月21日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 当社情報産業部門長(兼)情報産業ビジネ ス部長 当社執行役員 当社常務執行役員 宇宙・情報・マルチ メディアカンパニー エグゼクティブ バ イス プレジデント 当社I T O C H U DNAプロジェクト 室長(兼)営業分掌役員補佐(開発担当) 当社宇宙・情報・マルチメディアカンパ ニー プレジデント 当社常務取締役 当社情報通信・航空電子カンパニー プ レジデント 現職に就任	(注) 2	19
代表取締役 常務 執行役員	金融・不動産 ・保険・物流 カンパニー プレジデント	岡 田 賢 二	昭和26年3月23日生	昭和49年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月	当社入社 当社建設・不動産部門長 当社執行役員 当社金融・不動産・保険・物流カンパ ニー エグゼクティブ バイス プレジデン ト(兼)建設・不動産部門長 当社常務執行役員 金融・不動産・保 険・物流カンパニー プレジデント 当社常務取締役 現職に就任	(注) 2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 常務 執行役員	経営企画 担当役員 チーフ インフォ メーション オフィサー	高 柳 浩 二	昭和26年11月4日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 当社エネルギートレード部門長 当社執行役員 当社金属・エネルギーカンパニー エグ ゼクティブ バイス プレジデント(兼)エ ネルギートレード部門長 当社常務執行役員 生活資材・化学品カ ンパニー プレジデント 当社常務取締役 当社経営企画担当役員(兼)チーフ イン フォメーション オフィサー 現職に就任	(注) 2	26
代表取締役 常務 執行役員	生活資材・ 化学品 カンパニー プレジデント	菊 地 哲	昭和27年12月29日生	昭和51年4月 平成18年5月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年7月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 当社業務部長 当社執行役員 当社常務執行役員 経営企画担当役員 (兼)チーフ インフォメーション オフィ サー(兼)業務部長 当社常務取締役 当社経営企画担当役員(兼)チーフ イン フォメーション オフィサー 当社生活資材・化学品カンパニー プレ ジデント 現職に就任	(注) 2	24
代表取締役 常務 執行役員	機械 カンパニー プレジデント	松 島 泰	昭和30年4月16日生	昭和54年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社自動車部門長 当社執行役員 当社常務執行役員 機械カンパニー エ グゼクティブ バイス プレジデント 当社機械カンパニー プレジデント 現職に就任	(注) 2	20
代表取締役 常務 執行役員	繊維 カンパニー プレジデント	岡 本 均	昭和31年6月14日生	昭和55年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社ファッションアパレル部門長代行 (兼)ファッションアパレル第一部長 当社執行役員 ファッションアパレル部 門長 当社常務執行役員 繊維カンパニー プ レジデント 現職に就任	(注) 2	22
常勤監査役		富 永 正 人	昭和23年5月22日生	昭和46年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社事業・リスクマネジメント部長 当社執行役員 現職に就任	(注) 3	39
常勤監査役		米 家 正 三	昭和26年1月3日生	昭和49年4月 平成16年5月 平成17年6月 平成19年5月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員 当社経営管理担当役員補佐(内部統制・ 経理担当) 当社顧問 現職に就任	(注) 4	28
監査役		阪 口 春 男	昭和8年3月19日生	昭和33年4月 平成元年4月 平成13年4月 平成15年6月	弁護士登録(現任) 日本弁護士連合会副会長 大阪弁護士会会長 大阪府入札監視委員会委員長 現職に就任	(注) 3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		林 良 造	昭和23年3月13日生	昭和45年4月 昭和63年6月 平成8年8月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年1月 平成14年7月 平成15年7月 平成15年8月 平成16年9月 平成17年4月 平成21年6月	通商産業省入省 同省機械情報産業局情報処理振興課長 同省資源エネルギー庁石油部長 同省機械情報産業局次長 同省生活産業局長 経済産業省大臣官房長 同省経済産業政策局長 同省退官 独立行政法人経済産業研究所コンサルディングフェロー 財団法人産業研究所顧問 日本生命保険相互会社特別顧問 ㈱NTTデータ経営研究所顧問 東京大学公共政策大学院教授(現任) 現職に就任	(注) 5	1
監査役		鳥 居 敬 司	昭和22年7月25日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年5月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成21年6月	㈱第一銀行入行 ㈱第一勧業銀行 米州支配人(兼)ニューヨーク支店長(兼) ケイマン支店長 同行取締役 同行常務取締役 ㈱みずほコーポレート銀行常務執行役員 市場・ALMビジネスユニット統括役員 ㈱みずほフィナンシャルグループ副社長 執行役員 IT・システム・事務グループ長 同社取締役副社長 同社退任 みずほ情報総研㈱取締役副社長 同社取締役 現職に就任	(注) 5	1
計							518

- (注) 1 監査役の阪口春男、林 良造及び鳥居敬司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成22年6月25日開催の定時株主総会終結の時から1年間
- 3 平成19年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 4 平成20年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 5 平成21年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 6 当社では、平成11年6月29日より執行役員制を導入しております。
- 平成22年6月25日現在の執行役員は次のとおりです。(※印の各氏は取締役を兼務しております。)

役名	氏名	役割
※社長	岡 藤 正 広	
※副社長執行役員	丹 波 俊 人	社長補佐(LINEs分掌)
※専務執行役員	小 林 洋 一	金属・エネルギーカンパニー プレジデント
※専務執行役員	赤 松 良 夫	人事・総務・法務担当役員(兼)チーフ コンプライアンス オフィサー
専務執行役員	桑 山 信 雄	関西担当役員
※専務執行役員	青 木 芳 久	食料カンパニー プレジデント

役名	氏名	役割
*専務執行役員	関 忠 行	財務・経理・リスクマネジメント担当役員(兼)チーフ フィナンシャル オフィサー
*常務執行役員	井 上 裕 雄	情報通信・航空電子カンパニー プレジデント
常務執行役員	鈴 木 善 久	伊藤忠インターナショナル会社社長(C E O)
常務執行役員	前 田 一 年	人事・総務・法務担当役員補佐
常務執行役員	藤 野 達 夫	大洋州総支配人(兼)伊藤忠豪州会社社長
*常務執行役員	岡 田 賢 二	金融・不動産・保険・物流カンパニー プレジデント
*常務執行役員	高 柳 浩 二	経営企画担当役員(兼)チーフ インフォメーション オフィサー
常務執行役員	野 村 徹	アジア総支配人(兼)伊藤忠シンガポール会社社長(兼)シンガポール支店長
*常務執行役員	菊 地 哲	生活資材・化学品カンパニー プレジデント
常務執行役員	久米川 武 士	欧州総支配人(兼)伊藤忠欧州会社社長
常務執行役員	松 本 吉 晴	名古屋支社長
常務執行役員	石 丸 慎太郎	金融・不動産・保険・物流カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント
*常務執行役員	松 島 泰	機械カンパニー プレジデント
常務執行役員	福 田 祐 士	生活資材・化学品カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント(兼)化学品部門長
常務執行役員	北 村 喜美男	経理部長
常務執行役員	小 関 秀 一	中国総代表代行(華東担当)(兼)上海伊藤忠商事有限公司総経理(兼)中国ビジネス開発グループ長
常務執行役員	中 村 一 郎	金属・エネルギーカンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント(兼)金属部門長
常務執行役員	吉 田 朋 史	生活資材部門長
常務執行役員	佐々木 淳 一	中国総代表(兼)伊藤忠(中国)集团有限公司董事長(兼)上海伊藤忠商事有限公司董事長(兼)伊藤忠香港会社会長(兼)B I C董事長
*常務執行役員	岡 本 均	繊維カンパニー プレジデント
執行役員	松 見 和 彦	法務部長
執行役員	佐 藤 浩 雄	食糧部門長
執行役員	雪 矢 正 隆	金融・保険部門長
執行役員	今 井 雅 啓	プラント・船舶部門長
執行役員	笠 川 信 之	航空宇宙・産機システム部門長
執行役員	木 造 信 之	建設・不動産部門長
執行役員	須 崎 隆 寛	情報通信・メディア部門長
執行役員	高 木 正 信	エネルギー部門長
執行役員	三 宅 幸 宏	事業部長
執行役員	鷺 巣 寛	中南米総支配人(兼)伊藤忠ブラジル会社社長
執行役員	大 林 稔 男	人事部長
執行役員	米 倉 英 一	業務部長

役名	氏名	役割
執行役員	星 秀 一	食品流通部門長
執行役員	玉 巻 裕 章	繊維原料・テキスタイル部門長
執行役員	小 林 文 彦	総務部長
執行役員	中 山 勇	食料カンパニー プレジデント補佐
執行役員	豊 島 正 徳	中近東総支配人(兼)伊藤忠中近東会社会長
執行役員	吉 田 多 孝	自動車・建機部門長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は「伊藤忠グループ企業理念」及び「伊藤忠グループ企業行動基準」に則り、様々なステークホルダーとの間で公正かつ良好な関係を構築することにより、長期的な視点に立って企業価値の向上を図ることを経営の基本方針とし、この基本方針に則った、適正かつ効率的な業務執行を確保することができるよう、意思決定の透明性を高めるとともに、監視・監督機能が適切に組み込まれた体制を構築します。

また、適時適切な情報開示に努め、株主へのアカウンタビリティを十分果たすことにより、株主からの信頼に基づいた経営を行います。

① 企業統治の体制の概要、当該企業統治の体制を採用する理由、その他企業統治に関する事項

a. 企業統治の体制の概要（人数は平成22年6月25日現在）

- ・当社は、監査役会設置会社です。
 - ・取締役会は14名の取締役で構成し、法令、定款及び「取締役会規程」その他の社内規程等に従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。
 - ・取締役は取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び社内規程に従い、担当業務を執行しております。
 - ・取締役会の意思決定機能と監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため執行役員制を採用しております。執行役員は、取締役会の決定の下、取締役会及び代表取締役の委任に基づき、担当職務を執行しております。
 - ・監査役会は監査役5名で構成し、常勤監査役2名、非常勤監査役（社外）3名となっており、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査しております。
 - ・社長及び取締役会による適切かつ機動的な意思決定に資することを目的として、HMC（Headquarters Management Committee）及び各種社内委員会を設置しております。HMCは、社長の補佐機関として、会社の全般的経営方針及び経営に関する重要事項を協議しております。
- また、各種社内委員会では、各々の担当分野における経営課題について慎重な審査・協議を行っています。また、内部統制委員会等の一部の社内委員会には外部有識者を委員とする等、外部の意見を取り入れ、社長及び取締役会の意思決定に役立てております。主な社内委員会とその役割は次のとおりです。

内部統制委員会：内部統制全般の整備状況に係る事項の審議

開示委員会：開示に係る事項及び財務報告に係る内部統制についての審議

ALM委員会：リスク管理体制・制度に関する事項及びB/Sの管理に係る事項の審議

役員報酬諮問委員会：役員の処遇に係る事項及び役員退任後の処遇に係る事項の審議

コンプライアンス委員会：コンプライアンスに係る事項の審議

- ・社外の専門家からなるアドバイザリーボードを設置し、当社の経営につき柔軟で客観的な外部の視点での討議を行っていただいております。
- ・会計監査人は有限責任監査法人トーマツです。
- ・当社は、社外取締役を選任しておりませんが、上記のとおり、監査役会設置会社として、社外監査役を含めた監査役による経営監視を十分機能させることで監視監督機能の充実及び意思決定の透明性の向上を図り、また、アドバイザリーボード及び一部の社内委員会への社外有識者の招聘により外部意見を取り入れることで、意思決定にあたりステークホルダーの視点を活かす仕組みを構築し、運用しております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びにその他業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）を次のとおり整備しております。以下、平成18年4月19日開催の取締役会において決議された「内部統制システムに関する基本方針」の概要を記載します。

記

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) コーポレート・ガバナンス

- ① 取締役会は、法令、定款及び「取締役会規程」その他の社内規程等に従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。
- ② 取締役は取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び社内規程に従い、担当業務を執行する。

- ③ 取締役会の意思決定機能と監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため執行役員制を採用する。執行役員は、取締役会の決定の下、取締役会及び代表取締役の委任に基づき、担当職務を執行する。
- ④ 監査役は、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査する。

(2) コンプライアンス

- ① 取締役、執行役員及び使用人は、「伊藤忠グループ企業理念」及び「伊藤忠グループ企業行動基準」に則り行動する。
- ② チーフコンプライアンスオフィサー、コンプライアンス委員会及びコンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置するとともに、「伊藤忠グループコンプライアンスプログラム」を制定し、コンプライアンス体制の充実に努める。

(3) 財務報告の適正性確保のための体制整備

- ① 商取引管理及び経理に関する社内規程を整備するとともに、チーフフィナンシャルオフィサーを設置し、財務報告の適正性を確保するための体制の充実に努める。
- ② 開示委員会を設置するとともに、財務報告の適正性を確保するための体制につき、その整備・運用状況を定期的に評価し改善を図る。

(4) 内部監査

社長直轄の監査部を設置する。監査部は、「監査規程」に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務執行の手続及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、「情報管理規程」、「文書管理規則」その他の社内規程に従い、株主総会議事録等の職務執行に係る重要な文書を、関連資料とともに適切に保存・管理し、取締役及び監査役は、いつでも、これを閲覧することができる。また、会社の重要な情報の適時開示その他の開示を所管する部署を設置するとともに、取締役は、開示すべき情報を迅速かつ網羅的に収集したうえで、法令等に従い適時かつ適切に開示する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

市場リスク、信用リスク、カントリーリスク、投資リスクその他様々なリスクに対処するため、各種の社内委員会や責任部署を設置するとともに、各種管理規則、投資基準、リスク限度額・取引限度額の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクを総括的かつ個別的に管理する。また、管理体制の有効性につき定期的にレビューする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) HMC及び各種社内委員会

社長補佐機関としてHMC（Headquarters Management Committee）及び各種の社内委員会を設置し、社長及び取締役会による適切かつ機動的な意思決定に資するものとする。

(2) ディビジョンカンパニー制

ディビジョンカンパニー制を採用し、各カンパニーにはカンパニープレジデントを設置して、法令、定款、社内規程等に従い、担当事業領域の経営を行う。また、カンパニーごとに、数値目標を設定し、定期的に数値目標の達成度を検証することにより、経営管理を行う。

(3) 職務権限・責任の明確化

適正かつ効率的な職務の執行を確保するため、社内規程を整備し各役職者の権限及び責任の明確化を図る。

5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 子会社管理体制

子会社統括部署を設置する。また、子会社ごとに主管部署を定め、主管部署が連結会社経営に関する社内規程に従い、子会社の経営管理及び経営指導にあたりるとともに、各子会社には原則として取締役及び監査役を派遣して業務の適正を確保する。

(2) コンプライアンス

「伊藤忠グループコンプライアンスプログラム」に則り、コンプライアンス体制の整備につき子会社を指導するとともに、子会社への教育・研修を実施し、グループ全体のコンプライアンスの徹底に努める。

(3) 内部監査

子会社の業務活動全般も監査部による内部監査の対象とする。

6. 監査役の補助使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会に直属する監査役室を設置し、監査役の職務補助に専従する使用人を置く。当該使用人に対する指揮命令権限は監査役に専属し、その人事考課は、監査役会で定めた監査役が行い、その人事異動及び懲戒処分は、事前に当該監査役の同意を必要とする。

7. 取締役及び使用人による監査役への報告体制等

(1) 重要会議への出席

監査役は、取締役会、HMCその他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。

(2) 報告体制

- ① 取締役及びその他の役職者は、定期的に職務執行状況を監査役に報告する。また、取締役は、監査役に対して、法令が定める事項の他、財務及び事業に重大な影響を及ぼすおそれのある決定の内容等をその都度直ちに報告する。
- ② 使用人は、監査役に対して、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実等を直接報告することができる。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査部の監査役との連携

監査部は、監査役との間で、各事業年度の内部監査計画の策定、内部監査結果等につき、密接な情報交換及び連携を図る。

(2) 外部専門家の起用

監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、外部専門家を独自に起用することができる。

以上

この内部統制システムについては、不断の見直しによって改善を図り、より適正かつ効率的な体制の構築に努めることとしております。また、当社は平成22年5月7日開催の取締役会において、平成21年度の整備状況を評価いたしました。重大な欠陥や不備は存在しないことを確認しました。

c. リスク管理体制の整備の状況

上記の「内部統制システムに関する基本方針」に記載された「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」を整備しております。

② 内部監査、監査役監査の組織、人員、手続き及びこれらと会計監査の相互提携、並びにこれら監査と内部統制部門との関係

- ・内部監査組織として、社長直轄の監査部（平成22年6月25日現在40名）があります。監査部は、当社並びに内外の連結会社を対象に、i）財務情報及びその他の報告や記録、及びそれらを行う手続きが信頼できるかどうか、ii）法令等が遵守されているか、関連する社内の仕組み・制度が有効・妥当なものかどうか、iii）組織の方針・計画を達成するために、業務の手続きや活動が有効で効率的かどうか、iv）その他経営の諸活動が、合理的かつ効率的に行われているかどうか等の観点から監査を実施しております。指摘・提言事項の改善履行状況については、監査後のフォローアップを徹底しております。また、グループ会社の内部監査部署とも密接な連携を図っております。なお、監査部内に設置された内部統制監査室は、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況について、独立的な視点で評価を行っております。
- ・各監査役は、「監査役会規程」、「監査役監査基準」、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席、取締役等からその職務の執行状況を聴取する他、重要な決裁書類等を閲覧、本社及び主要な営業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求め、取締役・執行役員の職務執行を、厳正に監査しております。更に主要グループ会社監査役で構成するGAC（Group Audit Committee）を設置する等、連結グループ会社監査役との協働に注力して活動しております。なお、常勤監査役である米家正三氏は、長年にわたり当社経理部及び財務部での経験を重ね、経理部長を務める等、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・会計監査については、当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、米国会計基準に基づく英文財務諸表に係る監査、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。会計監査人は、独立の第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けて、内部統制等の検討課題等について適宜意見を交換し、改善事項等の助言を受けております。また、当社からは情報・データを提供し迅速かつ正確な監査が実施できる環境を整備しております。

業務を執行した会計監査人の概要は、次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員：大庭 四志次	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員：長谷川 茂男	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員：大久保 孝一	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員：勝島 康博	有限責任監査法人 トーマツ

継続監査年数は全員7年以内であるため、記載を省略しております。

補助者の構成： 公認会計士18名、その他54名

- ・監査部と監査役の間では、内部監査計画を協議するとともに、定期的に会合を持ち、内部監査結果及び指摘・提言事項等につき、相互に検討・意見交換する等、密接な情報交換・連携を図っております。
- ・監査部は会計監査人とも定期会合を持ち、情報交換を行う等連携を図っております。
- ・監査役と監査役会は、監査の品質向上及び効率化並びにコーポレート・ガバナンスの充実・強化への寄与を目的として、会計監査人との間で、相互の監査計画・監査の実施状況及び結果その他監査上の重要事項について、積極的に情報及び意見の交換を行う等連携強化に努めております。
- ・監査役、会計監査人、監査部による監査の結果は、適時適切に取締役会、HMC、社内委員会、内部統制部門等に報告され、意思決定に当たり十分考慮されるとともに、経営の改善に活かされております。

③ 社外監査役の員数、当社との関係及び当社の企業統治において果たす機能・役割その他社外監査役に関する事項

- ・当社は、平成22年6月25日現在、社外監査役3名を選任しておりますが、当該社外監査役と当社との利害関係及び当該社外監査役が当社の企業統治において果たしている役割については、以下のとおりです。

氏名	当社との利害関係及び当社の企業統治において果たしている役割
阪口 春男	当社は阪口監査役との間で、同監査役が当社監査役に就任する前に法律顧問契約を締結していましたが、現在、当社と同氏との間で重要な利害関係は存在しておりません。同監査役は、上記法律顧問契約締結中に培った当社の業務内容に係る理解と法曹界における長年の経験及び見識を活かして、独立的な視点で監査を行っています。
林 良造	林監査役と当社との間において、監査役就任以前も就任後も重要な利害関係は存在しておりません。同監査役は、経済産業省での豊富な経験及び大学院教授としての広い視野と長期的視点を活かして、独立的な視点で当社の監査を行っています。
鳥居 敬司	鳥居監査役は、当社の監査役就任以前、当社と取引関係のある大手金融機関の経営者として経営にあたっていました。当社の監査役就任以前に同金融機関を退職されており、現在、当社と同氏との間で重要な利害関係は存在しておりません。同監査役は、大手金融機関の元経営者としての長年の経験と見識を活かして、独立的な視点で当社の監査を行っています。

- ・社外監査役と常勤監査役とは常に連携を取り、内部統制部門・会計監査人からの報告内容を含め経営の監視・監督に必要な情報を共有しております。また、監査部及び会計監査人は主要な監査結果について、社外監査役に報告しています。社外監査役は、これらの情報を活かして、取締役会において経営の監視を行っています。

なお、平成21年度に開催された取締役会20回のうち、阪口監査役は14回出席しており、また、監査役会14回のうち、13回出席しています。林監査役と鳥居監査役は、それぞれ平成21年6月24日に開催された第85回定時株主総会により当社の社外監査役に就任後から平成22年3月末日迄に開催された取締役会14回のうち、林監査役は13回、鳥居監査役は13回出席し、また、同期間中に開催された監査役会9回のうち、林監査役は9回、鳥居監査役は9回出席しています。社外監査役は、それぞれ独立した視点で、それぞれの経歴を活かした立場で当社の取締役会等において積極的に意見を述べる等、当社の企業統治において監視・監督機能を発揮し、意思決定の透明性に寄与しています。

- ・当社と社外監査役とは、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低限度額としております。

④ 役員報酬等の内容

- ・平成21年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の内容は、次のとおりです。

区分	人員数 (人数)	支給額 (百万円)	内 訳
取締役	15	985	①月例報酬 910百万円 ②当事業年度に費用計上した取締役賞与 75百万円
監査役 (内、社外)	6 (4)	117 (29)	月例報酬のみ
計	21 (4)	1,102 (29)	

(注) 1 取締役の報酬限度額 年額14億円 (平成18年6月27日 株主総会決議)

2 監査役の報酬限度額 月額13百万円 (平成17年6月29日 株主総会決議)

3 当社は平成17年6月29日開催の第81回定時株主総会の日をもって取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引続いて在任する取締役及び監査役に対しては、退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。これに基づき上記の支給額の他、当事業年度中に退任した取締役1名に対し127百万円の退職慰労金を平成21年6月に支給しています。

- ・平成21年度の報酬等総額が1億円以上である役員の氏名、役員区分及び報酬額の内訳は、次のとおりです。

氏名	役員区分	月例報酬 (百万円)	賞与 (百万円)	合計 (百万円)
丹羽 宇一郎	取締役	106	9	115
小林 栄三	取締役	113	9	121

- ・取締役の報酬は役位ごとの基準額をベースに、業績や会社への貢献度に応じて決定され、賞与は当期純利益（単体）と当社株主に帰属する当期純利益（連結）の増減により総支給額が増減するような仕組みをとっております。監査役の報酬は監査役の協議により定めており、賞与は支給していません。

- ・なお、平成22年度の実績は第87回定時株主総会終了後、下記方法に基づき算定のうえ、支給額を確定し支払います。

a. 総支給額

総支給額は i) 平成22年度当期純利益（単体）の0.030%と平成22年度当社株主に帰属する当期純利益（連結）の0.045%を合計した額、または ii) 1.89億円、のいずれか少ない額です。（当期純利益（単体）及び当社株主に帰属する当期純利益（連結）は第87期有価証券報告書に記載される監査法人の監査を経た平成22年度損益計算書及び連結損益計算書に計上される金額であり、そのいずれかの項目が損失の場合は、当該項目を0として計算します。）

総支給額 = 平成22年度当期純利益（単体） × 0.030% + 平成22年度当社株主に帰属する当期純利益（連結） × 0.045%（但し1.89億円が上限）

b. 個別支給額

各取締役への個別支給額は上記a. に基づき計算された総支給額を、役位ごとに定められた下記ポイントに応じて按分した金額です。（1,000円未満切り捨て）但し、個別支給額の限度額は下記に記載のとおりです。

役位ポイント

会長・社長	副会長	副社長	専務	常務
10	8	7	6	5

役位ポイントの総和は89（会長1名、社長1名、副会長1名、副社長1名、専務4名、常務6名）

個別支給金額 = 総支給額 × 役位ポイント / 役位ポイントの総和

個別支給額の限度額：

会長・社長	21.2百万円
副会長	16.9百万円
副社長	14.8百万円
専務	12.7百万円
常務	10.6百万円

⑤ 株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上額の合計額

518銘柄 213,862百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車	135,098,000	34,180	主として貨物搬送用自動車に関する取引関係維持・強化のため
日清食品ホールディングス	7,800,000	24,531	主として加工食品に関する取引関係維持・強化のため
栗田工業	7,448,000	19,700	主として水処理装置及び原料に関する取引関係維持・強化のため
みずほフィナンシャルグループ	56,091,930	10,377	主として資金調達に関する取引関係維持・強化のため
スカパーJSATホールディングス	136,058	5,470	主として放送事業に関する取引関係維持・強化のため
曙ブレーキ工業	10,553,000	5,414	主として自動車部品に関する取引関係維持・強化のため
雪印メグミルク	3,703,700	5,389	主として乳製品に関する取引関係維持・強化のため
昭和産業	17,372,000	5,003	主として食糧分野に関する取引関係維持・強化のため
ユニー	5,957,000	4,605	主として食品流通分野に関する取引関係維持・強化のため
セブン&アイ・ホールディングス	1,726,600	3,900	主として流通事業に関する取引関係維持・強化のため
石油資源開発	698,000	3,309	主として将来の共同プロジェクト立ち上げを視野に入れた関係維持・強化のため
ジェイエフイーホールディングス	738,000	2,779	主として鉄鋼事業に関する取引関係維持・強化のため
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,213,000	2,554	主として資金調達に関する取引関係維持・強化のため
ENER1	5,469,580	2,407	主として二次電池事業に関する取引関係維持・強化のため
インターネットイニシアティブ	10,430	2,157	主としてIT関連事業に関する取引関係維持・強化のため
カネ美食品	800,000	2,086	主として食品流通分野に関する取引関係維持・強化のため

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)				
		貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
						貸借対照表 計上額と取得 原価の差額
非上場株式	1,549	1,489	0	△115	△110(注)	△210
上記以外の株式	15	49	0	8	△59	—

(注) 非上場株式については、外貨建有価証券の為替換算差額を記載しております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項とその理由

a. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

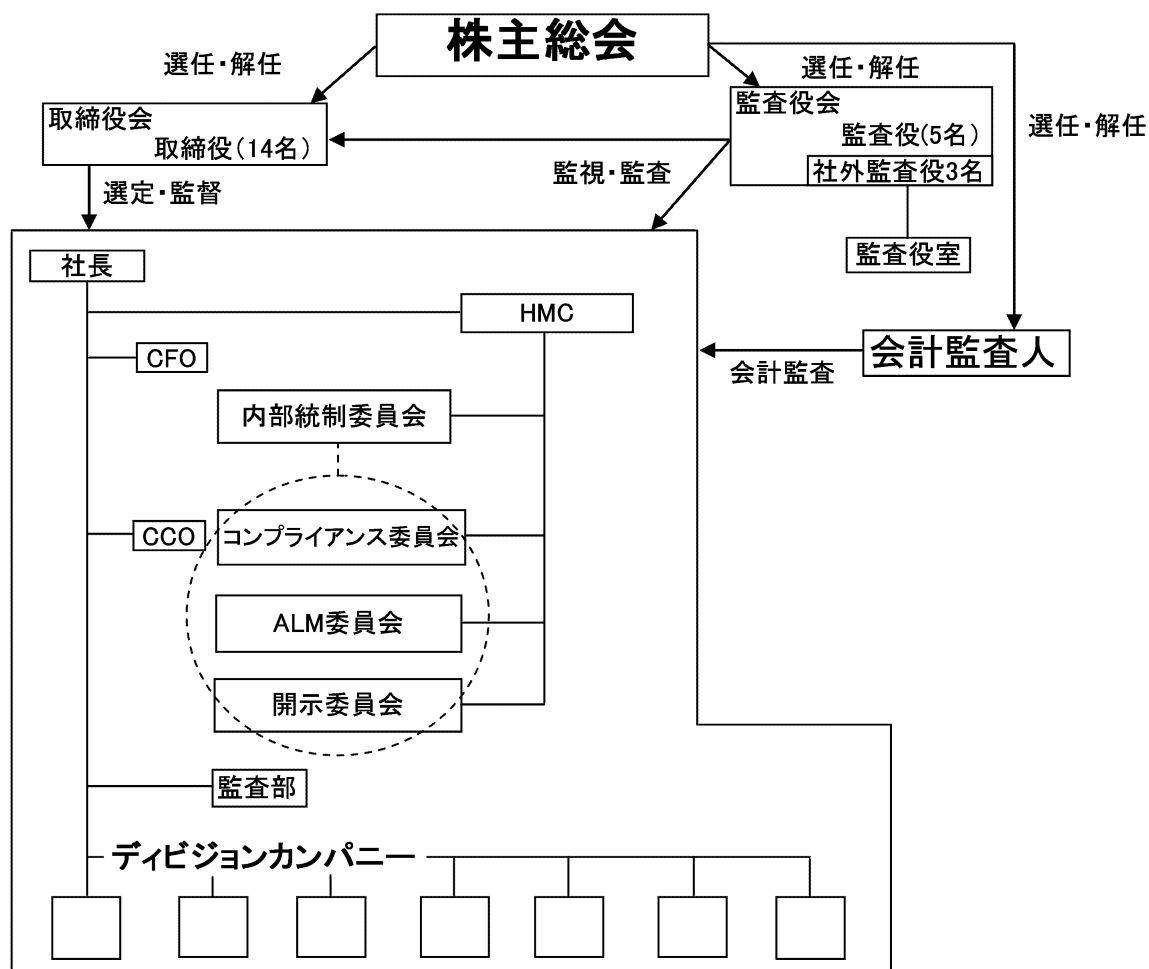
c. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムを模式図にまとめると次のとおりです。（平成22年6月25日現在）



- (注) 1 各ディビジョンカンパニーには、カンパニープレジデントを設置。
- 2 内部統制システム及びリスク管理システムは、社内のある階層に組み込まれており、そのすべてを表記することはできませんので主要な組織のみ記載。なお、内部統制委員会は、社内の内部統制関連部署及びコンプライアンス委員会、ALM委員会、開示委員会よりそれぞれの主管する内部統制の整備・運用状況について報告を受け、内部統制全体の整備状況について評価・確認し、また、改善すべき事項をHMC及び取締役会に報告します。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	401	57	538	13
連結子会社	748	71	776	35
計	1,149	128	1,314	48

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社の連結子会社が支払うべき、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツ以外のDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対する報酬額は、それぞれ972百万円及び998百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、前連結会計年度が財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務等についての対価であり、当連結会計年度がコンフォートレターの作成業務及び国際財務報告基準（IFRS）に関する指導・助言業務等についての対価であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

財務・経理・リスクマネジメント担当役員が、会計監査人から提示された監査計画、監査日数及び業務の内容等の妥当性を吟味した上で、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第73号）附則第2条2項に従い、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下『連結財務諸表規則』という。）第93条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下『米国会計基準』という。）に基づいて作成しております。

連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下『財務諸表等規則』という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正前の『財務諸表等規則』に基づき、当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正後の『財務諸表等規則』に基づいて作成しております。

財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況について

当社は、昭和39年にルクセンブルグ証券取引所において、転換社債及び株式預託証券を上場した際の証券取引所との上場誓約書及び株式の預託契約書等に基づき、また米国金融機関等からの借入れに際し、被融資取引契約上の義務に基づき、『米国会計基準』に準拠した連結財務諸表を作成・開示してきたことを事由として、昭和53年1月17日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月29日付蔵証第462号により承認を受けており、その後も継続して『米国会計基準』による連結財務諸表を作成・開示しております。なお当社は、米国証券取引委員会に登録しておりません。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、会計基準等の内容の適切な把握および変更等についての的確に対応することが必要と考えており、公益財団法人財務会計基準機構への加入、所属する社団法人日本貿易会の経理委員会並びに社団法人日本経済団体連合会の経済法規委員会への参画、さらに各種団体や監査法人主催のセミナーや研究会等へ、積極的に参加しております。

4 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の連結財務諸表及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の連結財務諸表並びに当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び現金同等物	4, 8	628, 820	475, 674
定期預金	8	3, 738	7, 523
有価証券	4, 8	9, 214	7, 140
営業債権	8		
受取手形		161, 533	153, 694
売掛金	12	1, 135, 031	1, 287, 821
貸倒引当金	6	△13, 869	△14, 833
営業債権合計		1, 282, 695	1, 426, 682
関連会社に対する債権		106, 934	96, 279
たな卸資産	8	509, 503	476, 066
前渡金		91, 871	72, 870
前払費用		29, 817	28, 361
繰延税金資産	15	40, 556	45, 759
その他の流動資産	20	235, 046	257, 127
流動資産合計		2, 938, 194	2, 893, 481
II 投資及び長期債権			
関連会社に対する投資及び長期債権	5, 8, 13	754, 062	938, 689
その他の投資	4, 8	426, 054	450, 341
その他の長期債権	8, 12	155, 427	163, 515
貸倒引当金	6	△60, 704	△59, 876
投資及び長期債権合計		1, 274, 839	1, 492, 669
III 有形固定資産	7, 8, 12, 17		
有形固定資産 (取得原価)			
土地		145, 881	164, 522
建物		336, 630	412, 468
機械及び装置		328, 940	420, 640
器具及び備品		69, 907	82, 871
鉱業権		60, 245	64, 152
建設仮勘定		16, 846	30, 838
有形固定資産 (取得原価) 合計		958, 449	1, 175, 491
減価償却累計額		△397, 675	△509, 140
有形固定資産合計		560, 774	666, 351
IV のれん及びその他の無形資産	9		
のれん		87, 560	100, 057
その他の無形資産 (償却累計額控除後)		81, 121	101, 849
のれん及びその他の無形資産合計		168, 681	201, 906
V 前払年金費用	13	1, 079	7, 603
VI 長期繰延税金資産	15	136, 389	108, 316
VII その他の資産	20	112, 136	106, 521
資産合計		5, 192, 092	5, 476, 847

		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
短期借入金	8, 10	538, 161	229, 236
1年以内に期限の到来する長期債務	8, 10	90, 631	60, 728
営業債務	8		
支払手形		134, 591	125, 278
買掛金		907, 149	1, 092, 321
営業債務合計		1, 041, 740	1, 217, 599
関連会社に対する債務		16, 618	25, 431
未払費用		125, 062	124, 877
未払法人税等	15	45, 472	38, 763
前受金		96, 769	80, 030
繰延税金負債	15	983	868
その他の流動負債	11, 12, 20	192, 681	215, 026
流動負債合計		2, 148, 117	1, 992, 558
II 長期債務	8, 10, 11, 12, 20	1, 934, 421	2, 107, 589
III 退職給与及び年金債務	13	54, 697	43, 314
IV 長期繰延税金負債	15	17, 502	22, 033
V 契約残高及び偶発債務	25		
負債合計		4, 154, 737	4, 165, 494
(資本の部)			
I 株主資本			
資本金 (普通株式)	18	202, 241	202, 241
授権株式数 3, 000, 000, 000株			
発行済株式総数			
前連結会計年度末 1, 584, 889, 504株			
当連結会計年度末 1, 584, 889, 504株			
資本剰余金	18	137, 171	137, 506
利益剰余金	18		
利益準備金		13, 183	16, 117
その他の利益剰余金		783, 699	884, 280
利益剰余金合計		796, 882	900, 397
累積その他の包括利益 (損失)	15, 19		
為替換算調整額		△185, 363	△90, 088
年金債務調整額	13	△106, 013	△86, 479
未実現有価証券損益	4	13, 686	40, 544
未実現デリバティブ評価損益	20	△6, 482	△3, 015
累積その他の包括利益 (損失) 合計		△284, 172	△139, 038
自己株式	18	△2, 711	△2, 687
自己株式数			
前連結会計年度末 4, 374, 899株			
当連結会計年度末 4, 379, 005株			
株主資本合計		849, 411	1, 098, 419
II 非支配持分		187, 944	212, 934
資本合計		1, 037, 355	1, 311, 353
負債及び資本合計		5, 192, 092	5, 476, 847

「連結財務諸表注記」参照

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 収益	12, 17, 20		
商品販売等に係る収益		2, 821, 553	2, 885, 598
売買取引に係る差損益及び手数料		597, 508	531, 039
収益合計		3, 419, 061	3, 416, 637
II 商品販売等に係る原価		△2, 358, 540	△2, 492, 271
売上総利益	17	1, 060, 521	924, 366
III その他の収益 (△費用)			
販売費及び一般管理費	3, 9, 12, 13	△768, 115	△769, 907
貸倒引当金繰入額	6	△16, 742	△7, 045
受取利息		16, 253	9, 911
支払利息	20	△45, 710	△35, 249
受取配当金		35, 039	28, 900
投資及び有価証券に係る損益	3, 4, 22	△23, 066	△4, 456
固定資産に係る損益	7, 9, 24	△45, 407	△8, 548
子会社取得におけるバーゲン パーチェス取引に係る利益	3	—	14, 015
その他の損益	9, 14, 20, 24	△4, 515	2, 999
その他の収益 (△費用) 合計		△852, 263	△769, 380
法人税等及び持分法による投資損 益前利益	15	208, 258	154, 986
IV 法人税等 (△費用)	15		
当期税金		△95, 573	△55, 126
繰延税金	3, 22	22, 816	3, 555
法人税等 (△費用) 合計		△72, 757	△51, 571
持分法による投資損益前利益		135, 501	103, 415
V 持分法による投資損益	5, 17	41, 304	36, 269
当期純利益		176, 805	139, 684
VI 非支配持分に帰属する当期純利益		△11, 415	△11, 531
当社株主に帰属する当期純利益	17	165, 390	128, 153

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (円)	金額 (円)
基本的1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益金額	16	104. 64	81. 09
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益金額	16	103. 94	80. 91

「連結財務諸表注記」参照

③【連結資本勘定増減表】

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 資本金	18		
期首残高		202,241	202,241
(前連結会計年度 1,584,889,504株) (当連結会計年度 1,584,889,504株)			
期末残高		202,241	202,241
(前連結会計年度 1,584,889,504株) (当連結会計年度 1,584,889,504株)			
II 資本剰余金	18		
期首残高		137,211	137,171
自己株式処分差損		△40	—
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減		—	335
期末残高		137,171	137,506
III 利益剰余金	18		
利益準備金			
期首残高		10,373	13,183
利益準備金繰入額		2,642	3,007
子会社並びに関連会社の 普通株式の売却による再配分		168	△73
期末残高		13,183	16,117
その他の利益剰余金			
期首残高		652,757	783,699
当社株主に帰属する当期純利益		165,390	128,153
当社株主への支払配当金		△31,636	△24,516
利益準備金繰入額		△2,642	△3,007
子会社並びに関連会社の 普通株式の売却による再配分		△168	73
自己株式処分差損		△2	△122
期末残高		783,699	884,280
IV 累積その他の包括利益 (損失)	4, 13, 15, 19, 20		
期首残高		△26,448	△284,172
その他の包括利益 (損失)		△257,724	145,125
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減		—	9
期末残高		△284,172	△139,038
V 自己株式	18		
期首残高		△2,589	△2,711
増減		△122	24
期末残高		△2,711	△2,687
株主資本合計		849,411	1,098,419
VI 非支配持分			
期首残高		145,618	187,944
非支配持分に帰属する当期純利益		11,415	11,531
非支配持分に帰属するその他の包括利益 (損失)		△4,781	2,391
非支配持分への支払配当金		△7,067	△7,177
非支配持分からの資本引受		3,786	2,411
非支配持分への資本返還		—	△1,448
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減		△5,330	△2,977
子会社取得による増減		45,434	21,907
子会社除外による増減		△1,131	△1,648
期末残高		187,944	212,934
資本合計		1,037,355	1,311,353

包括利益 (損失)	15, 19		
当期純利益		176,805	139,684
その他の包括利益 (損失) (税効果控除後)			
為替換算調整額		△162,751	96,446
年金債務調整額	13	△33,759	19,700
未実現有価証券損益	4	△61,990	27,868
未実現デリバティブ評価損益	20	△4,005	3,502
その他の包括利益 (損失) (税効果控除後) 計		△262,505	147,516
包括利益 (損失)		△85,700	287,200
非支配持分に帰属する包括利益		△6,634	△13,922
当社株主に帰属する包括利益 (損失)		△92,334	273,278

「連結財務諸表注記」参照

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益		176,805	139,684
営業活動によるキャッシュ・フローに 調整するための修正			
減価償却費等		64,988	76,377
貸倒引当金繰入額		16,742	7,045
投資及び有価証券に係る損益	3	23,066	4,456
固定資産に係る損益		45,407	8,548
子会社取得におけるバーゲン パーチェス取引に係る利益	3	—	△14,015
持分法による投資損益 (受取配当金差引後)		△22,298	△16,794
繰延税金		△22,816	△3,555
資産・負債の変動			
営業債権の増減		334,168	△121,964
関連会社に対する債権の増減		7,110	△2,506
たな卸資産の増減		△7,188	49,255
営業債務の増減		△306,860	148,607
関連会社に対する債務の増減		△2,636	9,756
その他		△29,634	10,482
営業活動によるキャッシュ・フロー		276,854	295,376
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産等の取得による支出		△131,189	△95,123
有形固定資産等の売却による収入		13,538	13,078
関連会社に対する投資及び長期債権の増加		△191,239	△116,226
関連会社に対する投資及び長期債権の減少		16,874	27,554
売却可能有価証券の取得による支出		△12,751	△18,128
売却可能有価証券の売却による収入		15,108	14,966
売却可能有価証券の償還による収入		194	1,472
満期保有有価証券の償還による収入		—	30
その他の投資の取得による支出		△56,516	△35,462
その他の投資の売却による収入		25,964	11,068
子会社の取得 (取得現金控除後)		5,722	△3,999
子会社の売却による収入		4,564	1,572
長期債権の発生額		△50,349	△31,372
長期債権の回収額		34,799	35,563
定期預金の増加—純額		△752	△1,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		△326,033	△196,318

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期債務による調達額		384,515	461,718
長期債務の返済額		△345,590	△360,254
短期借入金の増減—純額		256,101	△325,677
非支配持分からの資本取引による入金額		2,118	986
非支配持分への資本取引による支払額		—	△3,956
当社株主への配当金の支払額		△31,636	△24,516
非支配持分への配当金の支払額		△7,067	△7,177
自己株式の増加—純額		△119	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー		258,322	△258,987
Ⅳ 為替相場の変動による 現金及び現金同等物への影響額		△26,634	6,783
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		182,509	△153,146
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		446,311	628,820
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		628,820	475,674
キャッシュ・フロー情報の補足的開示			
利息支払額		47,547	36,931
法人税等支払額		101,250	70,173
現金収支を伴わない投資及び財務活動			
保有有価証券による退職給付信託設定額		—	9,109
株式交換損益の認識	4		
取得した株式の公正価額		206	62
交換に供した株式の取得価額		208	108
子会社の取得	3		
取得資産		345,678	182,581
引受負債		269,985	110,638
子会社の取得原価 (取得現金控除前)		75,693	71,943
現金支出を伴わない取得原価		42,330	49,026
取得資産に含まれる現金		39,085	18,918
子会社の取得 (取得現金控除後)		△5,722	3,999

「連結財務諸表注記」参照

連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当社は、当連結財務諸表を米国会計基準（注）に基づいて作成しております。

当連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法と、本邦の連結財務諸表規則及び連結財務諸表原則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりであり、更に金額的に重要性のある項目については影響額を併せて開示しております。各項目において表示されている影響額は、特に記載のない限り、本邦の連結財務諸表規則及び連結財務諸表原則に準拠した場合の「法人税等及び持分法による投資損益前利益」（以下、「税引前利益」という。）に対する影響額であり、「当社株主に帰属する当期純利益」に対する影響額ではありません。なお、米国会計基準に準拠して作成した連結財務諸表の税引前利益が、本邦の連結財務諸表規則及び連結財務諸表原則に準拠して作成した場合の税引前利益を上回る場合には、当該影響額の後に「（利益）」と記載し、下回る場合には「（損失）」と記載しております。

（注）米国会計基準は、従来、『会計研究公報』、『会計原則審議会意見書』及び『財務会計基準審議会基準書』等の複数の基準書等により構成されておりましたが、平成21年7月1日より、“FASB Accounting Standards Codification”TM（以下、「ASC」という。）のもとに統合再整理されることとなりました。これにより、参照基準の記載にあたっては、原則としてASC体系において規定されているトピック番号を記載するとともに、旧基準書等のもとの基準書番号（略号につき下記参照）を併記することとしております。

<旧基準書等略称>

ARB：会計研究公報（AICPA Accounting Research Bulletins）

APB：会計原則審議会意見書（AICPA Accounting Principles Board Opinions）

SFAS：財務会計基準審議会基準書（Statements of Financial Accounting Standards Board）

FIN：財務会計基準審議会解釈指針（FASB Interpretations）

FSP：財務会計基準審議会職員意見書（FASB Staff Positions）

EITF：発生問題専門委員会（FASB Emerging Issues Task Force）

（1）構成

当連結財務諸表は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表からなっております。

（2）連結損益計算書の様式

当社の連結損益計算書は、米国における一般的な連結損益計算書様式の一つである一段階形式（シングル・ステップ）により表示しております。

売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に基づいた指標であるため、当連結会計年度の連結損益計算書には記載しておりません。当該売上高は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ12,065,109百万円及び10,306,799百万円です。当該営業利益は、当連結会計年度の連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」、及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ275,664百万円及び147,414百万円です。

（3）区分表示

営業債権債務の区分表示

通常の取引に基づいて発生した営業上の債権債務（但し、破産更生債権等で1年以内に回収されないことが明らかなものを除く）については、本邦会計基準では流動項目として表示しますが、当連結財務諸表ではその決済期日が貸借対照表日の翌日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

鉱業権の表示

鉱業権は有形固定資産として表示しております。

非支配持分の区分表示

連結貸借対照表において、本邦会計基準における「少数株主持分」は「非支配持分」にて表示しております。また、本邦の連結財務諸表規則では、連結貸借対照表を資産の部、負債の部、純資産の部に区分し、「少数株主持分」を純資産の部の中を含めて表示することとされていますが、連結貸借対照表では、資産の部、負債の部、資本の部に区分し、「非支配持分」を資本の部を含めて表示しております。

持分法による投資損益の表示

連結損益計算書において、「持分法による投資損益」は、「法人税等」の後に独立項目として表示しております。

当期純利益の表示

連結損益計算書において、「当期純利益」は、連結グループとしての損益を当社株主に帰属する部分と非支配持分に帰属する部分とに区分する前の損益として表示しております。一方、本邦の連結財務諸表規則及び連結財務諸表原則における「当期純利益」は「少数株主持分損益」控除後、すなわち連結グループとしての損益のうち、当社株主に帰属する部分を表示するものとされています。（本邦の連結財務諸表規則及び連結財務諸表原則における「当期純利益」は、連結損益計算書では、「当社株主に帰属する当期純利益」として表示しております。）

(4) 会計処理基準

有価証券及び投資の評価

有価証券及び投資の評価には、ASCトピック320「投資(債券と持分証券)」(旧SFAS第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」及び旧FSP FAS第115-1号及びFAS第124-1号「一時的でない減損の意味と特定の投資への適用」)を適用しており、当該会計処理による税引前利益への影響額は、前連結会計年度10,541百万円(損失)、当連結会計年度2,699百万円(損失)です。

金銭を伴わない株式の交換

株式の移転により取得した新株に関する金銭を伴わない交換損益は、ASCトピック325「投資(その他)」(旧EITF第91-5号「原価法で評価される投資の非貨幣性交換取引」)に基づき、その交換があった期に認識しております。当該会計処理による税引前利益への影響額は、前連結会計年度1,670百万円(損失)、当連結会計年度1,626百万円(損失)です。

圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

退職給与及び年金

退職給与及び年金費用については、ASCトピック715「報酬(退職給付)」(旧SFAS第87号「事業主の年金会計」及び旧SFAS第88号「給付建年金制度の清算と縮小及び雇用終了給付の雇用者の会計処理」)に基づき処理しております。当該会計処理による税引前利益への影響額は、前連結会計年度3,041百万円(利益)、当連結会計年度6,125百万円(利益)です。

また、ASCトピック715(旧SFAS第158号「確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理(SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改訂)」)に基づき、年金制度の積立状況(すなわち、年金資産の公正価額と予測給付債務の差額)を資産または負債として認識し、数理差異残高及び過去勤務債務残高については、税効果控除後の金額で「累積その他の包括利益(損失)」としてそれぞれ連結貸借対照表で認識しております。

新株発行費用

新株発行に係る費用は、資本剰余金の控除として計上しております。

延払条件付販売利益

延払条件付販売に係る利益については、すべて販売時に認識しております。

子会社の取得時における非支配持分の認識・測定

ASCトピック805「企業結合」(旧SFAS第141(R)号「企業結合」)に基づき、当連結会計年度以降において新たに子会社を取得した場合、取得時における非支配持分は、当該時点における非支配持分の公正価額にて認識・測定しております。

子会社の取得時における既保有持分の再測定

ASCトピック805「企業結合」(旧SFAS第141(R)号)に基づき、当連結会計年度以降において新たに子会社を取得した場合、既保有持分を取得時における公正価額にて再測定し、再評価差額をその期の損益として認識しております。当連結会計年度における当該会計処理による税引前利益への影響額は、1,489百万円(損失)です。

子会社に対する持分比率の変動

ASCトピック810「連結」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改定」)に基づき、当連結会計年度以降において、変動後も支配を継続する子会社に対する持分比率の変動は、損益取引として取扱わず、資本取引として認識しております。当連結会計年度における当該会計処理による税引前利益への影響は軽微です。

子会社に対する支配喪失時における残存持分の再測定

ASCトピック810「連結」(旧SFAS第160号)に基づき、当連結会計年度以降において子会社に対する支配を喪失した場合、残存持分を支配喪失時における公正価額にて再測定し、再評価差額をその期の損益として認識しております。当連結会計年度における当該会計処理による税引前利益への影響額は、1,208百万円(利益)です。

のれんの償却

のれんについては、ASCトピック350「無形資産(のれん及びその他)」(旧SFAS第142号「のれん及びその他の無形資産」)に基づき、規則的な償却を行わず、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合はその都度、報告単位を基礎とした減損のテストを行っております。本邦において、のれんの償却を行った場合との比較による当社株主に帰属する当期純利益への影響額は、前連結会計年度1,931百万円(利益)、当連結会計年度8,101百万円(利益)です。

デリバティブ

ASCトピック815「デリバティブ及びヘッジ」(旧SFAS第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」、旧SFAS第138号「特定のデリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理—SFAS第133号の改訂」及び旧SFAS第149号「デリバティブ及びヘッジ活動に関するSFAS第133号の改訂」)に基づき、すべてのデリバティブは公正価額で当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上され、公正価額の変動については、ヘッジの目的の有無及びヘッジ活動の種類に応じて、当連結会計年度の損益、あるいは税効果控除後の金額で「累積その他の包括利益(損失)」に計上しております。

連結財務諸表注記

1 経営活動の状況

当社及び当社の関係会社は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行うほか、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、7つのディビジョンカンパニーが繊維や食料、生活資材等の生活消費関連分野、金属資源やエネルギー等の資源エネルギー関連分野、そして、化学品、機械、情報産業、金融、不動産関連等のその他の分野、更にライフケアや環境・新エネルギー等の新分野において、多角的な事業活動を展開しております。

2 重要な会計方針の要約

(1) 連結財務諸表の基本事項

当社は、当連結財務諸表を米国会計基準に基づいて作成しております。当社及び子会社は、それぞれ所在国の会計基準に基づき、会計帳簿を保持し、財務諸表を作成していることから、米国会計基準に準拠するべく、一定の修正を加えております。主な修正項目は、有価証券及び投資の評価、金銭を伴わない株式の交換、圧縮記帳、退職給与及び年金、新株発行に係る費用、延払条件付販売利益、企業結合時における当社帰属持分及び非支配持分の測定、のれん及びその他の無形資産の償却、デリバティブ及びヘッジ活動等です。

(2) 重要な会計方針の要約

1) 連結の基本方針

当連結財務諸表は、当社及び当社が直接または間接に議決権の過半数を所有する国内及び海外の子会社の各勘定を連結したものです。ASCトピック810「連結」(旧FIN第46号「変動持分事業体の連結(ARB第51号の解釈指針)」の改訂(以下、「旧FIN第46(R)号」という。))に基づき、特定の性格を有する資本を持つ事業体を変動持分事業体と定義付け、当社及び子会社が当該事業体の変動持分の過半を保有する主たる受益者に該当する場合には、当該事業体を連結しております。

子会社の決算日は、いずれも3月31日またはそれ以前3か月以内の日であり、各勘定の連結にあたっては、それぞれの会社の会計期間に基づいて算入しております。

また、子会社に該当するか否かの判定は、退職給付信託に拠出した株式を当社及び子会社の議決権所有割合の計算に含めて実施しております。当社は退職給付信託に拠出した株式の議決権を留保しておりますが、拠出した株式の処分権は退職給付信託の受託者が有しており、子会社に該当した場合には、その議決権持分は非支配持分に含めて処理しております。

2) 外貨換算

外貨建財務諸表の項目は、ASCトピック830「外貨関連事項」(IHSFAS第52号「外貨換算」)に基づき換算しております。海外子会社及び関連会社の資産及び負債は、それぞれの決算日の為替レートにより、収益及び費用は、期中平均レートにより円貨に換算しております。換算により生じる為替換算調整額については、税効果控除後の金額を連結貸借対照表の「累積その他の包括利益(損失)」に含めております。また、外貨建債権債務は、決算日の為替レートで円貨に換算し、その結果生じる換算損益は連結損益計算書の「その他の損益」に計上しております。

3) 現金同等物

現金同等物とは、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資(当初決済期日が3か月以内)をいい、短期の定期預金等を含んでおります。

4) たな卸資産

たな卸資産については、原則として個別法に基づく原価と時価のいずれか低い価額により評価しております。

5) 有価証券及びその他の投資

当社及び子会社は、ASCトピック320「投資（債券と持分証券）」（旧SFAS第115号、旧FSP FAS第115-1号及びFAS第124-1号、並びに旧FSP FAS第115-2号及びFAS第124-2号「一時的ではない減損の認識と表示に関する指針」）に基づき、債券及び市場性のある株式を保有目的により区分し、満期保有有価証券については償却原価法で処理し、売買目的有価証券については公正価額で評価したうえで未実現評価損益を損益に計上し、売却可能有価証券については公正価額で評価したうえで未実現評価損益の税効果控除後の純額を資本の部の「累積その他の包括利益（損失）」に計上しております。なお、売却した特定の有価証券の原価は、移動平均法で計算しております。

当社及び子会社は、満期保有有価証券及び売却可能有価証券について、定期的に減損の有無を検討しております。公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落が一時的でないと判断された場合には、公正価額に基づく評価損をその期の損益に計上しております。公正価額の下落が一時的であるか否かの判断は、下落率及び下落期間等を考慮して決定しております。

上記以外の「その他の投資」については原価またはそれより低い価額（評価減後の額）で計上しております。

6) 関連会社に対する投資の会計処理

関連会社（通常、当社及び子会社の議決権所有割合が20%以上50%以下の会社）に対する投資については、取得原価に取得時以降の持分法による投資損益を加減算して表示しております。重要な内部未実現利益は消去しております。また、関連会社から受け取った配当金については、関連会社に対する投資より減額しております。また、帳簿価額まで回復する見込みがない、あるいは投資先において帳簿価額を維持しうるだけの収益力を正当化できない等、公正価額の下落が一時的でないと判断された場合には、減損を認識しております。

7) 減損を認識した債権及び貸倒引当金

当社及び子会社は、ASCトピック310「債権」（旧SFAS第114号「貸付金の減損に関する債権者の会計処理」及び旧SFAS第118号「貸付金の減損に関する債権者の会計処理－収益の認識と開示－SFAS第114号の改訂」）に基づき、減損を認識した貸付金等の債権に関し、将来見込まれるキャッシュ・フローを当該債権の実効利率で現在価値に割引いた金額、客観的な市場価格、または当該債権が担保に依存している場合には、その公正担保価値で債権を評価し、その評価額が帳簿価額を下回った際に貸倒引当金を設定しております。また、減損を認識した債権に係る利息収益の認識は原則として現金主義によっております。

8) 長期性資産の評価

当社及び子会社は、ASCトピック360「有形固定資産」（旧SFAS第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」）に基づき、保有・使用されるまたは売却以外によって処分される長期性資産について、帳簿価額の一部が回収不能となった可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合にその減損の有無を判定しております。当該長期性資産の割引前将来見積キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、公正価額に基づき評価損を計上しております。売却により処分予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価額（処分費用控除後）のいずれか低い額により評価しております。

9) 減価償却

有形固定資産（賃貸固定資産を含む）の減価償却については、鉦業権は主として生産高比例法により、それ以外の有形固定資産は当該資産の見積耐用年数（建物は6年から65年、機械及び装置は2年から33年、器具及び備品は2年から20年）に基づき、主として定額法または定率法により算定しております。

10) 企業結合

企業結合については、ASCトピック805「企業結合」（旧SFAS第141(R)号）に基づき、取得法により会計処理を行っております。すなわち、取得時において識別可能な資産及び負債、並びに非支配持分を公正価額で認識し、既保有持分を取得時における公正価額で再測定（当該評価差額は連結損益計算書の「投資及び有価証券に係る損益」として認識）したうえで、取得価額、再測定後の既保有持分価額及び非支配持分の公正価額の合計から識別可能な資産及び負債の公正価額の合計を差引いたものをのれんとして認識しております。また、バーゲンパーチェス取引となる場合、すなわち識別可能な資産及び負債の公正価額の合計が取得価額、再測定後の既保有持分価額及び非支配持分の公正価額の合計を上回る場合は、当該差額を連結損益計算書の「子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益」として認識しております。

11) のれん及びその他の無形資産

のれんについては、ASCトピック350「無形資産(のれん及びその他)」(旧SFAS第142号)に基づき、償却を行わず、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合はその都度、報告単位を基礎とした減損のテストを実施しております。また、ASCトピック350(旧SFAS第142号)に基づき、耐用年数を見積ることが可能なその他の無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって償却し、かつASCトピック360「有形固定資産」(旧SFAS第144号)に基づき、減損のテストを実施しております。一方、耐用年数を見積ることができないその他の無形資産については、のれん同様に償却を行わず、減損のテストを実施しております。

12) 子会社の持分比率の変動

支配を継続した中での持分買増及び売却取引における子会社の持分比率の変動については、ASCトピック810「連結」(旧SFAS第160号)に基づき、資本取引として処理しております。

13) 子会社に対する支配の喪失

子会社に対する支配の喪失を伴う持分の売却等については、ASCトピック810「連結」(旧第SFAS160号)に基づき、売却持分に係る売却損益を認識するとともに、残存持分について支配喪失時の公正価額で再測定し、当該評価差額をその期の損益として認識しております。

14) 石油・ガスの探鉱及び開発

石油・ガスの探鉱及び開発費用は、原則として成功成果法に基づき会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井及び開発井の掘削・建設費用、及び関連生産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井にかかる費用は、事業性がないことが判明した時点で費用化し、地質調査費用等のその他の探鉱費用は、発生時点で費用化しております。

15) 鉱物採掘活動

鉱物の探鉱費用は、鉱物の採掘活動の商業採算性が確認されるまでは発生時に費用認識しております。商業採算性が確定された後に発生した採掘活動に関する費用は、開発費用として資産計上し、確認鉱量及び推定鉱量に基づき生産高比例法により償却しております。また、ASCトピック930「採掘活動(鉱山業)」(旧EITF第04-6号「鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理」)に基づき、生産期に発生した剥土費用は、発生した期間における変動生産費として、当該鉱業資産のたな卸資産原価として処理しております。

16) 資産除去債務

当社及び子会社は、ASCトピック410「資産除去及び環境債務」(旧SFAS第143号「資産除去債務の会計処理」及び旧FIN第47号「条件付資産除去債務の会計処理(SFAS第143号の解釈指針)」)に基づき、有形の長期性資産の除去に関連する法的債務につき、その公正価額の合理的な見積りが可能である場合には、当該債務の発生時に公正価額で負債として認識するとともに、同額を資産化しております。また、認識した負債は每期現在価値に調整するとともに、資産化された金額をその耐用年数にわたって償却しております。

17) リース

当社及び子会社は、直接金融リース及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。直接金融リースに係る収益は、リース期間にわたって純投資額に対して一定の利率にて未稼得収益を取崩すことにより認識しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたって均等に認識しております。

また、当社及び子会社は、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースにより固定資産を賃借しております。キャピタル・リースに係る費用は、リース期間にわたってキャピタル・リース債務に対して一定の利率にて支払利息を認識しております。リース資産の減価償却費は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたって均等に認識しております。

18) 退職給与及び退職一時年金

当社及び子会社は、ASCトピック715「報酬(退職給付)」(旧SFAS第87号)に基づき、従業員の退職給与及び退職一時金について、保険数理により計算された金額を計上しております。また、ASCトピック715(旧SFAS第158号)に基づき、退職給付債務と年金資産の公正価額の差額である積立状況を資産または負債として認識し、数理差異残高及び過去勤務債務残高については、税効果控除後の金額で、「累積その他の包括利益(損失)」として、それぞれ連結貸借対照表で認識しております。

19) 保証債務

当社及び子会社は、ASCトピック460「保証」（旧FIN第45号「第三者の債務に係る間接保証を含む保証の保証人による会計処理並びに開示要請－SFAS第5号、第57号及び第107号の解釈、及びFIN第34号の廃止」）に基づき、平成15年1月1日以降に差入または更新を行った保証について、その差入または更新の時点で、当該履行義務の公正価額を負債として認識しております。

20) 収益の認識基準

当社及び子会社は、商取引において取引の当事者（PRINCIPAL）として、または代理人（AGENT）として関与する様々な商取引に関する収益を得ております。当社及び子会社が得る収益には商品販売、資源開発、不動産の開発販売等に係る収益があります。また、商取引において顧客の商品売上の支援を行う等の役務提供及びリース、ソフトウェア等に係る収益があります。当社及び子会社は、収益が実現または実現可能となり、かつ収益が稼得された時点で収益を認識しております。即ち、商品等の引渡し及び役務の提供が完了し、取引価格が確定ないしは確定しうる状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる取引に関し、当該取引に係る証拠に基づき、収益を認識しております。

商品販売を収益の源泉とする取引には、卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売、資源開発、不動産の開発販売等が含まれております。これらについては売先への商品の引渡し、倉庫証券の交付、検収書の受領等、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって収益を認識しております。長期請負工事契約については、その契約内容によって、完成までに要する原価及び当該長期契約の進捗度を合理的に把握できる場合には工事進行基準により、そうでない場合には工事完成基準により、収益を認識しております。

役務提供を収益の源泉とする取引は、金融、物流、情報通信、技術支援等、様々な分野で行われており、それらについては、契約上の役務の顧客への提供完了時点で収益を認識しております。その他の取引を収益の源泉とする取引にはソフトウェアの開発、保守サービス、航空機、不動産、産業機械等のリース事業に係る収益が含まれております。それらのうちソフトウェアの開発については検収基準で認識し、保守サービスについては保守契約期間にわたって認識しております。航空機、不動産、産業機械等のリース事業に係る収益は、当該リース期間にわたって均等に認識しております。

収益の総額（グロス）表示と純額（ネット）表示

当社及び子会社は、ASCトピック605「収益の認識」（旧EITF第99-19号「契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示」）の規定に基づき、製造業・加工業・サービス業等で第一義的な責任を負っている取引に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額等について、連結損益計算書上「商品販売等に係る収益」として収益を総額（グロス）にて表示しております。また、収益を純額（ネット）にて表示すべき取引額については、連結損益計算書上「売買取引に係る差損益及び手数料」として表示しております。

売上高

売上高は、同業の日本の商社で主に用いられる米国会計基準に準拠しない日本の会計慣行に基づいた指標であり、取引の当事者としての商取引並びに代理人としての商取引の総額からなっております。当該売上高は、米国会計基準によるところの売上高あるいは収益と同義でもこれに替わるものでもありません。なお、売上高の金額につきましては、後述のオペレーティングセグメント情報に記載しております。

21) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用認識しております。

22) 研究開発費

研究開発費は発生時に費用認識しております。

23) 撤退または処分活動に関して発生するコスト

当社及び子会社は、ASCトピック420「撤退または処分コスト債務」（旧SFAS第146号「撤退または処分活動に関して発生するコストの会計処理」）に基づき、撤退計画が決定した時点ではなく、撤退または処分活動に関連するコストが発生した時点で、当該コストの公正価額を負債として認識しております。

24) 法人税等

当社及び子会社は、ASCトピック740「法人所得税」(旧SFAS第109号「法人所得税の会計処理」)に基づき、資産負債法で税効果を計上しております。財務諸表上での資産及び負債の計上額と、それら税務上の計上額との一時差異及び繰越欠損金に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる期の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しております。また、繰延税金資産及び負債における税率変更の効果は、その税率変更に関する法律制定日を含む期間の損益として認識しております。回収可能性が低いと見込まれる繰延税金資産については、評価性引当金を設定しております。

当社及び子会社は、ASCトピック740(旧FIN第48号「法人所得税の不確実性に係る会計処理(SFAS第109号の解釈指針)」)に従い、税法上の技術的な解釈に基づき、タックスポジションが、税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。タックスポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識タックスベネフィットに関連する利息及び課徴金については、連結損益計算書の「法人税等」に含めております。

25) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額は、各期の加重平均発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して計算しております。潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額は、潜在株式に該当する証券の希薄化効果を勘案して算出しております。

26) 包括利益(損失)

当社及び子会社は、ASCトピック220「包括利益」(旧SFAS第130号「包括利益の報告」)に基づき、包括利益及びその構成項目(収益、費用、利益及び損失)を、基本財務諸表の一部として開示しております。この包括利益には、当期純利益の他に、為替換算調整額、年金債務調整額、未実現有価証券損益、未実現デリバティブ評価損益が含まれております。また、「非支配持分に帰属する包括利益」と「当社株主に帰属する包括利益(損失)」を個別に表示しております。

27) デリバティブ及びヘッジ活動

当社及び子会社は、ASCトピック815「デリバティブとヘッジ」(旧SFAS第133号、旧SFAS第138号及び旧SFAS第149号)に基づき、為替予約契約、金利スワップ契約や商品先物契約のようなすべてのデリバティブについて、その保有目的や保有意思にかかわらず公正価額で資産または負債として連結貸借対照表に計上しております。

デリバティブの公正価額の変動額は、そのデリバティブの使用目的及び結果としてのヘッジ効果の有無に従って処理しております。

すべてのデリバティブは、下記のとおり分類し、公正価額で連結貸借対照表に計上しております。

- ・「公正価額ヘッジ」は、既に認識された資産もしくは負債、または未認識の確定約定の公正価額の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動はヘッジ対象の公正価額の変動とともに損益に計上しております。
- ・「キャッシュ・フローヘッジ」は、予定取引または既に認識された資産もしくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は「累積その他の包括利益(損失)」に計上しております。

この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の予定取引または既に認識された資産もしくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動が、損益に計上されるまで継続しております。

また、ヘッジの効果が有効でない部分は、損益に計上しております。

- ・「外貨ヘッジ」は、外貨の公正価額、または外貨の将来キャッシュ・フローに対するヘッジであります。ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産もしくは負債、未認識の確定約定または予定取引の外貨の公正価額ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、損益または「累積その他の包括利益(損失)」のいずれかに計上しております。

損益または「累積その他の包括利益(損失)」のいずれに計上されるかは、その外貨ヘッジが公正価額ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジのいずれに分類されるかによります。

当社及び子会社は、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値または将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、また、その後も引続いて、四半期ごとに評価を行っております。ヘッジ会計はヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、デリバティブの公正価値の変動については直ちに損益に計上しております。

トレーディング目的で保有しているデリバティブの公正価値の変動は損益に計上しております。

28) 公正価値オプション

当社及び子会社は、金融商品の測定について、ASCトピック825「金融商品」（旧SFAS第159号「公正価値オプション」）に基づき、公正価値オプションを選択していません。

29) 鉱業権

ASCトピック932「採掘活動(石油・ガス)」（旧FSP SFAS第142-2号「石油・ガス産出会社に対するSFAS第142号の適用」）に基づき、鉱物資源会社及び石油・ガス産出会社が有するすべての鉱業権につき、有形固定資産として表示しております。

30) 見積りの使用

当社及び子会社は、当連結財務諸表を作成するために種々の仮定と見積りを行っております。それらの仮定と見積りは資産、負債、収益及び費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果がこれらの見積りと異なることもあります。

(3) 新会計基準

1) FASB Accounting Standards CodificationTM(ASC)

平成21年6月に、SFAS第168号「FASB Accounting Standards CodificationTM及び一般に公正妥当と認められた会計原則のヒエラルキー(SFAS第162号の改訂)」が公表されました。

SFAS第168号は、従来の米国会計基準の複数の基準書等をASCに統合再整理したうえで、ASCに規定される基準のみが米国会計基準として権威あるものとしております。

当社及び子会社は、当連結会計年度よりSFAS第168号を適用しております。なお、SFAS第168号はASCトピック105「一般に公正妥当と認められた会計原則」に移行されました。

2) 企業結合

平成19年12月に、SFAS第141(R)号「企業結合」が公表されました。

SFAS第141(R)号は、企業結合について、従来のパーチェス法から支配の獲得を重視する取得法へ考え方を変更し、また全部のれん（非支配持分についてもものれんを認識）の考え方を導入しております。

当社及び子会社は、当連結会計年度よりSFAS第141(R)号を適用しております。なお、SFAS第141(R)号はASCトピック805「企業結合」に移行されました。

3) 非支配持分

平成19年12月に、SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分(ARB第51号の改訂)」が公表されました。

SFAS第160号は、従来の少数株主持分を「非支配持分」と呼称変更したうえで、非支配持分を資本の一項目として認識する考え方を採用し、それに伴って、連結財務諸表の表示方法を変更しております。また、支配を維持している中での持分買増及び一部売却は資本取引であり、一切の損益は認識しないものとしております。

当社及び子会社は、当連結会計年度よりSFAS第160号を適用しております。

SFAS第160号の適用により、前連結会計年度末において負債と資本の中間に表示していた「少数株主持分」187,944百万円を、連結貸借対照表上「非支配持分」として資本の部に表示しております。また、前連結会計年度において「少数株主持分損益」に表示していた金額(11,415百万円)を、連結損益計算書上「非支配持分に帰属する当期純利益」として表示しております。SFAS第160号の表示の規定は遡及的に適用され、過年度の連結財務諸表を組替再表示しております。なお、SFAS第160号はASCトピック810「連結」に移行されました。

4) 後発事象

平成21年5月にSFAS第165号「後発事象」及び平成22年2月にASU (Accounting Standard Update) 第2010-09号「後発事象 (ASCトピック855)」が、それぞれ公表されました。

SFAS第165号は、後発事象（貸借対照表日の翌日以降、財務諸表発行日までに発生した事象）について財務諸表への認識及び開示を求めており、ASU第2010-09号は、米国証券取引委員会へ連結財務諸表の提出を要しない事業体に対し、財務諸表が発行できる状態となった日まで後発事象の評価を行うとともに、後発事象が評価された日及び財務諸表が発行できる状態となった日を開示することを求めております。

当社及び子会社は、当連結会計年度よりSFAS第165号及びASU第2010-09号を適用しております。なお、SFAS第165号はASCトピック855「後発事象」に移行されました。

5) 金融資産の譲渡に係る会計処理

平成21年6月に、SFAS第166号「金融資産の譲渡に係る会計処理 (SFAS第140号の改訂)」が公表されました。

SFAS第166号は、SFAS第140号において一定の特定目的会社に認められていた特例的措置を廃止し、かつ金融資産の譲渡要件についてより実体に即した総合的判断を求めております。

SFAS第166号は、平成21年11月15日より後に開始される連結会計年度（すなわち、平成23年3月期連結会計年度）より適用されます。SFAS第166号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響については現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積ることはできません。なお、SFAS第166号はASCトピック860「譲渡及びサービシング」に移行されました。

6) 変動持分事業体

平成21年6月に、SFAS第167号「FIN第46(R)号の改訂」が公表されました。

SFAS第167号は、連結対象となるべき変動持分事業体の選定にあたり、当該事業体への関与の状況をより実体に即して総合的に判断することを求めております。また、変動持分事業体の選定及び当該事業体が連結対象となるかどうかについて、継続して検討することを要請しております。

SFAS第167号は、平成21年11月15日より後に開始される連結会計年度（すなわち、平成23年3月期連結会計年度）より適用されます。SFAS第167号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響については現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積ることはできません。なお、SFAS第167号はASCトピック810「連結」に移行されました。

7) 石油及びガス埋蔵量の見積り及び開示

平成22年1月に、ASU第2010-03号「石油及びガス埋蔵量の見積りと開示 (ASCトピック932)」が公表されました。

ASU第2010-03号は、石油及びガス埋蔵量の見積りと開示要求 (ASCトピック932) と、米国証券取引委員会における最終規則、すなわち平成20年12月に最終公表された「石油及びガスの報告要求の現代化」における要求について、両者を整合させることを目的としているものであり、埋蔵量の定義の変更と開示の充実を求めております。

当社及び子会社は当連結会計年度よりASU第2010-03号を適用しております。ASU第2010-03号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績への影響は軽微であり、重要な影響はありません。

(4) 組替

当社は当連結会計年度の表示形式にあわせるために、前連結会計年度の連結財務諸表を一部組替えて表示しております。

3 企業結合

前連結会計年度に生じた主な企業結合は次のとおりです。

(伊藤忠エネクス(株)の子会社化)

当社が議決権の39.1%を保有し、関連会社として持分法を適用していた石油製品及び高圧ガス販売を主な事業とする伊藤忠エネクス(株)（以下、「当該会社」という）は、当社のエネルギートレード部門が営む事業のうち石油製品（灯油・軽油等）の国内販売及び日本を基点とした輸出入事業（以下、「石油製品トレード事業」という）、並びに当社子会社の伊藤忠ペトロリアム(株)が営む船腹調達・船舶燃料供給・タンク事業・潤滑油販売等の石油製品ロジスティック事業（以下、「IPCJ事業」という）を平成20年10月1日をもって吸収分割により承継いたしました。当社は、当該吸収分割に際して当該会社より普通株式の割当交付を受けることにより当該会社の議決権を13.1%追加取得し、平成20年10月1日（以下、「取得日」という）をもって、議決権の52.2%を保有する子会社といたしました。

当該事業再編により、従来グループ各社に分散していた石油製品事業を当該会社を集約し、国内における同事業の効率化/強化を実現するとともに一層積極的な海外取引・海外投資を展開し、中長期的なグループ収益基盤の確立・強化を目指す方針です。

割当株式数については、当該会社並びに石油製品トレード事業及びIPCJ事業についての第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況及びファイナンシャルアドバイザーによる企業価値評価（類似会社比較法、割引キャッシュ・フロー法及び市場株価平均法）等を総合的に勘案して決定し、この結果、当社は当該会社の普通株式の25,148,809株（公正価額14,385百万円）の割当交付を受けております。

また、当該会社が承継した石油製品トレード事業及びIPCJ事業の純資産の当社持分の減少と、交付された当該会社の株式の公正価額との差額について、連結損益計算書上「投資及び有価証券に係る損益」として5,154百万円の利益を前連結会計年度に計上しております。なお、当該利益について2,113百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

当該会社の業績は、取得日より当社の業績に連結されております。また、この企業結合の結果、取得した償却対象の無形資産の金額は10,528百万円であり、その主なものは顧客関係7,895百万円、償却期間は5年です。

取得日現在の取得資産・負債の公正価額は次のとおりです。

区分	金額 (百万円)
流動資産	164,611
有形固定資産	61,809
のれん及びその他の無形資産	10,528
投資及びその他の資産	28,679
取得資産合計	265,627
流動負債	△144,623
固定負債	△38,017
引受負債合計	△182,640
純資産	82,987

(注) ASCトピック810(旧SFAS第160号)の適用により、純資産には非支配持分(40,657百万円)を含めて表示しております。

(株)三景の取得)

当社は、衣料副資材販売を主な事業とする(株)三景（以下、「当該会社」という）の株式を、平成20年10月2日（以下、「取得日」という）をもって取得し、議決権の90.5%を保有する子会社といたしました。取得価額は10,556百万円です。今後は、当該会社とのシナジーを発揮することにより、アパレルOEMビジネスの活性化を図り、国内産地・マーケットに加え、中国を中心とした海外マーケットに向けてのビジネスを飛躍的に伸長させていく方針です。

買付価格は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した当該会社の財務・資産状況及び当社が依頼したファイナンシャルアドバイザーによる株式価値評価（割引キャッシュ・フロー法を使用）等を総合的に勘案して決定しました。

当該会社の業績は、取得日より当社の業績に連結されております。また、この企業結合の結果、取得したのれんの金額は8,915百万円（税務上損金算入不能）であり、繊維セグメントに含めております。

取得日現在の取得資産・負債の公正価額は次のとおりです。

区分	金額 (百万円)
流動資産	26,150
有形固定資産	11,352
のれん及びその他の無形資産	9,112
投資及びその他の資産	7,484
取得資産合計	54,098
流動負債	△41,647
固定負債	△1,291
引受負債合計	△42,938
純資産	11,160

（注）ASCトピック810(旧SFAS第160号)の適用により、純資産には非支配持分（604百万円）を含めて表示しております。

(コモンウェルス・チェサピーク発電所の取得)

当社は、主に北米、アジア、中近東等の地域においてIPP事業に取り組んでおり、新規開発、既設発電所の買収や保有発電所の売却による資産入替え等を通じて、IPP事業における資産ポートフォリオの構築を行っております。今回その一環として、世界最大の電力市場であり今後も堅調な電力需要の伸びが見込まれる北米において、安定収益、安定キャッシュ・フローの確保を目的に、子会社であるTyr Energy, Inc. (12月決算会社)を通じて米国バージニア州ニューチャーチのコモンウェルス・チェサピーク発電所のすべての権益を、Tenaska Power Fund, L.P. 社より取得し、平成20年2月13日(以下、「取得日」という)をもって議決権の100%を保有する子会社(Tyr Chesapeake, LLC、以下「当該会社」という)といたしました。取得価額は22,807百万円です。今後は、当社及び子会社のノウハウを最大限活用し、当該会社の保有・資産価値向上に取り組んでいく方針です。

買付価格は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した当該会社の財務・資産状況及びTyr Energy, Inc. が依頼したファイナンシャルアドバイザーによる株式価値評価(割引キャッシュ・フロー法を使用)等を総合的に勘案して決定しました。

当該会社の業績は、取得日より当社の業績に連結されております。また、この企業結合の結果、取得したのれんの金額は1,489百万円(税務上損金算入不能)であり、機械セグメントに含めております。

取得日現在の取得資産・負債の公正価額は次のとおりです。

区分	金額 (百万円)
流動資産	361
有形固定資産	23,133
のれん及びその他の無形資産	1,489
投資及びその他の資産	970
取得資産合計	25,953
流動負債	△9
固定負債	△3,137
引受負債合計	△3,146
純資産	22,807

当連結会計年度に生じた主な企業結合は次のとおりです。

(シーアイ化成(株)の子会社化)

当社が議決権の35.9%を保有し、関連会社として持分法を適用していた建装用資材、農業・土木用資材、包装用フィルム、工業用品・開発他の製造販売を主な事業とするシーアイ化成(株)（以下、「当該会社」という）に対し、合成樹脂加工分野において、規模の拡大・機能強化による競争力の向上、海外共同事業の推進に伴う海外収益力の強化及び経営資源の共有による事業運営の効率化等を目的とし、公開買付を平成21年2月20日より実施し、同年4月7日（以下、「取得日」）に完了しました。本公開買付により、当社は当該会社の議決権の57.3%を取得した結果、既保有持分とあわせて議決権の93.2%を保有し、当該会社は当社の連結子会社となりました。

当該企業結合における支払対価、既保有持分、非支配持分、並びに取得資産及び引受負債それぞれの取得日現在における公正価額は次のとおりです。

項目	金額（百万円）
支払対価の公正価額（注1）（注2）	8,061
既保有持分の公正価額	4,992
非支配持分の公正価額	2,814
計	15,867
取得資産及び引受負債の公正価額	
流動資産	39,071
有形固定資産	31,669
その他の無形資産	1,167
その他の資産	8,576
流動負債	△40,901
固定負債	△19,567
純資産	20,015
（注1）支払対価はすべて現金により決済されております。	
（注2）条件付対価はありません。	

当該企業結合に係る取得関連費用として、279百万円を「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

既保有持分及び非支配持分の公正価額は、取得日における当該会社の株価（終値）を基準に算定をしております。なお、既保有持分の公正価額への再測定に伴い「投資及び有価証券に係る損益」にて、1,552百万円の損失を計上しております。また、当該損失について、636百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

上記のとおり、取得資産及び引受負債の公正価額が支払対価の公正価額、既保有持分の公正価額及び非支配持分の公正価額の合計を4,148百万円上回っております。これは当社が入手しうる情報を最大限入手したうえで実施した取得資産及び引受負債の公正価額の精査を踏まえたものであり、当社は当該企業結合がASCトピック805(USFAS第141(R)号)に定義されるバーゲンパーチェス取引に該当するものと認識し、当該差額について、当連結会計年度において「子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益」にて一括利益認識しております。また、当該利益について、1,700百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

(伊藤忠ロジスティクス(株)の子会社化)

当社が議決権の47.8%を保有し、関連会社として持分法を適用していた国際物流事業及び国内物流事業を主な事業とする伊藤忠ロジスティクス(株)(平成22年1月1日付で(株)アイ・ロジスティクスから商号変更)(以下、「当該会社」という)に対し、当社グループの物流事業における経営資源の効率化と物流機能の競争力・機能性を高めること等を目的とし、公開買付を平成21年2月24日より実施し、同年4月9日(以下、「取得日」)に完了しました。本公開買付により、当社は当該会社の議決権の47.1%を取得した結果、既保有持分とあわせて議決権の94.9%を保有し、当該会社は当社の連結子会社となりました。

当該企業結合における支払対価、既保有持分、非支配持分、並びに取得資産及び引受負債それぞれの取得日現在における公正価額は次のとおりです。

項目	金額(百万円)
支払対価の公正価額(注1)(注2)	5,055
既保有持分の公正価額	4,936
非支配持分の公正価額	819
計	10,810
取得資産及び引受負債の公正価額	
流動資産	10,264
有形固定資産	12,019
その他の無形資産	1,268
その他の資産	3,802
流動負債	△4,975
固定負債	△6,587
純資産	15,791
(注1) 支払対価はすべて現金により決済されております。	
(注2) 条件付対価はありません。	

当該企業結合に係る取得関連費用として、151百万円を「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

既保有持分及び非支配持分の公正価額は、取得日における当該会社の株価(終値)を基準に算定をしております。なお、既保有持分の公正価額への再測定に伴い「投資及び有価証券に係る損益」にて、1,912百万円の損失を計上しております。また、当該損失について、784百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

上記のとおり、取得資産及び引受負債の公正価額が支払対価の公正価額、既保有持分の公正価額及び非支配持分の公正価額の合計を4,981百万円上回っております。これは当社が入手しうる情報を最大限入手したうえで実施した取得資産及び引受負債の公正価額の精査を踏まえたものであり、当社は当該企業結合がASCトピック805(旧SFAS第141(R)号)に定義されるバーゲンパーチェス取引に該当するものと認識し、当該差額について、当連結会計年度において「子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益」にて一括利益認識しております。また、当該利益について、2,042百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

((株)ジャヴァホールディングスの子会社化)

当社が議決権の35.0%を保有し、関連会社として持分法を適用していた婦人服及び子供服等の企画、製造、販売を主な事業とする(株)ジャヴァホールディングス(以下、「当該会社」という)について、当該会社の発行済株式総数の減少に伴い、平成21年11月13日(以下、「取得日」という)において当社の議決権割合が65.0%に増加し、当該会社は当社の連結子会社となりました。今後とも当社と当該会社とで協力し、より良い商品とサービスを継続的・安定的に提供し、更なる発展を目指していくこととなります。

当該企業結合における、議決権割合増加後の当社帰属持分(以下「支配獲得後当社帰属持分」という)、非支配持分、取得資産、及び引受負債の取得日における公正価額は次のとおりです。

項目	金額(百万円)
支配獲得後当社帰属持分の公正価額	15,400
非支配持分の公正価額	9,207
計	24,607
取得資産及び引受負債の公正価額	
流動資産	11,520
有形固定資産	3,364
その他の無形資産	15,692
その他の資産	5,626
流動負債	△9,210
固定負債	△14,898
純資産	12,094
のれん	12,513
計	24,607
(注) 条件付対価はありません。	

取得したのれんは、アパレル製品OEMを中心としたシナジー効果を勘案した結果、認識したものです。当該のれんは税務上損金算入不能であり、繊維セグメントに含めております。

当該企業結合に係る取得関連費用として、51百万円を「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

支配獲得後当社帰属持分及び非支配持分の公正価額は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況及びファイナンシャルアドバイザーによる企業価値評価(割引キャッシュ・フロー法及び株価倍率法)等を総合的に勘案して算定しております。なお、支配獲得後当社帰属持分の取得日における公正価額と支配獲得時当社帰属持分認識額との差額1,975百万円について、当連結会計年度において「投資及び有価証券に係る損益」にて一括利益認識しております。また、当該利益について、810百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

((株)レリアンの取得)

当社は、婦人アパレル販売を主な事業とする(株)レリアン（以下、「当該会社」という）の株式を、平成22年1月26日をもって取得し、議決権の61.1%を保有する連結子会社といたしました。今後は、当社グループの持つグローバルベースでの商品調達力や物流の効率化、付加価値の高い服飾資材の提案等を通じた当該会社の企業価値向上、また、顧客管理に大きな強みを持つ当該会社の経営を通じて当社のアパレルOEMビジネスの活性化を図り、国内産地・マーケットに加え、中国を中心とした海外マーケットに向けてのビジネスを発展させていく方針です。

当該企業結合における支払対価、非支配持分、並びに取得資産及び引受負債それぞれの取得日現在における公正価額は次のとおりです。

項目	金額（百万円）
支払対価の公正価額（注１）（注２）	9,801
非支配持分の公正価額	9,356
計	19,157
取得資産及び引受負債の公正価額	
流動資産	22,421
有形固定資産	6,892
その他の無形資産	1,134
その他の資産	8,096
流動負債	△8,924
固定負債	△5,576
純資産	24,043
（注１）支払対価はすべて現金により決済されております。	
（注２）条件付対価はありません。	

当該企業結合に係る取得関連費用として、99百万円を「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

支払対価及び非支配持分の公正価額は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況及びファイナンシャルアドバイザーによる企業価値評価（割引キャッシュ・フロー法及び株価倍率法）等を総合的に勘案して算定をしております。

上記のとおり、取得資産及び引受負債の公正価額が支払対価の公正価額及び非支配持分の公正価額の合計を4,886百万円上回っております。これは当社が入手しうる情報を最大限入手したうえで実施した取得資産及び引受負債の公正価額の精査を踏まえたものであり、当社は当該企業結合がASCトピック805(旧SFAS第141(R)号)に定義されるバーゲンパーチェス取引に該当するものと認識し、当該差額について、当連結会計年度において「子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益」にて一括利益認識しております。また、当該利益について、2,004百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

(取得日からの業績)

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれた、シーアイ化成(株)、伊藤忠ロジスティクス(株)、(株)ジャヴァホールディングス及び(株)レリアンそれぞれの、取得日からの業績は次のとおりです。

項目	当連結会計年度 (百万円)				
	シーアイ化成 (株)	伊藤忠ロジステ ィクス(株)	(株)ジャヴァホ ールディングス	(株)レリアン	合計
収益	72,630	41,813	21,012	—	135,455
当期純利益	411	160	901	—	1,472
当社株主に帰属する当期純利益	364	154	585	—	1,103

(プロフォーマ情報)

シーアイ化成(株)、伊藤忠ロジスティクス(株)、(株)ジャヴァホールディングス及び(株)レリアンの企業結合が、前連結会計年度期首である平成20年4月1日及び当連結会計年度期首である平成21年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査情報)は次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
収益	3,651,168	3,483,366
当期純利益	175,747	140,585
当社株主に帰属する当期純利益	163,900	128,683

4 有価証券及び投資

債券及び市場性のある株式

当社及び子会社は、債券及び市場性のある株式を、売買目的有価証券、売却可能有価証券及び満期保有有価証券に区分しております。これら有価証券のうち、売却可能有価証券、満期保有有価証券に関する前連結会計年度末及び当連結会計年度末における種類ごとの情報は次のとおりです。

		前連結会計年度末			
		原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
売却可能有価証券：					
株式		162,549	31,349	12,630	181,268
債券		9,502	—	301	9,201
小計		172,051	31,349	12,931	190,469
満期保有有価証券：					
債券		75	—	—	75
合計		172,126	31,349	12,931	190,544
		当連結会計年度末			
		原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
売却可能有価証券：					
株式		169,333	64,955	7,024	227,264
債券		22,179	54	397	21,836
小計		191,512	65,009	7,421	249,100
満期保有有価証券：					
債券		45	—	—	45
合計		191,557	65,009	7,421	249,145

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、連結貸借対照表の「現金及び現金同等物」に含まれている売却可能有価証券（債券）の帳簿価額は、それぞれ5,991百万円及び13,598百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において保有する売買目的有価証券の残高は、それぞれ9,121百万円及び6,701百万円です。前連結会計期間及び当連結会計期間に認識された各連結会計年度末に保有する売買目的有価証券における評価損益の金額は、それぞれ3,029百万円及び175百万円の損失です。

前連結会計年度及び当連結会計年度において売却可能有価証券に分類された市場性のある株式のうち、時価の下落が一時的ではないと判断し、連結損益計算書に計上した評価損はそれぞれ、41,661百万円及び7,051百万円です。

ASCトピック325（旧EITF第91-5号）に基づき、株式交換損益の認識が必要となる企業結合が行われたことにより、「投資及び有価証券に係る損益」に計上した株式交換損益は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2百万円及び46百万円の損失です。

当連結会計年度末における未実現損失が生じている売却可能有価証券及び満期保有有価証券の情報は次のとおりです。

	当連結会計年度末					
	下落期間 12か月未満		下落期間 12か月以上		合計	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券：						
株式	58,286	7,024	—	—	58,286	7,024
債券	3,402	397	—	—	3,402	397
合計	61,688	7,421	—	—	61,688	7,421

当連結会計年度末において、公正価額が帳簿価額に対して下落している売却可能有価証券の銘柄数は94です。当該売却可能有価証券の業種は当社及び子会社の取引先を中心として多岐にわたっておりますが、公正価額が下落した主な理由は株式市場の下落に起因するものです。これらの未実現損失が生じている売却可能有価証券の公正価額は帳簿価額と比較して0.3%～29.9%下落しており、下落期間は9か月未満となっております。当社及び子会社は、当該下落率と下落期間及び投資先の将来性を見込んだ結果、これらの売却可能有価証券の公正価額は短期的に回復可能と考えており、また当該期間にわたり保有を継続する意思と能力を有していることから、これらの売却可能有価証券については一時的でない価値の下落による減損ではないと判断しております。

当連結会計年度末の売却可能有価証券及び満期保有有価証券に含まれる債券の満期別情報は次のとおりです。

	原価 (百万円)	公正価額 (百万円)
売却可能有価証券：		
満期まで1年以内	14,022	14,022
1年超5年以内	4,744	4,362
5年超10年以内	1,063	1,063
10年超	2,350	2,389
合計	22,179	21,836
満期保有有価証券：		
満期まで1年以内	15	15
1年超5年以内	30	30
5年超10年以内	—	—
10年超	—	—
合計	45	45

前連結会計年度及び当連結会計年度における売却可能有価証券の売却による実現利益総額は6,513百万円及び12,302百万円であり、損失総額は362百万円及び391百万円です。前連結会計年度及び当連結会計年度における売却可能有価証券の売却による売却収入は15,108百万円及び14,966百万円です。

債券及び市場性のある株式以外の投資

「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式以外の投資は、子会社・関連会社以外の、顧客や仕入先等に対する非上場の投資及び長期差入保証金等によって構成されております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末の残高は241,594百万円及び215,233百万円です。

当社及び連結子会社が保有する、原価法で評価される市場性のない持分証券の帳簿価額は、公正価額を容易に入手することが困難なため、取得原価で計上しております。公正価額に重大な影響を及ぼす事象の発生や状況の変化が生じた場合には、公正価額の測定を行い、その下落が一時的でないと判断された場合には減損を認識しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末の当該投資の帳簿価額は134,874百万円及び103,741百万円です。このうち、公正価額の測定を行わなかった投資の残高は前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ133,356百万円及び101,431百万円です。

5 関連会社に対する投資及び長期債権

当社及び子会社は、関連会社（通常、当社及び子会社の議決権所有割合が20%以上50%以下の会社）への投資に対して持分法を適用しております。これらの持分法適用関連会社には、東京センチュリーリース(株)〈20.0%〉、(株)オリエントコーポレーション〈32.0%〉、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)〈50.0%〉、(株)ファミリーマート〈31.5%〉、日伯鉄鉱石(株)〈47.7%〉、頂新（ケイマン）ホールディング(TING HSIN (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORP.)〈20.0%〉等が含まれております。（〈 〉内は当連結会計年度末の当社及び子会社の議決権所有割合です。）

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、関連会社に対する投資及び長期債権は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
投資	741,448	915,731
長期債権	12,614	22,958
計	754,062	938,689

前連結会計年度及び当連結会計年度における、関連会社に関する要約財務情報は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
流動資産	4,395,827	4,726,820
その他の資産（主として有形固定資産）	2,847,279	4,341,770
計	7,243,106	9,068,590
流動負債	3,209,734	4,058,924
長期債務等	2,523,645	2,881,365
株主資本	1,422,922	2,039,835
非支配持分	86,805	88,466
計	7,243,106	9,068,590
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
売上高	7,478,281	6,786,973
売上総利益	1,356,840	1,330,031
当期純利益	156,651	193,817
関連会社の株主に帰属する当期純利益	156,367	193,366

前連結会計年度及び当連結会計年度における、関連会社に対する当社及び子会社の売上高並びに仕入高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
売上高	652,515	719,937
仕入高	296,652	159,038

前連結会計年度及び当連結会計年度における関連会社からの受取配当金は、それぞれ19,006百万円及び19,475百万円です。

当社の持分法適用関連会社には、普通株式への転換条件が付された優先株式を発行しているものがあり、当該優先株式が普通株式に転換された場合、当社の議決権比率の低下等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

持分法適用関連会社に対する投資の中には市場価格を有する証券が含まれておりますが、これらの帳簿価額は、前連結会計年度末290,088百万円、当連結会計年度末289,295百万円です。また、これらの市場価格は、前連結会計年度末214,192百万円、当連結会計年度末255,177百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、当社及び子会社の持分法適用関連会社に対する投資の帳簿価額と持分法適用関連会社の純資産に対する持分との差額（投資差額）は、それぞれ199,229百万円及び229,833百万円です。当該投資差額は、投資時に識別できる資産または負債に配分した公正価額調整額（税効果控除後）及びのれん相当額から構成されております。公正価額調整は主として土地及び無形資産に係るものです。

当社の持分法適用関連会社に対する投資について、前連結会計年度において（株）オリエントコーポレーション株式会社及び（株）吉野家ホールディングス株式に係る減損損失として、それぞれ10,752百万円及び2,628百万円を認識しております。また、当連結会計年度において（株）オリエントコーポレーション株式会社及び（株）吉野家ホールディングス株式に係る減損損失として、それぞれ11,928百万円及び4,020百万円を認識しております。当該持分法投資については、第三者による評価額や株価等を総合的に勘案したうえで、公正価額の下落が一時的であるか否かの検討を行った結果、帳簿価額が測定された公正価額を超過した金額につき減損を認識したものです。上述の持分法適用関連会社に係る減損損失は、「持分法による投資損益」に含めて表示しております。

6 減損を認識した債権及び貸倒引当金

前連結会計年度及び当連結会計年度における貸倒引当金の推移は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
期首残高	68,948	74,573
貸倒引当金繰入額	16,742	7,045
取崩額	△14,858	△8,062
その他増減（注）	3,741	1,153
期末残高	74,573	74,709

（注）その他増減には主に連結子会社の異動や為替変動の影響が含まれております。

ASCトピック310「債権」（IFSFAS第114号）の範囲に含まれる減損を認識した債権の前連結会計年度末及び当連結会計年度末の残高及びこれに対して設定した引当金は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
減損を認識した債権	75,458	69,800
上記債権に対して設定した引当金	59,704	59,876

減損した部分の簿価と引当金との差額については、担保等による回収が可能であると判断しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損を認識した債権の期中平均残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
減損を認識した債権の期中平均残高	71,861	72,629

減損を認識した債権について、前連結会計年度及び当連結会計年度に計上した受取利息の金額に重要性はありません。

7 長期性資産の減損

当社及び子会社は、「固定資産に係る損益」において、前連結会計年度43,242百万円、当連結会計年度8,835百万円の長期性資産の減損損失を認識しております。前連結会計年度に減損を認識した資産は、主に金属・エネルギーセグメントにおいて、CIECO Energy (US) Limitedが保有する鉱業権、機械及び装置等29,207百万円であり、本件の詳細につきましては、「連結財務諸表注記24 米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトに係る損失について」をご参照ください。その他の減損を認識した資産につきましては、金属・エネルギーセグメントの鉱業権等、金融・不動産・保険・物流セグメントのゴルフ場に係る土地等であり、認識した減損は、主に収益性の悪化によるものです。当連結会計年度に減損を認識した資産は、主に金属・エネルギーセグメントの鉱業権等であり、認識した減損は、主に収益性の悪化によるものです。公正価額は、割引キャッシュ・フロー法または第三者による鑑定評価に基づいて算定しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損損失のオペレーティングセグメント別の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
繊維	105	38
機械	936	—
情報通信・航空電子	684	172
金属・エネルギー	36,222	7,443
生活資材・化学品	1,337	557
食料	1,245	625
金融・不動産・保険・物流	2,706	—
その他	7	—
合計	43,242	8,835

8 担保に差入れた資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、次の資産を担保に差入れております。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
現金及び現金同等物・定期預金	535	947
有価証券	133	—
営業債権等	40,298	26,752
たな卸資産	21,592	11,719
投資及び長期債権	5,384	20,042
有形固定資産等	28,495	34,412
合計	96,437	93,872

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、被担保債務は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
短期借入金	17,199	11,238
長期債務	27,881	17,508
営業債務等	2,479	4,170
合計	47,559	32,916

上記の他に、支払手形に含めている引受輸入手形については、手形引受銀行に差入れたトラスト・レシートにより、手形引受銀行へ当該輸入商品またはその売上代金を担保として差入れております。しかし、その担保に差入れている資産の額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定が困難なため上記数値には含まれておりません。

短期及び長期借入金については、慣習として、貸主である銀行及び諸金融機関と、次のとおり約定を取交わしております。すなわち、貸主の要求により、借入に対する担保の設定または保証人の提供（あるいは、担保の追加設定または保証人の追加）を行うこと、現在の担保物件が特定の借入に対するものか否かを問わず現在及び将来の借入に対する担保として貸主は取扱えること、また、銀行からの大部分の借入については、銀行預金と返済期日の到来した借入金（偶発債務より発生する債務を含む）または約定不履行により期限前決済となった借入金を貸主は相殺する権利を有することを約定しております。

9 のれん及びその他の無形資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、償却対象の無形資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)		当連結会計年度末 (百万円)	
	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額
商標権	37,596	△12,720	52,846	△12,575
ソフトウェア	56,758	△33,052	69,753	△38,742
その他	40,390	△11,296	43,419	△16,400
合計	134,744	△57,068	166,018	△67,717

当連結会計年度において取得した償却対象の無形資産は42,406百万円であり、このうち主なものは、商標権18,626百万円及びソフトウェア17,544百万円です。当連結会計年度に取得した償却対象となる商標権及びソフトウェアの加重平均償却期間は、それぞれ29年及び5年です。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、償却対象の無形資産に係る減損損失の金額は、それぞれ1,750百万円及び1,515百万円です。前連結会計年度に認識した減損のうち主なものは、商標権に係る794百万円の減損損失及びソフトウェアに係る575百万円の減損損失です。また、当連結会計年度に認識した減損のうち主なものは、顧客関係に係る391百万円の減損損失、商標権に係る308百万円の減損損失及びソフトウェアに係る276百万円の減損損失です。なお、当該減損損失は、「固定資産に係る損益」に含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、無形資産の償却費は、それぞれ13,258百万円及び16,782百万円です。また、翌年度以降5年間の見積り償却費は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成23年	16,334
平成24年	14,323
平成25年	11,106
平成26年	6,432
平成27年	3,300

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、耐用年数が確定できず償却対象とならない無形資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
商標権	1,079	694
借地権	906	1,424
その他	1,460	1,430
合計	3,445	3,548

当連結会計年度において取得した、耐用年数が確定できず償却対象とならない無形資産は520百万円であり、このうち主なものは、借地権510百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、耐用年数が確定できず償却対象とならない無形資産に係る減損損失の金額は、それぞれ853百万円及び359百万円です。前連結会計年度に認識した減損のうち主なものは、商標権に係る455百万円の減損損失です。また、当連結会計年度に認識した減損のうち主なものは、商標権に係る309百万円の減損損失です。なお、当該減損損失は、「固定資産に係る損益」に含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、オペレーティングセグメント別ののれんの推移は次のとおりです。

	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	情報通信・ 航空電子 (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)	食料 (百万円)	金融・不動産・ 保険・物流 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
平成20年3月31日残高	—	5,053	35,978	1,020	8,507	20,434	1,825	4,893	77,710
取得	8,915	1,489	631	353	2,957	—	—	1,593	15,938
減損	—	△340	—	—	—	—	—	—	△340
その他増減（注）	51	△1,211	—	△254	△3,048	—	△42	△1,244	△5,748
平成21年3月31日残高	8,966	4,991	36,609	1,119	8,416	20,434	1,783	5,242	87,560
取得	12,513	—	—	—	—	—	—	1,171	13,684
減損	—	△1,233	—	—	—	—	—	△696	△1,929
その他増減（注）	1,733	△550	—	13	85	490	2	△1,031	742
平成22年3月31日残高	23,212	3,208	36,609	1,132	8,501	20,924	1,785	4,686	100,057

（注）その他増減には、為替換算調整額、売却及び企業結合の結果、認識された識別可能な資産・負債への振替等が含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において実施したのれんの減損テストの結果、認識した減損の金額は、それぞれ340百万円及び1,929百万円です。当該減損損失は、「その他の損益」に含まれております。

なお、当連結会計年度における機械セグメントに含まれる減損は、米国の海外現地法人である伊藤忠インターナショナル会社の建設機械関連事業において認識されたものです。

前連結会計年度期首・期末及び当連結会計年度末における、オペレーティングセグメント別ののれんの減損認識前残高及び減損累計額は次のとおりです。

前連結会計年度期首									
	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	情報通信・ 航空電子 (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)	食料 (百万円)	金融・不動産・ 保険・物流 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減損認識前残高	—	6,460	35,978	1,020	10,450	20,434	1,825	7,354	83,521
減損累計額	—	△1,407	—	—	△1,943	—	—	△2,461	△5,811

前連結会計年度末									
	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	情報通信・ 航空電子 (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)	食料 (百万円)	金融・不動産・ 保険・物流 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減損認識前残高	8,966	6,738	36,609	1,119	8,416	20,434	1,783	7,703	91,768
減損累計額	—	△1,747	—	—	—	—	—	△2,461	△4,208

当連結会計年度末									
	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	情報通信・ 航空電子 (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)	食料 (百万円)	金融・不動産・ 保険・物流 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減損認識前残高	23,212	6,188	36,609	1,132	8,501	20,924	1,785	7,843	106,194
減損累計額	—	△2,980	—	—	—	—	—	△3,157	△6,137

10 短期借入金及び長期債務

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における「短期借入金」の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末		当連結会計年度末	
	(百万円)	利率(%)	(百万円)	利率(%)
銀行借入金等	453,224	2.1	229,236	1.9
コマーシャル・ペーパー	84,937	0.8	—	—

利率は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の借入金残高を基準とした加重平均利率で表示しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における「長期債務」の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
銀行及びその他の金融機関からの借入金：		
担保付：		
日本政策金融公庫 国際協力銀行		
(期日) 平成21年－平成24年		
(利率) 主に0.6%－4.4%	237	84
その他		
(期日) 平成21年－平成39年		
(利率) 主に1.0%－16.5%	26,904	17,424
無担保		
(期日) 平成21年－平成36年		
(利率) 主に0.1%－14.7%	1,659,585	1,767,898
社債：		
担保付社債：		
平成20年発行 円貨建平成22年満期 1.92% 利付特定社債	496	—
平成20年発行 円貨建平成22年満期 2.06% 利付特定社債	244	—
無担保社債：		
平成9年発行 円貨建平成21年満期 2.45% 利付普通社債	10,000	—
平成11年発行 円貨建平成21年満期 3.19% 利付普通社債	10,000	—
平成15年発行 円貨建平成22年満期 0.87% 利付普通社債	10,000	10,000
平成16年発行 円貨建平成21年満期 1.04% 利付普通社債	10,000	—
平成16年発行 円貨建平成26年満期 1.30%/2.55% 利付普通社債(注)1	10,000	—
平成17年発行 円貨建平成24年満期 1.46% 利付普通社債	10,000	10,000
平成18年発行 円貨建平成28年満期 2.17% 利付普通社債	15,000	15,000
平成18年発行 円貨建平成28年満期 2.09% 利付普通社債	10,000	10,000
平成19年発行 円貨建平成29年満期 2.11% 利付普通社債	10,000	10,000
平成19年発行 円貨建平成29年満期 2.02% 利付普通社債	10,000	10,000
平成19年発行 円貨建平成29年満期 1.99% 利付普通社債	10,000	10,000
平成19年発行 円貨建平成29年満期 1.90% 利付普通社債	10,000	10,000
平成20年発行 円貨建平成30年満期 2.28% 利付普通社債	20,000	20,000
平成21年発行 円貨建平成26年満期 1.49% 利付普通社債	—	25,000
平成21年発行 円貨建平成31年満期 1.91% 利付普通社債	—	15,000
平成21年発行 円貨建平成31年満期 1.65% 利付普通社債	—	10,000
平成22年発行 円貨建平成32年満期 1.65% 利付普通社債	—	20,000
平成11年以降発行 ミディアムタームノート等		
平成25年迄に順次返済期限到来	8,060	6,049
その他	173,891	188,283
小計	2,014,417	2,154,738
ASCトピック815(旧SFAS第133号)による公正価額への修正額(注)2	10,635	13,579
合計	2,025,052	2,168,317
1年以内に期限の到来する長期債務	△90,631	△60,728
長期債務(1年以内に期限の到来する長期債務除く)	1,934,421	2,107,589

(注) 1 当該社債は、発行日から平成21年11月25日までの期間は年1.30%の固定金利、その後償還日までの期間は、年2.55%の固定金利となります。なお、当社は平成21年11月25日に、当該社債の全額を償還価額で期限前償還しております。

2 ASCトピック815(旧SFAS第133号)による公正価額への修正額とは、ヘッジ対象である長期債務について公正価額を連結貸借対照表価額とするための修正額です。

日本政策金融公庫 国際協力銀行からの当社の借入の一部については、次のとおり約定を取交わしております。すなわち、借主に返済余力があると貸主が判断した場合に、借主の営業収益の全部または一部を、あるいは借主の発行した社債または増資に対する払込額を、借入金の返済に充当すべき旨定めており、更に貸主は借主の利益処分案を審査及び承認するため、株主総会に先立ってその提示を求める旨定めております。しかし、当社は現在までこのような要求を受けたことはなく、また今後ともこのような要求を受けることはないと考えております。

当社及び子会社は、金利変動に備え、一部長期債務につき金利スワップ契約を締結しております。

担保物件の内訳並びに借入契約における貸主の権利及び担保に関する慣習的条項については、「連結財務諸表注記 8 担保に差入れた資産」をご参照ください。

長期債務の年度別返済内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成23年	60,728
平成24年	309,431
平成25年	319,691
平成26年	289,952
平成27年	278,821
平成28年以降	909,694
合計	2,168,317

当社は運転資金及び一般資金需要に充当すべく、各種金融機関から借入を行っておりますが、安定的な資金枠の確保のため、コミットメントライン契約を締結しております。コミットメントライン契約の円貨建契約金額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においていずれも400,000百万円（短期100,000百万円、長期300,000百万円）、であり、外貨建契約金額は前連結会計年度末及び当連結会計年度末においていずれも500百万米ドル（短期）です。

当社は上記の円貨建て長期コミットメントライン契約全額を長期債務の借換専用用いていることとしております。よって、借換の意図と能力を有していることとして、1年以内に期限の到来する長期債務残高のうち、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ199,889百万円及び147,798百万円を流動負債から固定負債に組替えて表示しております。当連結会計年度末に組替えた147,798百万円については、これまで5年超の長期債務へ借換えている実績から、長期債務の年度別返済内訳の平成28年以降に含めて表示しております。なお、短期コミットメントライン契約については、各連結会計年度末において全額未使用となっております。

11 資産除去債務

当社及び子会社は、ASCトピック410「資産除去及び環境債務」（旧SFAS第143号及び旧FIN第47号）に基づき、設備の撤去や廃鉱等に係る資産除去債務を計上しております。計上された資産除去債務は、主に石炭、鉄鉱石、石油の採掘等に従事する子会社における資源開発設備の撤去に係る費用等に関するものであり、連結貸借対照表において「その他の流動負債」及び「長期債務」に計上しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における資産除去債務の推移は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
期首残高	21,568	16,593
新規発生額	2,054	371
支払額	△2,964	△1,581
増加費用	1,196	924
見積変更額	1,913	4,316
その他（注）	△7,174	2,302
期末残高	16,593	22,925

（注）その他には、主に為替換算調整額が含まれております。

12 リース

貸手側

当社及び子会社は、医療機関向け設備、建設機械等の賃貸を行っており、これらはASCトピック840「リース」（旧SFAS第13号「リースの会計処理」）により直接金融リースに分類されます。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における直接金融リースの構成要素は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
将来最小受取りリース料総額	12,391	24,016
未稼得収益	△1,832	△3,501
見積無保証残存価額	137	—
回収不能見込額	△247	△436
直接金融リースへの純投資額	10,449	20,079

当連結会計年度末における直接金融リースに係る将来最小受取りリース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成23年	6,590
平成24年	5,602
平成25年	4,510
平成26年	3,298
平成27年	2,040
平成28年以降	1,976
合計	24,016

当社及び子会社はオペレーティング・リースとして、航空機、不動産等の賃貸を行っております。当連結会計年度末においてオペレーティング・リースに供されている賃貸用固定資産の内訳は次のとおりです。

	当連結会計年度末 (百万円)		
	取得価額	減価償却累計額	純額
不動産	18,278	3,741	14,537
機械及び装置	16,352	3,261	13,091
その他	139	56	83
合計	34,769	7,058	27,711

当連結会計年度末における解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小受取りリース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成23年	5,226
平成24年	3,689
平成25年	2,453
平成26年	1,696
平成27年	877
平成28年以降	1,078
合計	15,019

借手側

当社及び子会社は、建物、機械装置等をキャピタル・リースにより賃借しております。これらのリース資産の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における取得価額及び減価償却累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度末（百万円）			当連結会計年度末（百万円）		
	取得価額	減価償却累計額	純額	取得価額	減価償却累計額	純額
建物	25,353	12,095	13,258	50,998	20,532	30,466
機械及び装置	26,399	9,742	16,657	31,688	9,008	22,680
その他	16,323	4,252	12,071	20,809	7,518	13,291
合計	68,075	26,089	41,986	103,495	37,058	66,437

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるキャピタル・リース債務の構成要素は次のとおりです。

	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
将来最小支払リース料総額	50,787	105,239
利息相当額	△4,824	△23,540
キャピタル・リース債務	45,963	81,699

当連結会計年度末におけるキャピタル・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	（百万円）
平成23年	18,375
平成24年	16,122
平成25年	11,957
平成26年	10,115
平成27年	10,157
平成28年以降	38,513
合計	105,239

なお、解約不能の転貸リースに係る将来最小受取リース料は12,655百万円です。

当社及び子会社は、航空機、不動産等をオペレーティング・リースにより賃借しております。当連結会計年度末における解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	（百万円）
平成23年	29,301
平成24年	22,827
平成25年	18,737
平成26年	16,185
平成27年	14,266
平成28年以降	46,412
合計	147,728

なお、解約不能の転貸リースに係る将来最小受取リース料は8,101百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるオペレーティング・リースに係る支払リース料は、それぞれ26,473百万円及び47,255百万円です。また、前連結会計年度及び当連結会計年度における転貸受取リース料は、それぞれ3,084百万円及び4,399百万円です。

13 退職給与及び年金

当社及び一部の子会社は、確定給付年金制度である企業年金基金及び適格退職年金等の退職年金制度を有しており、ほとんどすべての従業員が対象となっております。この制度における年金給付額は、従業員の勤続年数等に基づいており、年金資産は、主に市場性のある株式、債券及びその他の利付証券から構成されております。また、当社及び一部の子会社は、退職一時金を給付する退職金制度及び、確定拠出年金制度を有しております。

一部の子会社及び持分法適用関連会社は、複数事業主年金制度（伊藤忠連合厚生年金基金）に加入しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、給付債務及び年金資産の公正価額の増減及び年金資産の積立状況は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
給付債務の増減：		
予測給付債務の期首残高	295,033	294,694
勤務費用	8,896	7,699
利息費用	6,080	5,624
従業員による拠出額	626	620
数理計算上の差異	1,990	△5,933
年金資産からの給付額	△12,885	△15,852
事業主からの給付額	△3,034	△924
為替換算調整額	△4,922	8,208
連結範囲の異動	8,181	14,214
清算－縮小	△5,112	△280
その他	△159	137
予測給付債務の期末残高	294,694	308,207
年金資産の増減：		
期首残高	305,508	241,076
年金資産の実際収益	△48,707	21,338
事業主による拠出額	2,678	13,416
従業員による拠出額	626	620
年金資産からの給付額	△12,885	△15,852
為替換算調整額	△4,271	5,326
連結範囲の異動	2,023	6,691
清算－縮小	△3,896	△119
期末残高	241,076	272,496
各年度末の積立状況	△53,618	△35,711

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結貸借対照表における認識額は、次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
前払年金費用	1,079	7,603
退職給与及び年金債務	△54,697	△43,314
	△53,618	△35,711

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の累積その他の包括利益（損失）における認識額（税効果控除前）は、次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
数理計算上の差異	204,126	170,169
過去勤務債務	△29,131	△23,715
	174,995	146,454

なお、翌連結会計年度において累積その他の包括利益（損失）から純期間年金費用として認識する数理計算上の差異の償却及び過去勤務債務の償却の見積額は、それぞれ約10,000百万円（損失）及び約5,000百万円（利益）であります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、確定給付制度の累積給付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
累積給付債務の期末残高	293,699	307,242

退職給付債務及び純期間年金費用に係る前提条件は、次のとおりです。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
数理計算上の前提条件－退職給付債務：		
割引率（％）	2.2	2.1
昇給率（％）	1.1－7.6	3.4
	前連結会計年度	当連結会計年度
数理計算上の前提条件－純期間年金費用：		
割引率（％）	2.3	2.2
年金資産の長期期待収益率（％）	2.8	2.8
昇給率（％）	1.0－6.0	1.1－7.6

過去勤務債務については、関連する給付を受けると見込まれる従業員の平均残存勤務期間で定額償却しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間で償却しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における年金資産の公正価額には退職給付信託の公正価額を含めており、そのうち持分法適用関連会社株式の公正価額の合計額は、それぞれ198百万円及び242百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、退職給与及び年金費用の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
勤務費用	8,896	7,699
利息費用	6,080	5,624
年金資産の期待収益	△7,992	△6,880
過去勤務債務の償却	△5,490	△5,549
数理計算上の差異の償却	11,318	16,242
清算－縮小損益	△1,230	－
純期間年金費用	11,582	17,136

前連結会計年度及び当連結会計年度における、年金に係る費用の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
確定給付制度に係る年金費用	11,582	17,136
確定拠出年金制度に係る年金費用	2,241	2,546
年金関連費用	13,823	19,682

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における複数事業主年金制度（伊藤忠連合厚生年金基金）に対する拠出額は、それぞれ5,442百万円及び5,564百万円です。

当連結会計年度末における、当社及び子会社の資産カテゴリー別の年金資産の構成は次のとおりです。

公正価額の測定に使用されるインプット情報については「連結財務諸表注記21 公正価額の測定」をご参照ください。

	当連結会計年度末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
持分有価証券				
国内株式	41,609	50,411	—	92,020
外国株式	5,983	12,675	—	18,658
負債有価証券				
国内債券	5,598	68,707	—	74,305
外国債券	14,190	9,249	—	23,439
その他資産				
現金及び現金同等物	27,946	212	—	28,158
企業年金保険（一般勘定）	—	30,633	—	30,633
その他	—	5,283	—	5,283
合計	95,326	177,170	—	272,496

当社の年金資産の運用にあたっては、将来の年金給付を確実に行うために必要とされる運用収益を、許容可能なリスクのもとで長期的に確保することを目的としております。この運用目的を達成するため、投資対象資産の収益予測に加え、過去実績を考慮したうえで最適なポートフォリオを策定し、これに基づいた運用状況の管理を行っております。

当社の企業年金基金及び適格退職年金における年金資産ポートフォリオは国内外債券約60%、国内外株式約40%を基準とし、適宜それらの代替として現金及び現金同等物、企業年金保険（一般勘定）、オルタナティブ投資を組み込んだ資産配分で運用しております。その運用に際しては、流動性の確保を重視し、分散投資の徹底を図ることを基本方針としております。また、それ以外に年金資産の一部として、主に国内株式を退職給付信託で保有しております。持分有価証券は主に証券取引所に上場されている株式であり、負債有価証券は主に格付けの高い国債から構成されております。また、企業年金保険（一般勘定）は、保険業法施行規則によって定められた運用対象規制に従って運用されており、一定の予定利率と元本が保証されております。

なお、当社は上記の運用方針及び将来の収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して、長期期待収益率を設定しております。

レベル1に分類される資産は、持分有価証券及び負債有価証券のうち、取引が頻繁に行われている活発な市場における相場価格を入手できるものであります。レベル2に分類される資産は、主に持分有価証券及び負債有価証券に投資をしている合同運用信託及び企業年金保険（一般勘定）であります。これらは運用機関や生命保険会社より提供される評価額を使用して公正価額を測定しております。

当社及び子会社のキャッシュ・フロー

当社及び子会社は翌連結会計年度に退職年金制度に対して約3,400百万円の拠出を見込んでおります。

当社及び子会社の将来予測される給付額は、次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成23年	16,798
平成24年	16,612
平成25年	15,707
平成26年	15,502
平成27年	15,399
平成28年～平成32年	71,457

14 為替差損益

為替差損益は、前連結会計年度3,290百万円の損失、当連結会計年度144百万円の利益であり、「その他の損益」に含まれております。

15 法人税等

当社及び国内子会社は、その所得に対して種々の税金が課されており、これらの法定税率を基礎として計算した標準税率は41%となっております。海外子会社については、その所在国での法人所得税が課されております。

当社は、平成14年度より連結納税制度を適用しております。

「法人税等及び持分法による投資損益前利益」に対する各年度の標準税率と実効税率との差異は次のとおりです。

	前連結会計年度 (%)	当連結会計年度 (%)
標準税率	41.0	41.0
課税所得の算定上損金算入されない費用	2.3	3.6
海外子会社の適用税率の差異	△8.6	△4.2
受取配当金に係る税効果	2.9	△8.5
評価性引当金	△0.9	3.4
持分法適用関連会社投資に係る税効果	△2.4	△4.3
その他	0.6	2.3
実効税率	34.9	33.3

前連結会計年度及び当連結会計年度の法人所得税は、次の各項目に計上しております。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
法人税等	△72,757	△51,571
当期その他の包括利益（損失）	59,847	△28,929
合計	△12,910	△80,500

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、繰延税金資産及び繰延税金負債を生じさせている主な一時差異の税効果額は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
繰延税金資産：		
たな卸資産及び有形固定資産	101,484	73,864
貸倒引当金	17,232	20,858
繰越欠損金	27,383	64,979
退職給与及び年金債務	60,672	63,792
有価証券及び投資	95,265	85,742
その他	48,995	64,013
繰延税金資産合計	351,031	373,248
評価性引当金	△69,252	△82,353
繰延税金資産純額	281,779	290,895
繰延税金負債：		
退職給与及び年金債務	△44,282	△51,813
有価証券及び投資	△15,561	△37,866
未分配剰余金	△33,202	△26,402
有形固定資産及びその他の無形資産	△18,637	△32,666
その他	△11,637	△10,974
繰延税金負債合計	△123,319	△159,721
繰延税金資産の純額	158,460	131,174

前連結会計年度及び当連結会計年度における評価性引当金の増減は、8,114百万円の増加及び13,101百万円の増加です。

繰延税金負債を認識していない海外の子会社において発生した未分配利益は、前連結会計年度末244,215百万円、当連結会計年度末249,145百万円です。なお、国内子会社の未分配利益の大部分は、現在のわが国の法人税法の規定により、課税される一時差異には該当しないものと考えております。また、海外子会社の未分配利益に対する繰延税金負債を算定することは、実務的に困難です。

繰越欠損金は、将来発生する課税所得を減少させるために使用することができます。その失効期限別の繰越欠損金額は次のとおりです。

	当連結会計年度末 (百万円)
1年以内	1,252
2年以内	14,736
3年以内	1,553
4年以内	12,153
5年以内	11,898
5年超10年以内	76,730
10年超15年以内	1,305
15年超	49,622
合計	169,249

当連結会計年度末における繰越税額控除金額は5,577百万円です。当連結会計年度末の繰越税額控除金額の失効期限は3年以内です。

前連結会計年度及び当連結会計年度における「法人税等及び持分法による投資損益前利益」は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
当社及び国内子会社	68,236	92,410
海外子会社	140,022	62,576
合計	208,258	154,986

前連結会計年度及び当連結会計年度における「法人税等」は次のとおりです。

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	当期税金 (百万円)	繰延税金 (百万円)	合計 (百万円)	当期税金 (百万円)	繰延税金 (百万円)	合計 (百万円)
当社及び国内子会社	△41,010	16,656	△24,354	△33,562	16	△33,546
海外子会社	△54,563	6,160	△48,403	△21,564	3,539	△18,025
合計	△95,573	22,816	△72,757	△55,126	3,555	△51,571

前連結会計年度及び当連結会計年度における未認識タックスベネフィットの期首残高と期末残高との調整は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
期首残高	1,747	1,126
当期のタックスポジションに関連する増加	17	55
過年度のタックスポジションに関連する増加	837	45
過年度のタックスポジションに関連する減少	△3	—
時効による消滅	△27	—
解決	△1,083	△621
為替換算による影響	△362	33
期末残高	1,126	638

前連結会計年度末の未認識タックスベネフィットの合計額1,126百万円のうち、802百万円については、認識された場合、実効税率を減少させます。また、当連結会計年度末の未認識タックスベネフィットの合計額638百万円のうち、597百万円については、認識された場合、実効税率を減少させます。

当社及び子会社は、未認識タックスベネフィットの見積り及びその前提について妥当であると考えておりますが、税務調査等の最終結果における不確実性は、将来の実効税率に影響を与える可能性があります。当連結会計年度末において、今後12か月以内の未認識タックスベネフィットの重要な変動は予想しておりません。

未認識タックスベネフィットに関連する延滞利息及び課徴金については、「法人税等」に含めて表示しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における延滞利息及び課徴金の未払残高並びに前連結会計年度及び当連結会計年度に「法人税等」に含めて認識した延滞利息及び課徴金の金額に重要性はありません。

当社及び子会社は、日本及び海外のさまざまな国・地域で現地税務当局に法人所得税の申告をしております。当連結会計年度末時点で、日本においては、平成19年度以前の連結会計年度については、概ね税務調査が終了しておりますが、税務当局は、税法の定めるところにより、平成15年度以降の事業年度について引続き税務調査を実施する権限を有しております。海外においては、各国・地域の税法の定める期間について、各管轄地の税務当局による調査が行われる可能性があります。

16 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額の計算は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
分子項目：		
当社株主に帰属する当期純利益	165,390	128,153
希薄化効果のある証券の影響		
転換権付優先株式	△1,106	△284
潜在株式調整後当社株主に帰属する当期純利益	164,284	127,869

	前連結会計年度 (株)	当連結会計年度 (株)
分母項目：		
加重平均発行済株式数（自己株式を除く）	1,580,579,472	1,580,448,671

	前連結会計年度 (円)	当連結会計年度 (円)
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額	104.64	81.09
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額	103.94	80.91

17 セグメント情報

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行うほか、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、7つのディビジョンカンパニーが繊維や食料、生活資材等の生活消費関連分野、金属資源やエネルギー等の資源エネルギー関連分野、そして、化学品、機械、情報産業、金融、不動産関連等のその他の分野、更にライフケアや環境・新エネルギー等の新分野において、多角的な事業活動を展開しております。

この多角的な事業活動に合わせて、当社は、ディビジョンカンパニー制を導入しており、以下の区分によりオペレーティングセグメント情報を表示しております。この区分は、経営者が業務上の意思決定や業績評価等のために定期的に使用している社内管理上の区分です。

繊維：	繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨に至るまで、生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っております。また、ブランドビジネスの海外展開や先端技術の開発、リーテイル分野でのテレビ通販やネット販売等の販路展開にも取り組んでおります。
機械：	自動車、船舶、建設機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクト及び関連するサービスの取扱と事業を推進しております。また、水・環境機器等の取引に加えて、再生可能・代替エネルギー関連装置等のビジネスにも取り組み、環境に配慮した事業を展開しております。
情報通信・航空電子：	IT系システム・プロバイダ事業、インターネット・サービス事業、ベンチャー企業への投資活動、携帯電話販売・コンテンツ配信事業、映像配信・放送関連事業等サービス事業、産業機械・環境機器・電子機器関連取引、並びに航空機及び関連機材取引等を展開しております。
金属・エネルギー：	金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品の国内・貿易取引及びエネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス、原子力関連の国内・貿易取引を行っております。
生活資材・化学品：	木材、パルプ、紙、ゴム、タイヤ、セメント、セラミックス等の各種消費物資や基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進しております。
食料：	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進しております。
金融・不動産・ 保険・物流：	金融商品の組成・販売、保険代理店業・ブローカー業、再保険事業及び保険コンサルティングサービスを行っております。また、3PL事業、倉庫業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業、建設・不動産関連開発・運営事業等を展開しております。

経営者は管理上、米国会計基準に基づく「当社株主に帰属する当期純利益」をはじめとするいくつかの指標に基づき、各セグメントの業績評価を行っております。また、内部での経営意思決定を目的として、当社独自の経営管理手法を取り入れております。

セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、単一顧客に対する重要な売上高はありません。

【オペレーティングセグメント情報】

	前連結会計年度				
	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	情報通信・ 航空電子 (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高	589,596	1,370,207	633,766	3,916,776	2,024,015
セグメント間内部売上高	618	1,541	3,793	557	19,927
合計	590,214	1,371,748	637,559	3,917,333	2,043,942
売上総利益	102,626	71,854	138,859	222,263	114,277
持分法による投資損益	3,602	1,759	307	24,710	2,949
当社株主に帰属する当期純利益	22,898	△15,457	8,026	114,695	19,025
セグメント別資産	360,431	639,939	490,159	1,016,596	611,375
減価償却費等	3,341	6,341	7,340	25,405	4,514
		食料 (百万円)	金融・不動産・ 保険・物流 (百万円)	その他及び 修正消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高		3,188,363	167,254	175,132	12,065,109
セグメント間内部売上高		460	9	△26,905	—
合計		3,188,823	167,263	148,227	12,065,109
売上総利益		335,606	42,042	32,994	1,060,521
持分法による投資損益		10,073	△2,880	784	41,304
当社株主に帰属する当期純利益		20,185	△1,212	△2,770	165,390
セグメント別資産		1,054,127	381,800	637,665	5,192,092
減価償却費等		10,297	1,119	6,631	64,988
			当連結会計年度		
	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	情報通信・ 航空電子 (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高	516,808	751,896	607,839	3,272,623	1,795,544
セグメント間内部売上高	567	1,332	6,353	437	21,055
合計	517,375	753,228	614,192	3,273,060	1,816,599
売上総利益	102,733	43,257	136,432	141,591	110,073
持分法による投資損益	8,019	10,489	2,063	9,186	1,629
当社株主に帰属する当期純利益	22,401	3,692	6,017	65,661	19,270
セグメント別資産	417,380	544,958	513,249	1,249,048	727,994
減価償却費等	4,147	5,311	7,288	31,213	7,652
		食料 (百万円)	金融・不動産・ 保険・物流 (百万円)	その他及び 修正消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高		3,032,399	166,921	162,769	10,306,799
セグメント間内部売上高		1,782	15,950	△47,476	—
合計		3,034,181	182,871	115,293	10,306,799
売上総利益		335,487	35,642	19,151	924,366
持分法による投資損益		13,015	△7,114	△1,018	36,269
当社株主に帰属する当期純利益		27,808	△4,247	△12,449	128,153
セグメント別資産		1,130,719	382,135	511,364	5,476,847
減価償却費等		11,555	2,537	6,674	76,377

(注) 1 売上高は日本の会計慣行に従って表示しております。

2 その他及び修正消去の欄には、主に特定のオペレーティングセグメントに属さない国内、海外における全社的な損益・資産、及び修正消去等が含まれております。

【地域別情報】

前連結会計年度

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	オーストラリア (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
収益	2, 158, 827	558, 512	200, 592	501, 130	3, 419, 061

当連結会計年度

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	オーストラリア (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
収益	2, 563, 123	366, 440	129, 088	357, 986	3, 416, 637

(注) 収益の発生源となる資産の所在地に基づき分類しております。

前連結会計年度末

	日本 (百万円)	オーストラリア (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
長期性資産	347, 773	102, 631	52, 683	57, 687	560, 774

当連結会計年度末

	日本 (百万円)	オーストラリア (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
長期性資産	417, 158	146, 173	46, 974	56, 046	666, 351

18 資本金、資本剰余金及び利益剰余金

日本における会社法（以下「会社法」）の規定により、株式の発行にあたっては、別段の定めがある場合を除き、株式の発行に際し払込みまたは給付された額の2分の1以上を資本金として計上しなければならないとされております。

会社法の規定上、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまでは、剰余金の配当を行うにあたり、当該剰余金の配当により減少する剰余金の10分の1を乗じて得た額を資本準備金（資本剰余金の配当の場合）あるいは利益準備金（利益剰余金の配当の場合）として計上しなければならないとされております。

会社法により、剰余金の配当あるいは自己株式の取得にかかる分配可能額に関し一定の制限が設けられております。分配可能額は、日本の会計基準に従って計算された当社個別財務諸表上の利益剰余金等の金額に基づいて算定されます。当連結財務諸表に含めている米国会計基準への修正に伴う調整については、分配可能額の算定にあたって何ら影響を及ぼしません。当連結会計年度末における当社の分配可能額は、251,827百万円です。（但し、その後の自己株式の取得等により、上記分配可能額は変動する可能性があります。）

会社法においては、株主総会の決議により、期末配当に加え、期中いつでも剰余金の配当を実施することが可能です。また、一定の要件（取締役会の他、監査役会及び会計監査人を設置し、かつ取締役の任期を1年とするもの）を充たす株式会社については、定款で定めている場合には、取締役会の決議によって剰余金の配当（現物配当を除く）を決定できることが会社法に規定されております。また、取締役会設置会社について、定款で定めている場合は、一事業年度の途中において一回に限り取締役会の決議によって剰余金の配当（金銭による配当に限る）を行うことができますとされております。

また、取締役会の決議により自己株式の処分及び定款で定めている場合は自己株式の取得が認められております。但し、自己株式の取得額は前述の分配可能額の範囲内に制限されております。

加えて、会社法では、株主総会の決議により、剰余金の全部または一部を資本金に組入れる等、資本金・準備金・剰余金間で計数を変動させることが認められております。

当社は、平成18年5月1日改正前商法の規定に基づき、平成12年6月29日開催の株主総会の決議により、欠損てん補を行い、資本準備金109,799百万円を取崩しております。その時点での連結財務諸表における当社の欠損の額は、当社が会計帳簿に記載している欠損の額と重大な乖離がなかったため、当連結財務諸表上も、米国における非公開会社の会計慣行にならい、会計帳簿上の当該欠損の組替処理をそのまま反映させております。このような欠損てん補を行わなかった場合、当連結会計年度末における連結貸借対照表上の利益剰余金の額は、利益準備金16,117百万円を含めて、790,598百万円となります。

19 その他の包括利益（損失）

前連結会計年度及び当連結会計年度における、その他の包括利益（損失）を構成する各項目に配分された税効果の金額及び再分類調整は次のとおりです。

	税効果調整前 (百万円)	前連結会計年度	
		税効果額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
為替換算調整額：			
在外事業体への投資に係る期中発生額	△160,412	431	△159,981
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	△434	—	△434
当社株主に帰属する為替換算調整額の期中増減	△160,846	431	△160,415
非支配持分に帰属する為替換算調整額の期中増減	△2,336	—	△2,336
為替換算調整額の期中増減	△163,182	431	△162,751
年金債務調整額：			
年金債務調整額に係る期中発生額	△48,456	19,246	△29,210
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△5,814	2,390	△3,424
当社株主に帰属する年金債務調整額の期中増減	△54,270	21,636	△32,634
非支配持分に帰属する年金債務調整額の期中増減	△1,907	782	△1,125
年金債務調整額の期中増減	△56,177	22,418	△33,759
未実現有価証券損益：			
売却可能有価証券に係る期中発生額	△129,235	48,623	△80,612
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	33,478	△13,569	19,909
当社株主に帰属する未実現有価証券損益の期中増減	△95,757	35,054	△60,703
非支配持分に帰属する未実現有価証券損益の期中増減	△1,958	671	△1,287
未実現有価証券損益の期中増減	△97,715	35,725	△61,990
未実現デリバティブ評価損益：			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	△4,735	1,384	△3,351
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△464	△157	△621
当社株主に帰属する未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△5,199	1,227	△3,972
非支配持分に帰属する未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△79	46	△33
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△5,278	1,273	△4,005
その他の包括利益（損失）	△322,352	59,847	△262,505

	当連結会計年度		
	税効果調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
為替換算調整額：			
在外事業体への投資に係る期中発生額	94,225	32	94,257
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	1,011	—	1,011
当社株主に帰属する為替換算調整額の期中増減	95,236	32	95,268
非支配持分に帰属する為替換算調整額の期中増減	1,178	—	1,178
為替換算調整額の期中増減	96,414	32	96,446
年金債務調整額：			
年金債務調整額に係る期中発生額	41,770	△16,088	25,682
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△10,361	4,220	△6,141
当社株主に帰属する年金債務調整額の期中増減	31,409	△11,868	19,541
非支配持分に帰属する年金債務調整額の期中増減	267	△108	159
年金債務調整額の期中増減	31,676	△11,976	19,700
未実現有価証券損益：			
売却可能有価証券に係る期中発生額	47,168	△16,749	30,419
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△5,707	2,134	△3,573
当社株主に帰属する未実現有価証券損益の期中増減	41,461	△14,615	26,846
非支配持分に帰属する未実現有価証券損益の期中増減	1,648	△626	1,022
未実現有価証券損益の期中増減	43,109	△15,241	27,868
未実現デリバティブ評価損益：			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	980	5	985
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	4,209	△1,724	2,485
当社株主に帰属する未実現デリバティブ評価損益の期中増減	5,189	△1,719	3,470
非支配持分に帰属する未実現デリバティブ評価損益の期中増減	57	△25	32
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	5,246	△1,744	3,502
その他の包括利益（損失）	176,445	△28,929	147,516

20 デリバティブ及びヘッジ活動

当社及び子会社は、営業活動を行うにあたり、種々のリスクにさらされております。当社及び子会社は、主として以下のリスクを軽減するために、デリバティブを使用しております。

為替変動リスク：

当社及び子会社は、外国為替相場の変動の影響にさらされている資産または負債を保有しておりますが、主に米ドルと日本円の交換から生じる為替変動リスクを軽減するために、為替予約契約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約（以下、為替デリバティブ）を使用しております。

金利変動リスク：

当社及び子会社は、固定金利での貸付または借入に係る公正価値変動リスク、あるいは将来の金利率変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスクを軽減するために、金利スワップ契約及び金利オプション契約（以下、金利デリバティブ）を使用しております。

商品相場変動リスク：

当社及び子会社は、相場商品の価格変動リスクを軽減するために、商品先物契約、商品先渡契約、コモディティスワップ契約及びコモディティオプション契約（以下、商品デリバティブ）を使用しております。

また、当社及び子会社は、トレーディング目的で、為替デリバティブ、金利デリバティブ、商品デリバティブ等を使用しております。

ASCトピック815「デリバティブとヘッジ」（IUSFAS第133号）は、すべてのデリバティブを貸借対照表において、その公正価値で資産あるいは負債として認識することを要求しております。加えて、公正価値ヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブの公正価値の変動は損益に計上し、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価値の変動は「累積その他の包括利益（損失）」に計上され、「累積その他の包括利益（損失）」に計上された金額はヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同じ期間に損益に再分類するものと規定しております。

当社及び子会社は、ASCトピック815「デリバティブとヘッジ」（IUSFAS第133号）に従い、保有するデリバティブについて、次のとおりヘッジ指定をしております。

為替デリバティブ：

未認識の確定約定見合いの為替デリバティブは、公正価値ヘッジとして指定し、予定取引見合いの為替デリバティブは、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、公正価値ヘッジとして指定され、かつ適格な為替デリバティブの元本残高合計はそれぞれ49,299百万円、36,904百万円、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格な為替デリバティブの元本残高合計はそれぞれ9,472百万円、73,101百万円、ヘッジ指定されていないまたは不適格な為替デリバティブの元本残高合計はそれぞれ220,448百万円、240,644百万円となっております。

金利デリバティブ：

固定金利での貸付または借入に係る公正価値変動リスクをヘッジするための金利デリバティブは、公正価値ヘッジとして指定し、将来の金利率変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするための金利デリバティブは、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、公正価値ヘッジとして指定され、かつ適格な金利デリバティブの想定元本残高合計はそれぞれ537,555百万円、592,990百万円、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格な金利デリバティブの想定元本残高合計はそれぞれ1,185,926百万円、1,004,660百万円、ヘッジ指定されていないまたは不適格な金利デリバティブの想定元本残高合計はそれぞれ252,300百万円、18,595百万円となっております。

商品デリバティブ：

未認識の確定約定及びたな卸資産見合いの商品デリバティブは、公正価値ヘッジとして指定し、予定取引見合いの商品デリバティブは、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、公正価値ヘッジとして指定され、かつ適格な商品デリバティブの元本残高合計はそれぞれ32,073百万円、38,538百万円、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格な商品デリバティブの元本残高合計はそれぞれ1,819百万円、678百万円、ヘッジ指定されていないまたは不適格な商品デリバティブの元本残高合計はそれぞれ114,640百万円、641,162百万円となっております。

(1) デリバティブの公正価額

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるデリバティブの公正価額は、次のとおりです。

① ヘッジ指定され、かつ適格なデリバティブ

	前連結会計年度末 (百万円)		当連結会計年度末 (百万円)	
	デリバティブ資産	デリバティブ負債	デリバティブ資産	デリバティブ負債
為替デリバティブ	367	1,897	1,207	2,377
金利デリバティブ	10,751	7,773	13,578	3,833
商品デリバティブ	1,177	1,072	2,136	749
合計	12,295	10,742	16,921	6,959

② ヘッジ指定されていないまたは不適格なデリバティブ

	前連結会計年度末 (百万円)		当連結会計年度末 (百万円)	
	デリバティブ資産	デリバティブ負債	デリバティブ資産	デリバティブ負債
為替デリバティブ	4,346	1,631	3,980	3,142
金利デリバティブ	81	151	266	421
商品デリバティブ	9,074	7,697	18,422	18,685
その他	0	1	4	6
合計	13,501	9,480	22,672	22,254

貸借対照表上、デリバティブ資産はその他の流動資産及びその他の資産、デリバティブ負債はその他の流動負債及び長期債務に含めて表示しております。

(2) デリバティブ関連損益

前第4四半期連結会計期間及び当連結会計年度におけるデリバティブ関連損益は、次のとおりです。なお、前連結会計年度において、当社及び子会社は、ASCトピック815「デリバティブとヘッジ」(旧FSP FAS第133-1号及び旧FIN第45-4号「信用デリバティブ及び特定の保証の開示」)のガイダンスに従い、ASCトピック815「デリバティブとヘッジ」(旧SFAS第161号「デリバティブ及びヘッジ活動に係る開示-SFAS第133号の改訂」)にて要求されているデリバティブ関連損益の開示について、前第4四半期連結会計期間のみを対象としております。

① 公正価額ヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブ

	前第4四半期連結会計期間 (百万円)	
	損益として認識された デリバティブ損益の計上科目	損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	その他の損益	3,070
金利デリバティブ	支払利息	△1,751
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	1,722
合計		3,041

	当連結会計年度 (百万円)	
	損益として認識された デリバティブ損益の計上科目	損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	その他の損益	△848
金利デリバティブ	支払利息	6,866
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	△817
合計		5,201

前第4四半期連結会計期間及び当連結会計年度に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

前第4四半期連結会計期間及び当連結会計年度に、確定契約が公正価額ヘッジとして不適格になったことにより、損益に計上された金額に重要性はありません。

② キャッシュ・フローヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブ

	前第4四半期連結会計期間 (百万円)		
	「当期その他の包括利益 (損失)」で認識された デリバティブ損益の金額	「累積その他の包括利益 (損失)」から損益に 再分類された損益の計上科目	「累積その他の包括利益 (損失)」から損益に 再分類された損益の金額
為替デリバティブ	656	その他の損益	3,881
金利デリバティブ	195	支払利息	606
商品デリバティブ	337	売買取引に係る差損益 及び手数料	△21
合計	1,188		4,466

	当連結会計年度 (百万円)		
	「当期その他の包括利益 (損失)」で認識された デリバティブ損益の金額	「累積その他の包括利益 (損失)」から損益に 再分類された損益の計上科目	「累積その他の包括利益 (損失)」から損益に 再分類された損益の金額
為替デリバティブ	446	その他の損益	461
金利デリバティブ	△530	支払利息	4,162
商品デリバティブ	△258	売買取引に係る差損益 及び手数料	194
合計	△342		4,817

前第4四半期連結会計期間及び当連結会計年度に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

12か月以内に「累積その他の包括利益（損失）」から損益に再分類されると予測される見積額（税効果控除前）は2,227百万円（利益）です。

当連結会計年度において、予定取引（現存する金融商品に係る金利の受払を除く）に係る当社及び子会社の将来キャッシュ・フローの変動をヘッジする最長期間は約25か月です。

前第4四半期連結会計期間及び当連結会計年度に、予定取引の発生が見込まれなくなったため、「累積その他の包括利益（損失）」から損益に再分類された金額に重要性はありません。

③ ヘッジ指定されていないまたは不適格なデリバティブ

	前第4四半期連結会計期間 (百万円)	
	損益として認識された デリバティブ損益の計上科目	損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	△290
	その他の損益	193
金利デリバティブ	その他の損益	57
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	8,311
その他	その他の損益	△12
合計		8,259

	当連結会計年度 (百万円)	
	損益として認識された デリバティブ損益の計上科目	損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	3,140
	その他の損益	△1,227
金利デリバティブ	その他の損益	△111
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	2,640
その他	その他の損益	87
合計		4,529

当社及び子会社は、多様なデリバティブを有しており、契約相手による契約不履行の際に生じる信用リスクにさらされておりますが、信用リスクを最小限にするために、優良な相手先に限定して取引を行うとともに、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けております。また、社内規定に基づき、相手先ごとの信用度及び与信状況を監視しております。

当社及び子会社が保有するデリバティブにおいて、信用格付の引下げ等に起因してデリバティブの即時決済または担保の提供を要求されるものはありません。加えて、売り手として関与している信用デリバティブについては、記載すべき重要な事項はありません。

21 公正価額の測定

(1) 公正価額の測定

ASCトピック820「公正価額の測定及び開示」（旧SFAS第157号「公正価額の測定」）は、公正価額の定義を「市場参加者の間での通常の取引において、資産を売却する対価として受取るであろう価格、または負債を移転する対価として支払うであろう価格」としたうえで、公正価額を、その測定のために使われるインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分することを規定しております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債に係る相場価格を無調整で採用しているもの
- ・レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の、直接的または間接的に外部から観察可能なインプット情報のみを用いて算定される公正価額
- ・レベル3：一部、外部から観察不能なインプット情報も用いて算定される公正価額

①経常的に公正価額で測定される資産及び負債

当社及び子会社が経常的に公正価額で測定している資産及び負債は、売買目的有価証券、売却可能有価証券、デリバティブ資産及び負債等で構成されます。

経常的に公正価額で測定される資産及び負債に係る前連結会計年度末及び当連結会計年度末における公正価額のレベル別内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	—	5,991	—	5,991
売買目的有価証券	—	—	9,121	9,121
売却可能有価証券				
株式	179,299	—	1,969	181,268
債券	160	1,755	1,295	3,210
デリバティブ資産	3,531	22,265	—	25,796
負債				
デリバティブ負債	1,776	18,446	—	20,222

	当連結会計年度末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	—	13,598	—	13,598
売買目的有価証券	—	—	6,701	6,701
売却可能有価証券				
株式	222,757	4,507	—	227,264
債券	67	5,723	2,448	8,238
デリバティブ資産	7,407	32,186	—	39,593
負債				
デリバティブ負債	5,032	24,181	—	29,213

上記内訳表における売却可能有価証券はその大部分が連結貸借対照表の「その他の投資」に含まれておりますが、債券のうち、満期が1年以内に到来するものについては、連結貸借対照表上の「有価証券」に計上されております。

上記内訳表の、レベル3に分類されたものに係る前連結会計年度及び当連結会計年度の増減の内訳はそれぞれ次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	
	売買目的有価証券	売却可能有価証券
期首残高	29,754	2,125
損益合計（実現／未実現）	△3,847	△64
当期純利益（投資及び有価証券に係る損益） に含まれるもの	△3,847	—
当期その他の包括利益（損失） に含まれるもの	—	△64
購入及び売却	△14,750	1,203
為替換算による影響	△2,036	—
期末残高	9,121	3,264
当期純利益（投資及び有価証券に係る損益）に 含まれる損益のうち、当連結会計年度末において 保有する資産及び負債の未実現損益	△3,029	—

	当連結会計年度 (百万円)	
	売買目的有価証券	売却可能有価証券
期首残高	9,121	3,264
損益合計（実現／未実現）	△50	△32
当期純利益（投資及び有価証券に係る損益） に含まれるもの	△50	—
当期その他の包括利益（損失） に含まれるもの	—	△32
購入及び売却	△1,905	△784
為替換算による影響	△465	—
期末残高	6,701	2,448
当期純利益（投資及び有価証券に係る損益）に 含まれる損益のうち、当連結会計年度末において 保有する資産及び負債の未実現損益	△175	—

経常的な公正価額測定の評価手法は次のとおりです。

現金同等物は、主として当初決済期日が3か月以内のコマーシャルペーパーであり、流通市場における相場価格を使用して公正価額を測定しており、レベル2に分類しております。

売買目的有価証券及び売却可能有価証券は、主として取引所において取引されている株式及び債券と、オルタナティブ投資等により構成されております。取引所に上場されている銘柄は、取引所における相場価格を公正価額に使用しており、このうち、取引が頻繁に行われている活発な市場での相場価格が入手できるものはレベル1に分類し、取引頻度が少ない市場での相場価格を使用しているものはレベル2に分類しております。また、オルタナティブ投資等（保有目的により売買目的有価証券あるいは売却可能有価証券に区分）は、期末日現在で利用できる市場データのほか、投資先における将来キャッシュ・フロー見通し等の外部より観察不能なインプット情報を用いて公正価額を測定し、レベル3に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主として為替デリバティブ、金利デリバティブ、商品デリバティブにより構成されております。このうち、取引所において取引が行われているものは当該取引相場価格を公正価額に使用し、レベル1に分類しております。それ以外のデリバティブは、外部より観察可能なインプット情報のみに基づき、ブラック・ショールズ・モデル等の一般的な公正価額算定モデルを用いて公正価額を測定し、レベル2に分類しております。

②非経常的に公正価額で測定される資産及び負債

非経常的に公正価額で測定される資産及び負債のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度中に公正価額での測定を行ったものに係る公正価額のレベル別内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)		
	レベル 3	合計	減損損失 (税効果控除前)
資産			
市場性のない投資 (注) 1	1, 518	1, 518	4, 377
持分法適用関連会社に対する投資 (注) 2	48, 460	48, 460	13, 380

	当連結会計年度末 (百万円)		
	レベル 3	合計	減損損失 (税効果控除前)
資産			
市場性のない投資 (注) 1	2, 310	2, 310	11, 255
持分法適用関連会社に対する投資 (注) 2	31, 685	31, 685	15, 948
長期性資産 (注) 3	29, 556	29, 556	8, 835
のれん及びその他の無形資産 (注) 4	11, 658	11, 658	3, 803

(注) 1 市場性のない投資は、公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落が一時的でないと判断されたものについて公正価額まで減損処理を行ったものであります。これらの公正価額は、当該投資先の将来の収益性見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の実勢価額等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮したうえで、算定しております。

2 持分法適用関連会社に対する投資は、公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落が一時的でないと判断されたものについて公正価額まで減損処理を行ったものであります。これらの公正価額は、当該投資先の将来キャッシュ・フロー見通しに基づく測定金額を基礎に、金融商品取引所での相場価格等も総合的に考慮して算定しております。将来キャッシュ・フローに基づく測定は観察不能なインプット情報に基づいておりますが、前提データは測定日において当社が入手し得る最善の見積り情報を基礎とし、また、外部の専門家も起用したうえで、その測定結果の妥当性及び合理性を検討しております。

3 長期性資産の公正価額は、主として当該資産の事業の用に供した結果及び売却等により生じるであろう見積キャッシュ・フロー等の観察不能なインプット情報を使用し、総合的に考慮したうえで算定しております。

4 のれん及びその他の無形資産の公正価額は、主として事業計画等に基づく観察不能なインプット情報を使用した、割引キャッシュ・フローにより算定しております。

(2) 金融商品の公正価額

当社及び子会社は、多種の金融商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けるため、多数の相手と取引を行っております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるその他の長期債権及び関連会社に対する長期債権並びに長期債務の帳簿価額とASCトピック825「金融商品」（IFSFAS第107号「金融商品の公正価額の開示」）に従い見積った公正価額、及びそれらの算出方法は次のとおりです。（なお、有価証券及びその他の投資の公正価額については「連結財務諸表注記4 有価証券及び投資」、デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価額については「連結財務諸表注記20 デリバティブ及びヘッジ活動」、それらの算出方法については前項「(1) 公正価額の測定」をご参照ください。）

	前連結会計年度末 (百万円)		当連結会計年度末 (百万円)	
	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額
金融資産：				
その他の長期債権及び関連会社 に対する長期債権 （貸倒引当金控除後）	107,337	109,035	126,597	127,383
金融負債：				
長期債務 （1年内期限到来分を含む）	2,025,052	2,016,519	2,168,317	2,168,527

・その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権の公正価額は、同程度の信用格付けを有する貸付金または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の現在の金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っております。

・長期債務

長期債務の公正価額は、同一の残存期間を有する債務を当社が調達する場合に現在適用される金利に基づいて見積っております。

なお、有価証券以外の流動金融資産及び負債については、満期または決済までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価額とほぼ同額です。

22 子会社及び関連会社による株式の発行

当社の連結子会社であり金融商品取引業を営むF Xプライム(株)は、平成20年9月18日付のジャスダック証券取引所上場に伴い、1,250,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価格は1,100円で、発行総額は1,375百万円になります。この発行により、当社の議決権所有割合は、従来の81.5%から69.3%に減少しました。

これは、1株当たりの発行価格が当該連結子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該連結子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、前連結会計年度に555百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について228百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

当連結会計年度における記載すべき重要な事項はありません。

23 変動持分事業体

当社及び子会社は、特別目的事業体を通じて船舶運航事業及び不動産開発事業等に従事しており、また第三者への貸付を行っております。これらの特別目的事業体はASCトピック810(旧FIN第46(R)号)に規定される変動持分事業体に該当し、当社及び子会社は、これらの特別目的事業体に対して出資、貸付、保証を行うことで変動持分を保有しております。

当社及び子会社は、ASCトピック810(旧FIN第46(R)号)の規定に基づき、当社グループからの投融資及び保証等のエクスポージャーがあり、当社グループが当該事業体の資産及び負債の変動から生じる経済的な損益を付与する権利または義務を有する事業体のうち、当該事業体から生じるリスクに対して当該事業体の資本が十分でない、または当該事業体の資本の出資者がその事業体を有効に支配できていない事業体を、関与開始時点に変動持分事業体として識別しております。

また、当該変動持分事業体に関連する契約関係等を変動持分事業体ごとに検討し、当社及び子会社が当該変動持分事業体から生じる期待損失の過半を負担する場合、当社及び子会社は当該変動持分事業体の主たる受益者に該当するものと判定しております。期待損失の過半を負担する当事者がいない場合でも、当社及び子会社が期待残余便益の過半を享受するときに、当社及び子会社は当該変動持分事業体の主たる受益者であると判定しております。

当社及び子会社が変動持分事業体と識別した事業体に対し、契約上当社及び子会社に履行義務はないものの、実際には行っている、もしくは将来行う可能性のある支援はありません。また当連結会計年度末において、既存の変動持分事業体について契約関係等を再検討した結果、当社及び子会社が主たる受益者となるかどうかの判断結果が変更となったものではありません。

当連結会計年度末における、変動持分事業体のうち当社及び子会社が主たる受益者に該当する事業体は、主として不動産開発事業を目的とした事業体です。前連結会計年度末及び当連結会計年度末の定量的情報は次のとおりです。

区分	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
現金及び現金同等物	1,165	1,094
たな卸資産	10,757	5,805
その他	1,191	2,508
資産合計	13,113	9,407
流動負債合計	1,276	612
長期債務	7,330	2,371
資本合計	4,507	6,424
負債資本合計	13,113	9,407

(注) その他には、主として有形固定資産等が含まれております。

また、たな卸資産の概ねを担保に差入れており、その被担保債務は長期債務です。

なお、当該変動持分事業体の債権者及び受益持分所有者は、当社及び子会社に対する遡及権を有しておりません。

当社及び子会社は、従来より主として船舶運航事業及び不動産開発事業を目的とした、当社及び子会社が主たる受益者に該当しない変動持分事業体を保有しております。当該事業体のうち、重要な変動持分を有する事業体に対する前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結貸借対照表における資産の計上額は次のとおりです。

区分	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
関連会社に対する債権	13,364	1,142
その他の流動資産等	313	352
流動資産合計	13,677	1,494
関連会社に対する投資及び長期債権	7,628	17,707
その他の長期債権等	3,756	3,460
資産合計	25,061	22,661

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、当社及び子会社が主たる受益者に該当しない変動持分事業体のうち、当社及び子会社が重要な変動持分を有する変動持分事業体の総資産は、それぞれ464,492百万円及び485,518百万円であり、最大エクスポージャーはそれぞれ41,995百万円及び45,319百万円です。また、当連結会計年度末における最大エクスポージャーと上記の連結貸借対照表計上額との差異は主として保証債務です。

最大エクスポージャーの内訳は、当社及び子会社からの投資・貸付・保証等であり、最大エクスポージャーの算出にあたっては、当該事業体に対する当社及び子会社の関与について、その契約関係等を総合的に判断しております。

24 米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトに係る損失について

当社の100%連結子会社であるCIECO Energy (US) Limitedが、その100%子会社（当社における孫会社）であるCIECO Energy (Entrada) LLCを通じて権益を保有し開発しておりました米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトについては、平成21年3月に、経済性のある開発計画が策定できず、また権益の第三者への売却の目処も立たないことから、鉱区期限の到来をもって権益を放棄し、本プロジェクトから完全に撤退することを決定し、前連結会計年度において36,274百万円の損失を計上いたしました。

その内訳は、CIECO Energy (US) Limitedが保有する鉱業権、機械及び装置等に係る毀損額29,207百万円を「固定資産に係る損益」に計上すると同時に、当開発プロジェクトの生産に伴い回収を見込んでいた既支出額に係る回収不能見込額及び追加費用の見積額の合計7,067百万円を「その他の損益」に計上しております。

25 契約残高及び偶発債務

当社及び子会社は、主にエネルギー関連、機械関連、化学品関連等の様々な商品に関して固定価格または変動価格による購入契約を締結しております。通常、これらの購入契約の見合いとして、販売先への販売契約を取付けております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における購入契約の残高は、それぞれ1,421,451百万円及び1,734,273百万円であり、契約上の受渡は平成38年までの期間にわたっております。

更に、当社及び子会社は、貸付契約、投資契約等の資金供与契約を締結しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における資金供与契約の残高は、それぞれ109,317百万円及び76,750百万円です。

当社及び子会社は、持分法適用関連会社及び一般取引先に対し、種々の形態の保証を行っております。主たる保証は、これらの被保証先の外部借入金等に対して、信用補完として行う金銭債務保証です。被保証先が債務不履行に陥った場合、当社及び子会社に支払義務が発生します。当社及び子会社の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における持分法適用関連会社及び一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりです。

実保証額とは、当社及び子会社が最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における債務額に基づいた金額であります。なお、第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。実保証額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、当社及び子会社が実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額です。

	金銭債務保証 (百万円)	前連結会計年度末	
		その他の保証 (百万円)	合計 (百万円)
持分法適用関連会社に対する保証：			
保証総額	50,622	12,280	62,902
実保証額	24,341	11,983	36,324
一般取引先に対する保証：			
保証総額	56,230	18,327	74,557
実保証額	33,719	17,846	51,565
合計：			
保証総額	106,852	30,607	137,459
実保証額	58,060	29,829	87,889

	金銭債務保証 (百万円)	当連結会計年度末	
		その他の保証 (百万円)	合計 (百万円)
持分法適用関連会社に対する保証：			
保証総額	70,525	13,038	83,563
実保証額	37,931	12,705	50,636
一般取引先に対する保証：			
保証総額	55,191	14,230	69,421
実保証額	26,040	10,445	36,485
合計：			
保証総額	125,716	27,268	152,984
実保証額	63,971	23,150	87,121

これらの債務保証に対して認識されている負債の金額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ807百万円及び787百万円です。

これらの債務保証には当社が、当社及び一部の子会社の従業員に対する福利厚生制度の一環として行っている、住宅融資制度に基づく住宅融資に対する債務保証が含まれております。仮に従業員が債務不履行に陥った場合、当社が保証を履行することが要求されます。保証総額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ8,779百万円及び8,069百万円ですが、当該保証契約に基づき引当計上した金額はありません。

これらの保証を含めた持分法適用関連会社及び一般取引先に対する信用供与に対しては、当社では次のとおり、信用供与先の審査及び信用供与後のモニタリング等による管理を実施しております。

持分法適用関連会社への信用供与に対しては、一般取引先への信用供与とは区別して、事業投資に係るリスクエクスポージャーと捉え、当該事業の経営状況を踏まえた検討を行っております。従い、持分法適用関連会社に対する保証を実行するにあたっては、主管営業部署とは独立した事業管理統括部署等が個別に審査を行い、信用限度金額と有効期限を設定したうえで、実行することとしております。また、事業投資の経営状況や投資効率等に関して、少なくとも年1回、各事業会社について定期レビューを実施しております。なお、当連結会計年度末における持分法適用関連会社に対する保証のうち、現時点において、保証差入先への保証履行を要求されている、あるいは被保証先たる持分法適用関連会社の経営状況の悪化に伴う追加保証差入が見込まれる重要なものではありません。

一般取引先への信用供与に対しては、個別案件ごとに営業部署とは独立した審査部署が事前審査を行ったうえで、個々の取引先の信用力に応じた信用限度を設定しております。また、信用限度には一定の有効期限を設定し、限度と債権の状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューしております。なお、当連結会計年度末における一般取引先に対する保証のうち、現時点において、保証差入先への保証履行を要求されている重要なものではありません。

保証総額からは、当社及び子会社が差入れた保証に対して第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の金額は控除しておりません。第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の金額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ40,553百万円及び33,964百万円です。

当社及び子会社が、持分法適用関連会社及び一般取引先に対して行っている保証のうち、その期限が最長のものは平成48年6月30日に期限を迎えます。

なお、主要な持分法適用関連会社及び一般取引先の債務に対する金銭債務保証の実保証額は次のとおりです。

前連結会計年度末 (百万円)		当連結会計年度末 (百万円)	
サハリン石油ガス開発(株)	14,305	ファミマクレジット(株)	13,263
Ningbo Mitsubishi Chemical Co., Ltd.	6,162	サハリン石油ガス開発(株)	9,982
(株)エイ・アイ・ビバレッジホールディング	4,869	NEFERTITI LNG SHIPPING CO., LTD.	6,960
日伯紙パルプ資源開発(株)	3,688	JAPAN ALUMINA ASSOCIATES (AUSTRALIA) PTY LTD	6,163
ファミマクレジット(株)	3,163	Ningbo Mitsubishi Chemical Co., Ltd.	5,046
Consolidated Grain & Barge Co.	2,945	Consolidated Grain & Barge Co.	2,789
MOON RISE SHIPPING CO., S.A.	1,622	日伯紙パルプ資源開発(株)	2,227
浙江忠鵬化工有限公司	1,525	MOON RISE SHIPPING CO., S.A.	1,501
北京啤酒朝日有限公司	1,355	北京啤酒朝日有限公司	1,284
Asahi Breweries Itochu (Holdings) Limited	982	ISUZU Finance of America, Inc.	991

受取手形の割引及び裏書譲渡の金額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ172百万円及び438百万円であり、また、輸出手形割引の残高は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ65,978百万円及び69,115百万円です。

当社グループの財政状態や業績に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後かかる重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

26 重要な後発事象

当社の連結財務諸表が発行できる状態となった平成22年6月25日までの期間において後発事象の評価を行った結果、該当する事項は次のとおりです。

当社は平成21年5月15日に開催された取締役会の決議に基づき、発行価額の総額が20,000百万円の平成27年満期0.653%利付普通社債、及び10,000百万円の平成32年満期1.53%利付普通社債を、平成22年5月25日に、日本で発行しました。

平成22年6月25日開催の定時株主総会において、平成22年3月31日現在の株主に対して、1株当たり7.5円、総額11,865百万円の現金配当を行うことが決議されました。なお、支払請求の効力発生日は、平成22年6月28日です。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は、「連結財務諸表注記10 短期借入金及び長期債務」に記載しております。

【借入金等明細表】

当該情報は、「連結財務諸表注記10 短期借入金及び長期債務」に記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
収益（百万円）	767,239	883,811	862,899	902,688
法人税等及び 持分法による投資損益前利益（百万円）	28,350	41,291	33,376	51,969
当社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	20,432	34,904	25,279	47,538
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益金額（円）	12.93	22.08	16.00	30.08

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	212,818	114,693
受取手形	※4 45,157	※4 33,449
売掛金	※4 500,445	※4 508,716
リース投資資産	※4 3,300	3,057
有価証券	155,800	102,625
商品	132,772	121,004
前渡金	※4 42,116	19,466
前払費用	※4 5,256	3,770
繰延税金資産	12,216	12,955
未収収益	※4 7,368	5,515
短期貸付金	4,134	7,872
関係会社短期貸付金	※1 221,344	※1 247,786
未収入金	※4 49,529	49,562
預け金	※4 9,063	6,748
その他	※4 9,500	10,517
貸倒引当金	△2,276	△4,197
流動資産合計	1,408,542	1,243,538
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,069	48,534
減価償却累計額	△28,500	△27,822
建物（純額）	20,569	20,712
構築物	3,926	3,788
減価償却累計額	△3,256	△3,269
構築物（純額）	670	519
機械及び装置	621	690
減価償却累計額	△355	△383
機械及び装置（純額）	266	307
車両運搬具	667	732
減価償却累計額	△357	△372
車両運搬具（純額）	310	360
工具、器具及び備品	3,727	3,863
減価償却累計額	△2,057	△2,106
工具、器具及び備品（純額）	1,670	1,757
土地	34,098	33,880
リース資産	7,419	6,582
減価償却累計額	△2,875	△2,914
リース資産（純額）	4,544	3,668
建設仮勘定	226	70
有形固定資産合計	62,353	61,273

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	2,899	2,175
特許権	96	223
商標権	7,722	4,990
鉱業権	7,185	6,681
ソフトウェア	6,113	9,300
リース資産	604	652
その他	86	395
無形固定資産合計	24,705	24,416
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 219,157	※1, ※2 232,154
関係会社株式	※1 876,678	※1, ※2 1,091,157
関係会社社債	—	200
その他の関係会社有価証券	6,331	8,867
出資金	8,795	10,124
関係会社出資金	39,133	42,138
長期貸付金	19,400	20,042
従業員に対する長期貸付金	14	25
関係会社長期貸付金	※1 208,234	※1 163,523
破産更生債権等	※3, ※4 169,437	※3, ※4 152,325
長期前払費用	※4 10,203	10,142
前払年金費用	109,523	102,308
繰延税金資産	59,428	21,776
その他	※4 6,751	6,477
貸倒引当金	△192,016	△187,759
投資損失引当金	△38,851	△41,252
投資その他の資産合計	1,502,217	1,632,247
固定資産合計	1,589,275	1,717,936
資産合計	2,997,817	2,961,474

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 74,975	※4 65,213
買掛金	※4 325,775	※4 375,238
短期借入金	※1 424,482	※1 176,904
コマーシャル・ペーパー	84,937	—
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
リース債務	1,250	1,523
未払金	13,563	10,480
未払費用	52,298	47,762
未払法人税等	—	523
前受金	40,392	22,941
預り金	※4 82,131	※4 82,343
前受収益	7,639	5,887
その他	9,486	9,778
流動負債合計	1,146,928	808,592
固定負債		
社債	115,000	165,000
長期借入金	※1 1,280,956	※1 1,475,451
リース債務	6,133	4,848
退職給付引当金	151	180
役員退職慰労引当金	839	686
債務保証等損失引当金	6,209	11,337
その他	9,920	5,379
固定負債合計	1,419,208	1,662,881
負債合計	2,566,136	2,471,473

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	202, 241	202, 241
資本剰余金		
資本準備金	11, 393	11, 393
資本剰余金合計	11, 393	11, 393
利益剰余金		
利益準備金	9, 276	11, 727
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	1, 930	1, 967
繰越利益剰余金	215, 787	252, 021
利益剰余金合計	226, 993	265, 715
自己株式	△2, 359	△2, 161
株主資本合計	438, 268	477, 188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3, 860	13, 395
繰延ヘッジ損益	△2, 727	△582
評価・換算差額等合計	△6, 587	12, 813
純資産合計	431, 681	490, 001
負債純資産合計	2, 997, 817	2, 961, 474

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※4 5,027,011	※4 3,842,717
売上原価		
商品期首たな卸高	131,851	132,772
当期商品仕入高	※1 4,890,378	※1 3,716,710
合計	5,022,229	3,849,482
商品期末たな卸高	※2 132,772	※2 121,004
商品売上原価	4,889,457	3,728,478
売上総利益	137,554	114,239
販売費及び一般管理費	※3 140,812	※3 132,157
営業損失(△)	△3,258	△17,918
営業外収益		
受取利息	12,578	9,767
有価証券利息	314	551
受取配当金	※4 121,522	※4 141,053
雑収入	8,409	10,546
営業外収益合計	142,823	161,917
営業外費用		
支払利息	27,100	22,589
雑支出	4,410	8,554
営業外費用合計	31,510	31,143
経常利益	108,055	112,856
特別利益		
固定資産売却益	※5 2,016	※5 126
関係会社等事業損失戻入額	※6 8,336	※6 1,907
投資有価証券等売却益	26,307	21,632
退職給付信託設定益	—	5,315
特別利益合計	36,659	28,980
特別損失		
固定資産売却損	※7 542	※7 704
関係会社等事業損失	※8 70,212	※8 42,865
投資有価証券等売却損	519	973
投資有価証券等評価損	24,508	9,718
投資不動産売却損	1	0
減損損失	458	541
リース会計基準の適用に伴う影響額	40	—
特別損失合計	96,280	54,801
税引前当期純利益	48,434	87,035
法人税、住民税及び事業税	3,485	△2,014
法人税等調整額	△19,425	25,552
法人税等合計	△15,940	23,538
当期純利益	64,374	63,497

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	202,241	202,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	202,241	202,241
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,393	11,393
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,393	11,393
その他資本剰余金		
前期末残高	39	—
当期変動額		
自己株式の処分	△41	△259
自己株式処分差損の振替	2	259
当期変動額合計	△39	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	11,432	11,393
当期変動額		
自己株式の処分	△41	△259
自己株式処分差損の振替	2	259
当期変動額合計	△39	—
当期末残高	11,393	11,393
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,112	9,276
当期変動額		
剰余金の配当	3,164	2,451
当期変動額合計	3,164	2,451
当期末残高	9,276	11,727
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	516	1,930
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	1,414	37
当期変動額合計	1,414	37

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	1,930	1,967
繰越利益剰余金		
前期末残高	187,629	215,787
当期変動額		
剰余金の配当	△34,800	△26,967
海外投資等損失準備金の積立	△1,414	△37
当期純利益	64,374	63,497
自己株式処分差損の振替	△2	△259
当期変動額合計	28,158	36,234
当期末残高	215,787	252,021
利益剰余金合計		
前期末残高	194,257	226,993
当期変動額		
剰余金の配当	△31,636	△24,516
当期純利益	64,374	63,497
自己株式処分差損の振替	△2	△259
当期変動額合計	32,736	38,722
当期末残高	226,993	265,715
自己株式		
前期末残高	△2,241	△2,359
当期変動額		
自己株式の取得	△291	△129
自己株式の処分	173	327
当期変動額合計	△118	198
当期末残高	△2,359	△2,161
株主資本合計		
前期末残高	405,689	438,268
当期変動額		
剰余金の配当	△31,636	△24,516
当期純利益	64,374	63,497
自己株式の取得	△291	△129
自己株式の処分	132	68
当期変動額合計	32,579	38,920
当期末残高	438,268	477,188

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53,250	△3,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,110	17,255
当期変動額合計	△57,110	17,255
当期末残高	△3,860	13,395
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3,684	△2,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	957	2,145
当期変動額合計	957	2,145
当期末残高	△2,727	△582
評価・換算差額等合計		
前期末残高	49,566	△6,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,153	19,400
当期変動額合計	△56,153	19,400
当期末残高	△6,587	12,813
純資産合計		
前期末残高	455,255	431,681
当期変動額		
剰余金の配当	△31,636	△24,516
当期純利益	64,374	63,497
自己株式の取得	△291	△129
自己株式の処分	132	68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,153	19,400
当期変動額合計	△23,574	58,320
当期末残高	431,681	490,001

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法（一部のたな卸資産については総平均法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。当該変更による損益に与える影響額は軽微であります。	個別法（一部のたな卸資産については総平均法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 10～50年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。ただし、鉱業権については、見込引取総量に基づく生産高比例法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 効果の及ぶ期間に応じて均等償却	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 10～45年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場によって円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 子会社株式等の実質価額低下による損失に備えるため、子会社等の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（12年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 なお、当期末では、伊藤忠企業年金基金及び適格退職年金について、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用に計上しております。また、退職給付引当金は一時金制度に係る退職給付引当金であります。 (4) 役員退職慰労引当金 当社は役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月の定時株主総会にて廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金は、退職時に従来の退職慰労金内規の枠内において支給することを決定しているため、当該決定に基づく当期末の支払見積額を計上しております。 (5) 債務保証等損失引当金 子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（14年）により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（12年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 なお、当期末では、伊藤忠企業年金基金及び適格退職年金について、退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用に計上しております。また、退職給付引当金は一時金制度に係る退職給付引当金であります。 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 債務保証等損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップ等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ等については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引、外貨預金等 ヘッジ対象 外貨建資産・負債 (金利関連) ヘッジ手段 金利スワップ取引等 ヘッジ対象 借入金、社債等の金融負債 (債券・株式関連) ヘッジ手段 外貨建借入金等 ヘッジ対象 外貨建その他有価証券 (商品関連) ヘッジ手段 商品先物取引及び商品先渡取引等 ヘッジ対象 市況商品の現物取引 (3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき当社の事業活動に伴い発生する相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (金利関連) ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (債券・株式関連) ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (商品関連) ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【会計方針の変更】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース会計に関する会計基準	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 当該変更による損益に与える影響額は軽微であります。	—————

【表示方法の変更】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
未着品の表示方法	従来、区分掲記しておりました「流動資産」の「未着品」は、財務諸表等規則の改正により区分掲記する必要がなくなったため、当期より「流動資産」の「商品」に含めて表示することとしました。 なお、当期「流動資産」の「商品」に含めて表示しております未着品は、22,256百万円であります。	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前事業年度（平成21年3月31日現在）	当事業年度（平成22年3月31日現在）
※1 債務の担保に供している資産 （差入資産の種類）（金額） 関係会社短期貸付金 148 投資有価証券及び関係会社株式 6,014 関係会社長期貸付金 89 合計 6,251 （債務の種類） 短期借入金 148 長期借入金 89 合計 237 （注）債務の担保に供している資産には、関係会社の借入金等に対して担保提供を行った当社資産も含めて記載しております。	※1 債務の担保に供している資産 （差入資産の種類）（金額） 関係会社短期貸付金 47 投資有価証券及び関係会社株式 6,519 関係会社長期貸付金 37 合計 6,603 （債務の種類） 短期借入金 47 長期借入金 37 合計 84 （注）債務の担保に供している資産には、関係会社の借入金等に対して担保提供を行った当社資産も含めて記載しております。
※2 1,655百万円を差入保証金の代用として預託しております。	※2 2,060百万円を差入保証金の代用として預託しております。
※3 当該債権については合計6,382百万円の担保等（補てん可能見込額）が設定されております。	※3 当該債権については合計5,926百万円の担保等（補てん可能見込額）が設定されております。
※4 関係会社に対する資産及び負債（区分掲記したものを除く） （資産） 受取手形 1,675 売掛金 167,429 破産更生債権等 124,669 その他関係会社に対する資産合計 33,593 （負債） 支払手形 1,496 買掛金 38,259 預り金 68,208	※4 関係会社に対する資産及び負債（区分掲記したものを除く） （資産） 受取手形 1,129 売掛金 187,563 破産更生債権等 109,000 （負債） 支払手形 60 買掛金 54,660 預り金 61,268

(単位：百万円)

前事業年度（平成21年3月31日現在）			当事業年度（平成22年3月31日現在）		
5	保証債務		5	保証債務	
	次の各会社の銀行借入等に対して保証を行っております。			次の各会社の銀行借入等に対して保証を行っております。	
	(会社名)	(金額)		(会社名)	(金額)
〔関係会社〕	ITOCHU AirLease B.V.	13,613	〔関係会社〕	I. M. S. MARITIME	13,990
	三景	13,500		三景	13,500
	伊藤忠都市開発	12,900		ファミマクレジット	13,291
	ITOCHU Automobile America	8,143		ITOCHU AirLease B.V.	11,147
	SUZUKI Finance Indonesia	7,439		JAPAN VICTORIA	7,675
	CIECO Energy (US)	7,416		DESALINATION INVESTMENT	
	Kansas Energy	7,414		SUZUKI Finance Indonesia	7,395
	伊藤忠欧州会社	6,016		NEFERTITI LNG SHIPPING	7,034
	その他	91,845		CIECO Energy (US)	7,025
	小計	168,286		ITOCHU Automobile America	6,788
				その他	96,862
				小計	184,707
〔一般〕	サハリン石油ガス開発	14,571			
	Ningbo Mitsubishi Chemical	6,266	〔一般〕	サハリン石油ガス開発	10,122
	その他	13,589		その他	19,220
	小計	34,426		小計	29,342
	合計	202,712		合計	214,049
(注) ①上記のうち、外貨建のものは下記のとおりです。			(注) ①上記のうち、外貨建のものは下記のとおりです。		
	円貨額	148,656		円貨額	151,535
	主な外貨額	US \$ 1,295,893 (千)		主な外貨額	US \$ 1,252,788 (千)
		IDR 1,034,000,000 (千)			AU \$ 157,768 (千)
②上記には保証類似行為が含まれております。また、複数の保証人がある場合の連帯保証等は、自己の負担額を記載しております。			②上記には保証類似行為が含まれております。また、複数の保証人がある場合の連帯保証等は、自己の負担額を記載しております。		
6	手形割引高及び裏書譲渡高		6	手形割引高及び裏書譲渡高	
	輸出手形割引高	64,853		輸出手形割引高	64,735

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																								
※1 仕入高には、輸送費、保管費等の原価諸掛が含まれております。 ※2 商品期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、6,937百万円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 ※3 販売費及び一般管理費の割合及び内訳 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費に含まれる販売費の割合はおおよそ63%であります。 <table> <tr><td>1 旅費</td><td>7,547</td></tr> <tr><td>2 通信費</td><td>1,138</td></tr> <tr><td>3 支払手数料</td><td>31,884</td></tr> <tr><td>4 貸倒引当金繰入額</td><td>11,778</td></tr> <tr><td>5 広告宣伝費</td><td>1,545</td></tr> <tr><td>6 見本・図案及び意匠費</td><td>507</td></tr> <tr><td>7 調査研究費</td><td>3,226</td></tr> <tr><td>8 交際費</td><td>1,297</td></tr> <tr><td>9 役員報酬</td><td>1,125</td></tr> <tr><td>10 従業員給与</td><td>26,272</td></tr> <tr><td>11 従業員賞与</td><td>18,498</td></tr> <tr><td>12 退職給付費用</td><td>11,706</td></tr> <tr><td>13 福利厚生費</td><td>4,946</td></tr> <tr><td>14 諸税公課</td><td>2,015</td></tr> <tr><td>15 事務所費</td><td>3,998</td></tr> <tr><td>16 賃借料</td><td>3,646</td></tr> <tr><td>17 減価償却費</td><td>7,267</td></tr> <tr><td>18 その他</td><td>2,417</td></tr> <tr><td>計</td><td>140,812</td></tr> </table> (注) 「14 諸税公課」の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><th>税目</th><th>金額</th></tr> <tr><td>固定資産税</td><td>853</td></tr> <tr><td>外形標準課税</td><td>747</td></tr> <tr><td>その他</td><td>415</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,015</td></tr> </table> ※4 関係会社との取引 <table> <tr><td>売上高</td><td>1,322,480</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>92,462</td></tr> </table>	1 旅費	7,547	2 通信費	1,138	3 支払手数料	31,884	4 貸倒引当金繰入額	11,778	5 広告宣伝費	1,545	6 見本・図案及び意匠費	507	7 調査研究費	3,226	8 交際費	1,297	9 役員報酬	1,125	10 従業員給与	26,272	11 従業員賞与	18,498	12 退職給付費用	11,706	13 福利厚生費	4,946	14 諸税公課	2,015	15 事務所費	3,998	16 賃借料	3,646	17 減価償却費	7,267	18 その他	2,417	計	140,812	税目	金額	固定資産税	853	外形標準課税	747	その他	415	計	2,015	売上高	1,322,480	受取配当金	92,462	※1 仕入高には、輸送費、保管費等の原価諸掛が含まれております。 ※2 商品期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、4,388百万円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 ※3 販売費及び一般管理費の割合及び内訳 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費に含まれる販売費の割合はおおよそ56%であります。 <table> <tr><td>1 旅費</td><td>6,389</td></tr> <tr><td>2 通信費</td><td>989</td></tr> <tr><td>3 支払手数料</td><td>29,374</td></tr> <tr><td>4 貸倒引当金繰入額</td><td>2,344</td></tr> <tr><td>5 広告宣伝費</td><td>701</td></tr> <tr><td>6 見本・図案及び意匠費</td><td>412</td></tr> <tr><td>7 調査研究費</td><td>3,116</td></tr> <tr><td>8 交際費</td><td>1,165</td></tr> <tr><td>9 役員報酬</td><td>1,104</td></tr> <tr><td>10 従業員給与</td><td>27,287</td></tr> <tr><td>11 従業員賞与</td><td>18,166</td></tr> <tr><td>12 退職給付費用</td><td>17,055</td></tr> <tr><td>13 福利厚生費</td><td>5,002</td></tr> <tr><td>14 諸税公課</td><td>1,700</td></tr> <tr><td>15 事務所費</td><td>3,983</td></tr> <tr><td>16 賃借料</td><td>3,796</td></tr> <tr><td>17 減価償却費</td><td>7,035</td></tr> <tr><td>18 その他</td><td>2,539</td></tr> <tr><td>計</td><td>132,157</td></tr> </table> (注) 「14 諸税公課」の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><th>税目</th><th>金額</th></tr> <tr><td>固定資産税</td><td>785</td></tr> <tr><td>外形標準課税</td><td>502</td></tr> <tr><td>その他</td><td>413</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,700</td></tr> </table> ※4 関係会社との取引 <table> <tr><td>売上高</td><td>1,248,805</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>119,736</td></tr> </table>	1 旅費	6,389	2 通信費	989	3 支払手数料	29,374	4 貸倒引当金繰入額	2,344	5 広告宣伝費	701	6 見本・図案及び意匠費	412	7 調査研究費	3,116	8 交際費	1,165	9 役員報酬	1,104	10 従業員給与	27,287	11 従業員賞与	18,166	12 退職給付費用	17,055	13 福利厚生費	5,002	14 諸税公課	1,700	15 事務所費	3,983	16 賃借料	3,796	17 減価償却費	7,035	18 その他	2,539	計	132,157	税目	金額	固定資産税	785	外形標準課税	502	その他	413	計	1,700	売上高	1,248,805	受取配当金	119,736
1 旅費	7,547																																																																																																								
2 通信費	1,138																																																																																																								
3 支払手数料	31,884																																																																																																								
4 貸倒引当金繰入額	11,778																																																																																																								
5 広告宣伝費	1,545																																																																																																								
6 見本・図案及び意匠費	507																																																																																																								
7 調査研究費	3,226																																																																																																								
8 交際費	1,297																																																																																																								
9 役員報酬	1,125																																																																																																								
10 従業員給与	26,272																																																																																																								
11 従業員賞与	18,498																																																																																																								
12 退職給付費用	11,706																																																																																																								
13 福利厚生費	4,946																																																																																																								
14 諸税公課	2,015																																																																																																								
15 事務所費	3,998																																																																																																								
16 賃借料	3,646																																																																																																								
17 減価償却費	7,267																																																																																																								
18 その他	2,417																																																																																																								
計	140,812																																																																																																								
税目	金額																																																																																																								
固定資産税	853																																																																																																								
外形標準課税	747																																																																																																								
その他	415																																																																																																								
計	2,015																																																																																																								
売上高	1,322,480																																																																																																								
受取配当金	92,462																																																																																																								
1 旅費	6,389																																																																																																								
2 通信費	989																																																																																																								
3 支払手数料	29,374																																																																																																								
4 貸倒引当金繰入額	2,344																																																																																																								
5 広告宣伝費	701																																																																																																								
6 見本・図案及び意匠費	412																																																																																																								
7 調査研究費	3,116																																																																																																								
8 交際費	1,165																																																																																																								
9 役員報酬	1,104																																																																																																								
10 従業員給与	27,287																																																																																																								
11 従業員賞与	18,166																																																																																																								
12 退職給付費用	17,055																																																																																																								
13 福利厚生費	5,002																																																																																																								
14 諸税公課	1,700																																																																																																								
15 事務所費	3,983																																																																																																								
16 賃借料	3,796																																																																																																								
17 減価償却費	7,035																																																																																																								
18 その他	2,539																																																																																																								
計	132,157																																																																																																								
税目	金額																																																																																																								
固定資産税	785																																																																																																								
外形標準課税	502																																																																																																								
その他	413																																																																																																								
計	1,700																																																																																																								
売上高	1,248,805																																																																																																								
受取配当金	119,736																																																																																																								

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																					
※5	「固定資産売却益」の内訳は次のとおりであります。	※5	「固定資産売却益」の内訳は次のとおりであります。																				
<table><tr><th>科目</th><th>金額</th></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>1,528</td></tr><tr><td>土地</td><td>670</td></tr><tr><td>その他</td><td>△182</td></tr><tr><td>計</td><td>2,016</td></tr></table>		科目	金額	無形固定資産	1,528	土地	670	その他	△182	計	2,016	<table><tr><th>科目</th><th>金額</th></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>103</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>21</td></tr><tr><td>その他</td><td>2</td></tr><tr><td>計</td><td>126</td></tr></table>		科目	金額	無形固定資産	103	車両運搬具	21	その他	2	計	126
科目	金額																						
無形固定資産	1,528																						
土地	670																						
その他	△182																						
計	2,016																						
科目	金額																						
無形固定資産	103																						
車両運搬具	21																						
その他	2																						
計	126																						
(注) 同一物件の売買契約において、科目別では売却益と売却損がそれぞれ発生した場合、当該同一物件の売却損益の合算額により、固定資産売却益と固定資産売却損に区分して計上しております。																							
※6	「関係会社等事業損失戻入額」の内訳は次のとおりであります。	※6	「関係会社等事業損失戻入額」の内訳は次のとおりであります。																				
<table><tr><th>科目</th><th>金額</th></tr><tr><td>貸倒引当金戻入額</td><td>1,123</td></tr><tr><td>投資損失引当金戻入額</td><td>6,774</td></tr><tr><td>債務保証等損失引当金戻入額</td><td>439</td></tr><tr><td>計</td><td>8,336</td></tr></table>		科目	金額	貸倒引当金戻入額	1,123	投資損失引当金戻入額	6,774	債務保証等損失引当金戻入額	439	計	8,336	<table><tr><th>科目</th><th>金額</th></tr><tr><td>貸倒引当金戻入額</td><td>319</td></tr><tr><td>投資損失引当金戻入額</td><td>1,388</td></tr><tr><td>債務保証等損失引当金戻入額</td><td>200</td></tr><tr><td>計</td><td>1,907</td></tr></table>		科目	金額	貸倒引当金戻入額	319	投資損失引当金戻入額	1,388	債務保証等損失引当金戻入額	200	計	1,907
科目	金額																						
貸倒引当金戻入額	1,123																						
投資損失引当金戻入額	6,774																						
債務保証等損失引当金戻入額	439																						
計	8,336																						
科目	金額																						
貸倒引当金戻入額	319																						
投資損失引当金戻入額	1,388																						
債務保証等損失引当金戻入額	200																						
計	1,907																						
※7	「固定資産売却損」の内訳は次のとおりであります。	※7	「固定資産売却損」の内訳は次のとおりであります。																				
<table><tr><th>科目</th><th>金額</th></tr><tr><td>土地</td><td>466</td></tr><tr><td>その他</td><td>76</td></tr><tr><td>計</td><td>542</td></tr></table>		科目	金額	土地	466	その他	76	計	542	<table><tr><th>科目</th><th>金額</th></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>608</td></tr><tr><td>その他</td><td>96</td></tr><tr><td>計</td><td>704</td></tr></table>		科目	金額	無形固定資産	608	その他	96	計	704				
科目	金額																						
土地	466																						
その他	76																						
計	542																						
科目	金額																						
無形固定資産	608																						
その他	96																						
計	704																						
(注) 同一物件の売買契約において、科目別では売却益と売却損がそれぞれ発生した場合、当該同一物件の売却損益の合算額により、固定資産売却益と固定資産売却損に区分して計上しております。																							

(単位：百万円)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
※8 「関係会社等事業損失」の内訳は次のとおりであります。		※8 「関係会社等事業損失」の内訳は次のとおりであります。	
科目	金額	科目	金額
貸倒償却	384	貸倒償却	172
貸倒引当金繰入額	28,352	貸倒引当金繰入額	13,084
関係会社株式・関係会社 出資金売却損、評価損	31,272	関係会社株式・関係会社 出資金売却損、評価損	13,674
投資損失引当金繰入額	9,614	投資損失引当金繰入額	9,546
債務保証等損失引当金繰 入額	341	債務保証等損失引当金繰 入額	6,358
その他	249	その他	31
計	70,212	計	42,865
(注) 関係会社株式・関係会社出資金売却損、評価損は関係会社等に係る事業損失に該当する銘柄につき記載を行っております。		(注) 関係会社株式・関係会社出資金売却損、評価損は関係会社等に係る事業損失に該当する銘柄につき記載を行っております。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,584,889	—	—	1,584,889
合 計	1,584,889	—	—	1,584,889
自己株式				
普通株式	3,018	374	229	3,163
合 計	3,018	374	229	3,163

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加374千株は、単元未満株式の取得であり、減少229千株は、単元未満株式の処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,028百万円	9円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	16,608百万円	10円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,654百万円	利益剰余金	8円	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,584,889	—	—	1,584,889
合 計	1,584,889	—	—	1,584,889
自己株式				
普通株式	3,163	191	441	2,913
合 計	3,163	191	441	2,913

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加191千株は、単元未満株式の取得であり、減少441千株は、株式交換による減少416千株及び単元未満株式の処分による減少25千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,654百万円	8円	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	11,862百万円	7円50銭	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,865百万円	利益剰余金	7円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
ファイナンス・リース取引 (1) 借手側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として物流事業の倉庫及び不動産運営事業の建物であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針 「4 固定資産の減価償却の方法 (4) リース資産」に記載のとおりであります。 (2) 貸手側 未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が、当該期末残高及び営業債権の期末残高の合計額に占める割合が10パーセント未満であるため、記載を省略しております。 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>3, 358</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>12, 194</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>15, 552</td></tr> </table> (2) 貸手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>2, 624</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>3, 106</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5, 730</td></tr> </table>	1 年内	3, 358	1 年超	12, 194	合計	15, 552	1 年内	2, 624	1 年超	3, 106	合計	5, 730	ファイナンス・リース取引 (1) 借手側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として物流事業の倉庫、不動産運営事業の建物、コンピュータ等事務機器であります。 (イ) 無形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左 (2) 貸手側 同左 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>3, 800</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>9, 498</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>13, 298</td></tr> </table> (2) 貸手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>2, 753</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>2, 687</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5, 440</td></tr> </table>	1 年内	3, 800	1 年超	9, 498	合計	13, 298	1 年内	2, 753	1 年超	2, 687	合計	5, 440
1 年内	3, 358																								
1 年超	12, 194																								
合計	15, 552																								
1 年内	2, 624																								
1 年超	3, 106																								
合計	5, 730																								
1 年内	3, 800																								
1 年超	9, 498																								
合計	13, 298																								
1 年内	2, 753																								
1 年超	2, 687																								
合計	5, 440																								

(有価証券関係)
 前事業年度 (平成21年 3 月31日現在)
 有価証券
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	88,552	141,399	52,847
関連会社株式	105,664	112,898	7,234
合計	194,216	254,297	60,081

当事業年度 (平成22年 3 月31日現在)
 有価証券
 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	88,511	176,559	88,048
関連会社株式	194,976	242,452	47,476
合計	283,487	419,011	135,524

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	437,845
関連会社株式	369,825

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度（平成21年 3 月31日現在）	当事業年度（平成22年 3 月31日現在）																																																																				
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) (繰延税金資産) <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>77,957</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td>86,319</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>1,309</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td>5,314</td></tr> <tr><td>債務保証等損失引当金</td><td>2,546</td></tr> <tr><td>減損損失等</td><td>8,570</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>4,106</td></tr> <tr><td>その他</td><td>37,072</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>223,193</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△109,402</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>113,791</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>△36,924</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△5,223</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△42,147</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td>71,644</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td>12,216</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>59,428</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	77,957	投資有価証券等評価損	86,319	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,309	販売用不動産評価損	5,314	債務保証等損失引当金	2,546	減損損失等	8,570	その他有価証券評価差額金	4,106	その他	37,072	繰延税金資産小計	223,193	評価性引当額	△109,402	繰延税金資産合計	113,791	退職給付信託設定益	△36,924	その他	△5,223	繰延税金負債合計	△42,147	繰延税金資産（負債）の純額	71,644	流動資産	12,216	固定資産	59,428	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) (繰延税金資産) <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>79,729</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td>85,413</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>7,191</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td>6,396</td></tr> <tr><td>債務保証等損失引当金</td><td>4,648</td></tr> <tr><td>減損損失等</td><td>7,596</td></tr> <tr><td>その他</td><td>23,907</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>214,880</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△129,530</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>85,350</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>△38,640</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△5,765</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△6,214</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△50,619</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td>34,731</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td>12,955</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>21,776</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	79,729	投資有価証券等評価損	85,413	退職給付引当金損金算入限度超過額	7,191	販売用不動産評価損	6,396	債務保証等損失引当金	4,648	減損損失等	7,596	その他	23,907	繰延税金資産小計	214,880	評価性引当額	△129,530	繰延税金資産合計	85,350	退職給付信託設定益	△38,640	その他有価証券評価差額金	△5,765	その他	△6,214	繰延税金負債合計	△50,619	繰延税金資産（負債）の純額	34,731	流動資産	12,955	固定資産	21,776
貸倒引当金損金算入限度超過額	77,957																																																																				
投資有価証券等評価損	86,319																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,309																																																																				
販売用不動産評価損	5,314																																																																				
債務保証等損失引当金	2,546																																																																				
減損損失等	8,570																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,106																																																																				
その他	37,072																																																																				
繰延税金資産小計	223,193																																																																				
評価性引当額	△109,402																																																																				
繰延税金資産合計	113,791																																																																				
退職給付信託設定益	△36,924																																																																				
その他	△5,223																																																																				
繰延税金負債合計	△42,147																																																																				
繰延税金資産（負債）の純額	71,644																																																																				
流動資産	12,216																																																																				
固定資産	59,428																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	79,729																																																																				
投資有価証券等評価損	85,413																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,191																																																																				
販売用不動産評価損	6,396																																																																				
債務保証等損失引当金	4,648																																																																				
減損損失等	7,596																																																																				
その他	23,907																																																																				
繰延税金資産小計	214,880																																																																				
評価性引当額	△129,530																																																																				
繰延税金資産合計	85,350																																																																				
退職給付信託設定益	△38,640																																																																				
その他有価証券評価差額金	△5,765																																																																				
その他	△6,214																																																																				
繰延税金負債合計	△50,619																																																																				
繰延税金資産（負債）の純額	34,731																																																																				
流動資産	12,955																																																																				
固定資産	21,776																																																																				
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△35.0</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>△31.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1.6</td></tr> <tr><td>退職給付信託資産売却差額</td><td>△13.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△32.9</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△35.0	外国税額控除	△31.5	評価性引当額	1.6	退職給付信託資産売却差額	△13.3	その他	3.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△32.9	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△36.2</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>△2.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>22.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>27.0</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△36.2	外国税額控除	△2.6	評価性引当額	22.9	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0																																		
法定実効税率	41.0																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△35.0																																																																				
外国税額控除	△31.5																																																																				
評価性引当額	1.6																																																																				
退職給付信託資産売却差額	△13.3																																																																				
その他	3.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△32.9																																																																				
法定実効税率	41.0																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△36.2																																																																				
外国税額控除	△2.6																																																																				
評価性引当額	22.9																																																																				
その他	1.3																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)														
(事業分離に関する注記) 1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要 (1) 分離先企業の名称 伊藤忠エネクス(株) (2) 分離した事業の内容 当社のエネルギートレード部門が営む事業のうち石油製品(灯油・軽油等)の国内販売及び日本を起点とした輸出入事業 (3) 事業分離を行った主な理由 従来グループ各社に分散していた石油製品事業を伊藤忠エネクス(株)に集約し、国内における同事業の効率化/強化を実現するとともに一層積極的な海外取引・海外投資を展開し、中長期的なグループ収益基盤の確立・強化を目指すことを目的としております。 (4) 事業分離日 平成20年10月1日 (5) 法的形式を含む事業分離の概要 当社を分割会社とし、伊藤忠エネクス(株)を承継会社とする分社型吸収分割 2 実施した会計処理の概要 (1) 移転損益の金額 当該吸収分割において移転損益は認識しておりません。 (2) 受取対価の種類 伊藤忠エネクス(株)普通株式 (3) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額及びその主な内訳 <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>51,867百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>51,989百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>51,333百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>51,333百万円</td> </tr> </table> 3 当期の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額 <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>194,303百万円</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td>83百万円</td> </tr> </table> なお、当社は当該吸収分割に際して当該会社より普通株式の割当交付を受けること等により当該会社の議決権を13.12%追加取得し、平成20年10月1日をもって議決権を52.20%を保有する子会社といたしました。	流動資産	51,867百万円	固定資産	122百万円	資産合計	51,989百万円	流動負債	51,333百万円	負債合計	51,333百万円	売上高	194,303百万円	営業損失	83百万円	――
流動資産	51,867百万円														
固定資産	122百万円														
資産合計	51,989百万円														
流動負債	51,333百万円														
負債合計	51,333百万円														
売上高	194,303百万円														
営業損失	83百万円														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	272.92円	1株当たり純資産額	309.74円
1株当たり当期純利益金額	40.70円	1株当たり当期純利益金額	40.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	64,374	63,497
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	64,374	63,497
普通株式の期中平均株式数(株)	1,581,770,259	1,581,693,635

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
純資産の部の合計額	431,681	490,001
普通株式に係る期末の純資産額	431,681	490,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,581,725,885	1,581,975,605

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
平成20年6月20日に開催された取締役会決議に基づき、次のとおり円貨建普通社債を発行しました。 円貨建2014（平成26）年満期普通社債 (1) 発行総額 : 25,000百万円 (2) 発行価格 : 額面価格の100.00% (3) 利率 : 年 1.49% (4) 発行日 : 平成21年5月25日 (5) 担保 : 無担保 (6) 償還期限 : 平成26年5月23日 (7) 発行場所 : 東京都 (8) 資金の使途 : 一般運転資金	平成21年5月15日に開催された取締役会決議に基づき、次のとおり円貨建普通社債を発行しました。 円貨建2015（平成27）年満期普通社債 (1) 発行価額の総額 : 20,000百万円 (2) 発行価格 : 各社債の金額100円につき金100円 (3) 利率 : 年 0.653% (4) 発行日 : 平成22年5月25日 (5) 担保 : 無担保 (6) 償還期限 : 平成27年5月25日 (7) 資金の使途 : 一般運転資金 円貨建2020（平成32）年満期普通社債 (1) 発行価額の総額 : 10,000百万円 (2) 発行価格 : 各社債の金額100円につき金100円 (3) 利率 : 年 1.53% (4) 発行日 : 平成22年5月25日 (5) 担保 : 無担保 (6) 償還期限 : 平成32年5月25日 (7) 資金の使途 : 一般運転資金

④【附属明細表】

(a)【有価証券明細表】

【株式】

(単位：百万円)

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額
投資有価証券	その他有価証券	いすゞ自動車	135,098,000	34,180
		日清食品ホールディングス	7,800,000	24,531
		栗田工業	7,448,000	19,700
		みずほフィナンシャルグループ	56,091,930	10,377
		スカパーJSATホールディングス	136,058	5,470
		曙ブレーキ工業	10,553,000	5,414
		雪印メグミルク	3,703,700	5,389
		昭和産業	17,372,000	5,003
		住友信託銀行第1回第二種優先株式	5,000,000	5,000
		ユニー	5,957,000	4,605
		セブン&アイ・ホールディングス	1,726,600	3,900
		サハリン石油ガス開発	32,658	3,326
		石油資源開発	698,000	3,309
		ジェイエフイーホールディングス	738,000	2,779
		Ras Laffan Liquefied Natural Gas	26,288	2,754
		三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,213,000	2,554
		ENER1	5,469,580	2,407
		インターネットイニシアティブ	10,430	2,157
		カネ美食品	800,000	2,086
		その他 538銘柄	666,406,914	70,459
小計		930,281,158	215,400	
計			930,281,158	215,400

【債券】

(単位：百万円)

銘柄			券面総額	貸借対照表計上額
有価証券	その他 有価証券	利付国債ほか 3銘柄	—	25
		小計	—	25
投資有価証券	その他 有価証券	英ポンド建外債ほか 13銘柄	—	5,225
		小計	—	5,225
計			—	5,250

【その他】

(単位：百万円)

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額
有価証券	その他有 価証券	(譲渡性預金)		
		みずほコーポレート銀行	—	60,000
		三井住友銀行	—	42,600
		小計	—	102,600
投資有価証券	その他有 価証券	(投資事業有限責任組合への出資等)		
		みよし投資事業有限責任組合	—	2,045
		投資事業有限責任組合契約等23銘柄	—	3,018
		(信託受益証券)		
		6銘柄	—	4,506
		(新株式申込証拠金)		
		1銘柄	—	1,960
小計			—	11,529
計			—	114,129

(b) 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 または 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
建物	49,069	1,249	1,784 (66)	48,534	27,822	983	20,712
構築物	3,926	40	178 (83)	3,788	3,269	105	519
機械及び装置	621	136	67 (41)	690	383	47	307
車両運搬具	667	148	83 (－)	732	372	92	360
工具、器具及び備品	3,727	471	335 (2)	3,863	2,106	346	1,757
土地	34,098	－	218 (129)	33,880	－	－	33,880
リース資産	7,419	774	1,611 (－)	6,582	2,914	850	3,668
建設仮勘定	226	1,285	1,441 (－)	70	－	－	70
有形固定資産計	99,753	4,103	5,717 (321)	98,139	36,866	2,423	61,273
無形固定資産							
のれん	－	－	－	3,683	1,508	734	2,175
特許権	－	－	－	282	59	35	223
商標権	－	－	－	20,783	15,793	1,776	4,990
鉱業権	－	－	－	9,666	2,985	504	6,681
ソフトウェア	－	－	－	15,379	6,079	2,154	9,300
リース資産	－	－	－	1,333	681	245	652
その他	－	－	－	488	93	56	395
無形固定資産計	－	－	－	51,614	27,198	5,504	24,416
長期前払費用	11,157	4,734	4,587 (1)	11,304	1,162	214	10,142
繰延資産							
社債発行費	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

(注) 1 当期償却額の配分は次のとおりであります。

売上原価 358百万円 販売費及び一般管理費（減価償却費・その他）等 7,783百万円

2 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 長期前払費用の「前期末残高」については、前期の期末残高から、前期において償却が完了した資産551百万円を除いて表示しております。

4 繰延資産（社債発行費）については当期の費用として処理しております。

5 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(c) 【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	194,292	15,881	14,539	3,678	191,956
投資損失引当金	38,851	11,072	7,283	1,388	41,252
役員退職慰労引当金	839	—	153	—	686
債務保証等損失引当金	6,209	6,798	1,422	248	11,337

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他には、個別引当金の見直し等による戻入額が含まれております。
- 2 投資損失引当金の当期減少額のその他には、個別引当金の見直し等による戻入額が含まれております。
- 3 債務保証等損失引当金の当期減少額のその他は、保証債務残高の変動等に伴う戻入額が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

(単位：百万円)

区分		金額
現金		2
預金	当座預金及び通知預金	15,865
	普通預金	19,976
	定期預金	78,845
	別段預金	5
	計	114,691
合計		114,693

(b) 受取手形

(単位：百万円)

相手先	金額
イトキン	2,586
日本コークス工業	1,030
ジャペル	874
日新林業	869
タカキュー	671
その他	27,419
計	33,449

(単位：百万円)

期日別内訳	金額
平成22年4月	11,536
〃 5月	8,762
〃 6月	6,692
〃 7月	4,862
〃 8月	1,380
〃 9月	188
〃 10月以降	29
計	33,449

(c) 売掛金

(単位：百万円)

相手先	金額
日本アクセス	53,006
ITOCHU Petroleum (Singapore)	21,711
伊藤忠食品	14,399
プリマハム	10,583
SK energy international	10,534
その他	398,483
計	508,716

① 売掛金の滞留状況

(単位：百万円)

売掛金残高			期中売上高	売掛金の滞留期間
期首	期末	期中平均		
500,445	508,716	504,580	3,842,717	47.9日

(注) 算出方法：売掛金の滞留期間＝365日×期中平均売掛金残高÷期中売上高

② 売掛金の回収状況

(単位：百万円)

期首売掛金残高	期中売上高	計	期中回収高	売掛金の回収率
500,445	3,842,717	4,343,162	3,834,446	88.3%

(注) 算出方法：売掛金の回収率＝期中回収高÷(期首売掛金残高＋期中売上高)×100

(d) 商品

(単位：百万円)

商品部門	金額	商品部門	金額
繊維	14,506	生活資材・化学品	15,844
機械	14,251	食料	30,024
情報通信・航空電子	2,517	金融・不動産・保険・物流他	19,519
金属・エネルギー	24,343	計	121,004

(注) 上記のうち土地の面積及び金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

地域	面積（千平方メートル）	金額
東北	3	1,155
関東	35	1,339
中部	1,864	9
近畿	330	3,469
九州	2	236
計	2,234	6,208

(e) 関係会社短期貸付金

(単位：百万円)

相手先	金額
伊藤忠建材	20,236
伊藤忠都市開発	20,000
伊藤忠飼料	14,302
シーアイ化成	13,900
伊藤忠ケミカルフロンティア	13,397
その他	165,951
計	247,786

(f) 関係会社株式

(単位：百万円)

相手先	金額
日伯鉄鉱石	113,737
伊藤忠インターナショナル会社	95,662
ファミリーマート	84,284
TING HSIN (CAYMAN ISLANDS) HOLDING	67,870
伊藤忠テクノソリューションズ	52,831
その他	676,773
計	1,091,157

(g) 関係会社長期貸付金

(単位：百万円)

相手先	金額
ファミリーコーポレーション	41,559
ITOCHU Oil Exploration(Azerbaijan)	27,912
伊藤忠都市開発	27,000
イトーピアゴルフ滋賀	10,409
Cleopatra LNG Shipping	7,412
その他	49,231
計	163,523

(h) 破産更生債権等

(単位：百万円)

商品部門	金額	商品部門	金額
繊維	2,701	生活資材・化学品	10,670
機械	21,340	食料	2,231
情報通信・航空電子	1,576	金融・不動産・保険・物流他	91,829
金属・エネルギー	21,978	計	152,325

負債の部
(a) 支払手形

(単位：百万円)

相手先	金額
はごろもフーズ	2,422
SABIC Asia Pacific	1,645
アタゴ	925
みすずコーポレーション	437
真誠	409
その他	59,375
計	65,213

(単位：百万円)

期日別内訳	金額
平成22年4月	24,844
〃 5月	19,126
〃 6月	12,076
〃 7月	4,501
〃 8月	552
〃 9月	99
〃 10月以降	4,015
計	65,213

(b) 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額
ITOCHU Petroleum (Singapore)	22,300
SK energy international	10,896
いすゞ自動車	9,592
QATAR INTERNATIONAL PETROLEUM MARKETING	9,530
Sultanate of Oman Ministry of Oil & Gas	7,347
その他	315,573
計	375,238

(c) 短期借入金

(単位：百万円)

相手先	金額
みずほコーポレート銀行	32,363
朝日生命保険	30,000
日本生命保険	25,000
信金中央金庫	20,000
三菱UFJ信託銀行	10,000
その他	59,541
計	176,904

(d) 社債

(単位：百万円)

期日別内訳	金額
平成24年度	10,000
平成25年度	—
平成26年度	25,000
平成27年度	—
平成28年度	35,000
平成29年度以降	95,000
計	165,000

(注) 無担保無記名式社債

(e) 長期借入金

(単位：百万円)

相手先	金額
三井住友銀行	135,320
住友信託銀行	125,885
三菱東京UFJ銀行	121,135
みずほコーポレート銀行	109,383
日本生命保険	97,000
その他	886,728
計	1,475,451

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	 (特別口座) 中央三井信託銀行株式会社本店 東京都港区芝三丁目33番1号 (特別口座) 中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号 — 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.itochu.co.jp/ja/ir/stockholder/announcement
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
- 2 平成22年2月15日の取締役会決議により、平成22年4月1日から1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|------|---|---------------------|-------------------------------|---|
| (1) | 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第85期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第84期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成21年5月22日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成21年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 四半期報告書
及び確認書 | 事業年度
(第86期第1四半期) | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月12日
関東財務局長に提出 |
| | | 事業年度
(第86期第2四半期) | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月13日
関東財務局長に提出 |
| | | 事業年度
(第86期第3四半期) | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月15日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 四半期報告書の訂正報告書
及び確認書 | 事業年度
(第85期第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成21年5月22日
関東財務局長に提出 |
| | | 事業年度
(第85期第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成21年5月22日
関東財務局長に提出 |
| | | 事業年度
(第85期第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年5月22日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 半期報告書の訂正報告書 | 事業年度
(第84期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成21年5月22日
関東財務局長に提出 |
| (7) | 臨時報告書 | | | 平成22年3月4日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (8) | 臨時報告書の訂正報告書 | | | 平成22年3月12日
関東財務局長に提出 |
| | 平成22年3月4日に提出の臨時報告書（代表取締役の異動）に係る訂正報告書であります。 | | | |
| (9) | 発行登録書（普通社債）及びその添付書類 | | | 平成21年7月24日
関東財務局長に提出 |
| (10) | 訂正発行登録書（普通社債）及びその添付書類 | | | 平成21年8月12日
平成21年11月13日
平成22年2月15日
平成22年3月4日
平成22年3月12日
関東財務局長に提出 |
| (11) | 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類 | | | 平成21年9月9日
平成21年12月3日
平成22年3月5日
平成22年5月18日
近畿財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成22年6月25日

伊藤忠商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大庭 四志次	㊞
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石塚 雅博	㊞
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大久保 孝一	㊞
--------------------	-------	--------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の組替再表示後連結財務諸表（連結財務諸表注記2参照）、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表注記2に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度からFASB Accounting Standards Codification トピック810「連結」（旧米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分－ARB第51号の改訂」）が適用されることとなったため、この会計基準を遡及適用し、連結財務諸表を組替再表示している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伊藤忠商事株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、伊藤忠商事株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

伊藤忠商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大庭 四志次	㊞
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長谷川 茂 男	㊞
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大久保 孝 一	㊞
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勝 島 康 博	㊞
--------------------	-------	---------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表注記2に記載されているとおり、会社は、当連結会計期間からFASB Accounting Standards Codification トピック810「連結」（旧米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」）が適用されることとなったため、この会計基準を適用し、連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伊藤忠商事株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、伊藤忠商事株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

伊藤忠商事株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大庭	四志次	㊞
----------------	-------	----	-----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石塚	雅博	㊞
----------------	-------	----	----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大久保	孝一	㊞
----------------	-------	-----	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠商事株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成 2 2 年 6 月 2 5 日

伊藤忠商事株式会社

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 庭	四志次	㊞
--------------------	-------	-----	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長谷川	茂 男	㊞
--------------------	-------	-----	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大久保	孝 一	㊞
--------------------	-------	-----	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勝 島	康 博	㊞
--------------------	-------	-----	-----	---

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成 2 1 年 4 月 1 日から平成 2 2 年 3 月 3 1 日までの第 8 6 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠商事株式会社の平成 2 2 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

内部統制報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成22年6月25日

【会社名】

伊藤忠商事株式会社

【英訳名】

ITOCHU Corporation

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 岡 藤 正 広

【最高財務責任者の役職氏名】

代表取締役専務執行役員 関 忠 行

【本店の所在の場所】

大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号

【縦覧に供する場所】

伊藤忠商事株式会社 東京本社

(東京都港区北青山2丁目5番1号)

伊藤忠商事株式会社 名古屋支社

(名古屋市中区錦1丁目5番11号)

伊藤忠商事株式会社 九州支社

(福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号)

伊藤忠商事株式会社 中国支社

(広島市中区中町7番32号)

伊藤忠商事株式会社 北海道支社

(札幌市中央区北三条西4丁目1番地)

伊藤忠商事株式会社 東北支社

(仙台市青葉区中央1丁目2番3号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長岡藤正広及び最高財務責任者関忠行は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、当連結会計年度の連結会社間取引消去前の「収益」、「売上総利益」、「資産合計」（持分法適用会社の場合には、持分法適用会社に対する投資の帳簿価額）、「法人税等及び持分法による投資損益前利益に持分法による投資損益を加算した数値」の4つの指標の金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社158社(注)を対象とした結果、連結ベースの95%程度をカバーしております。当社並びに上記158社の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

（注）上記158社は当社が直接投資している会社であり、内部統制の評価範囲は、当該会社の連結対象会社についても含める方針としております。加えて、特別目的事業体については158社に含まれておりませんが、主要な特別目的事業体については別途評価範囲として追加しております。なお、158社以外の会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、まず各事業拠点の連結会社間取引消去前の収益及び売上総利益の指標を基に事業拠点を選定し、加えて、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務やリスクが大きい取引を行っている事業又は業務などの定性的な側面を考慮し事業拠点の追加を行い、当社並びに42社を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点の連結会社間取引消去前の収益及び売上総利益の当事業年度決算数値の合計は、収益及び売上総利益の当事業年度決算数値の2/3を十分に上回っていることを確認いたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として収益、売上総利益、売掛金、たな卸資産及び投融資関連の勘定科目に係る業務プロセスを評価の対象といたしました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

